

令和2年度

蓮田市決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

一般会計
特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

蓮 田 市 監 査 委 員

⑤

監 査 第 6 1 号
令和 3 年 8 月 2 0 日

蓮田市長 中野和信様

蓮田市監査委員 内田 薫

蓮田市監査委員 中野 政 廣

令和 2 年度蓮田市決算審査意見書について（提出）

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により監査委員の審査に付された、令和 2 年度蓮田市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計決算及び下水道事業会計決算について審査したので、意見書を提出します。

写

監 査 第 6 2 号
令和 3 年 8 月 2 0 日

蓮 田 市 長	中 野 和 信 様
蓮 田 市 議 会 議 長	齋 藤 昌 司 様
蓮 田 市 教 育 委 員 会 教 育 長	西 山 通 夫 様
蓮 田 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	栗 原 一 男 様
蓮 田 市 公 平 委 員 会 委 員 長	町 田 知 啓 様
蓮 田 市 農 業 委 員 会 会 長	萩 原 和 夫 様
蓮 田 市 固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員 長	稲 橋 實 様

蓮 田 市 監 査 委 員 内 田 薫

蓮 田 市 監 査 委 員 中 野 政 廣

令和 3 年 度 蓮 田 市 行 政 監 査 結 果 報 告 書 に つ い て (提 出)

地方自治法第 199 条第 2 項の規定による行政監査を実施したので、結果報告書を提出します。

なお、この行政監査は、決算審査と併せて実施したものです。

目 次

決算審査及び行政監査の視点	1
一般会計及び特別会計決算審査意見書及び行政監査結果報告書	
第1 審査の対象	6
第2 審査の期間	6
第3 審査の方法	6
第4 審査の結果	6
第5 決算の概要	
1 総括	7
2 一般会計	13
3 国民健康保険特別会計	42
4 後期高齢者医療特別会計	47
5 介護保険特別会計	49
6 黒浜土地地区画整理事業特別会計	52
7 蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計	53
第6 基金の概要	55
第7 むすび	57
水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書及び行政監査結果報告書	
第1 審査の対象	62
第2 審査の期間	62
第3 審査の方法	62
第4 審査の結果	62
水道事業会計	
1 概要	65
2 予算の執行状況	66
3 経営状況	67
4 財政状況	72
5 キャッシュ・フローの状況	75
6 企業債状況	76
7 経営指標	76
8 むすび	77
下水道事業会計	
1 概要	81
2 予算の執行状況	82
3 経営状況	85
4 財政状況	91
5 キャッシュ・フローの状況	93
6 企業債状況	94
7 経営指標	94
8 むすび	95

決算審査及び行政監査の視点

令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きな年度であった。歳入では、国庫補助金として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、特別定額給付金給付事業費補助金などが交付された。また、総合市民体育館・総合文化会館・図書館などの公共施設の休館及び利用者数の制限が行われ、はすだ市民まつりなどの各種の事業も中止となった。

決算審査及び行政監査にあたっては、「蓮田市監査基準」並びに「令和3年度蓮田市監査計画」に基づき、令和2年度決算審査及び令和3年度行政監査を実施した。

決算審査の視点は、一般会計、各特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の決算書及びその他関係諸表等の計数の正確性、合法性を検証するとともに、歳入、歳出予算の執行の状況について総合的に審査し、予算の執行または各事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に執行されているかを主眼として行った。

行政監査の視点は、事務の執行について正確で最少の経費で最大の効果を挙げているか、その組織及び運営の合理化に努めているかを主眼として行った。

各部課へのヒアリングにおいては、地方自治法施行令第150条に基づく予算執行計画を適正に活用しているか、新型コロナウイルス感染症関連事業が効果的に行われているか、コンプライアンス意識が浸透しているか、各事業はリスクを意識し行われているか、各所属において職員の健康管理に留意しつつ業務配分が適正に行われているか、契約の締結は関係法令及び蓮田市契約実務マニュアルに基づいて適切に執行されているか、過去の監査における指摘・提言要望事項は改善されているかなどについて関係職員から説明を受けるとともに、質疑を行い疑問点などについては追加資料の提出を求めるなどして実施した。

また、市の財政状況の主な財政指標である財政力指数、経常収支比率、経常一般財源等比率、義務的経費比率、公債費負担比率、人件費比率についてもその健全性等を確認した。

人口の変動状況は、令和3年4月1日現在の蓮田市の全住民人口は61,761人で、昨年(令和2年)の4月1日に比べ145人増加している。世帯数は、27,735世帯で、昨年に比べ515世帯増加している。一方、14歳以下の年少人口は6,703人で162人の減少となっている。15歳から64歳までの生産年齢人口は35,283人で144人増加しており、65歳以上の高齢人口は19,775人で、163人の増加となっている。なお、高齢人口の比率は、県内の市で4番目(令和3年1月1日現在)に高くなっている。

【凡 例】

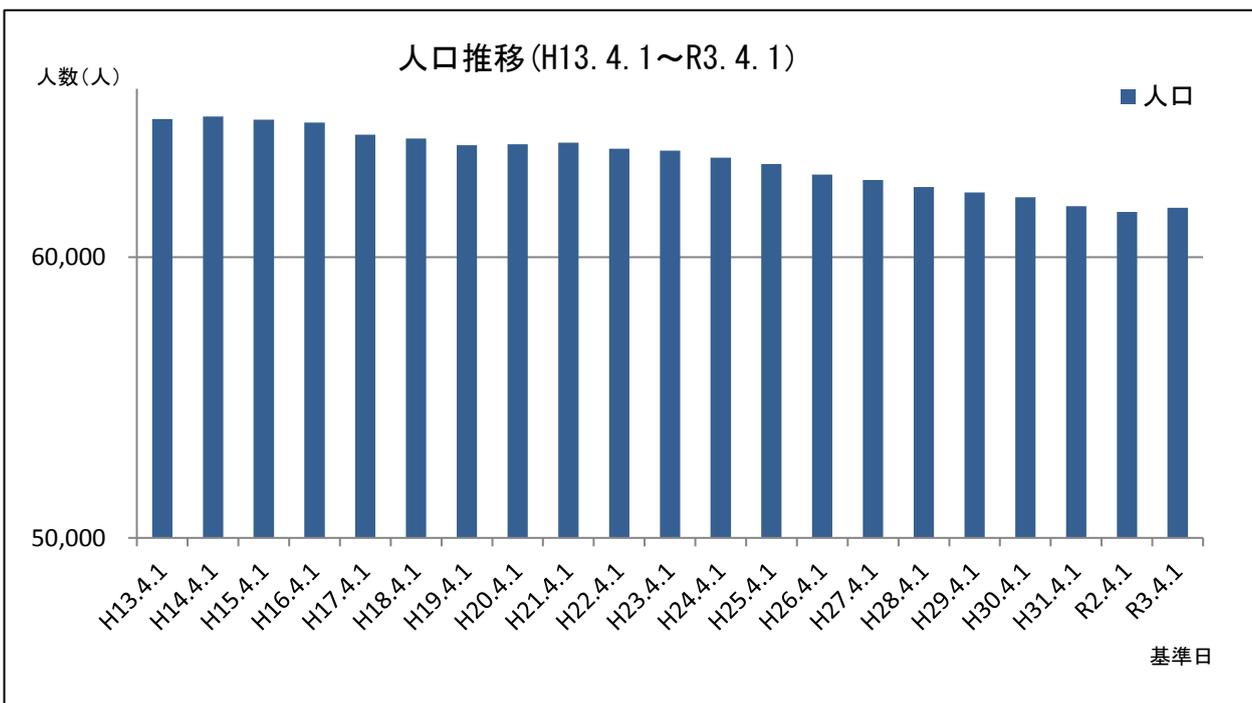
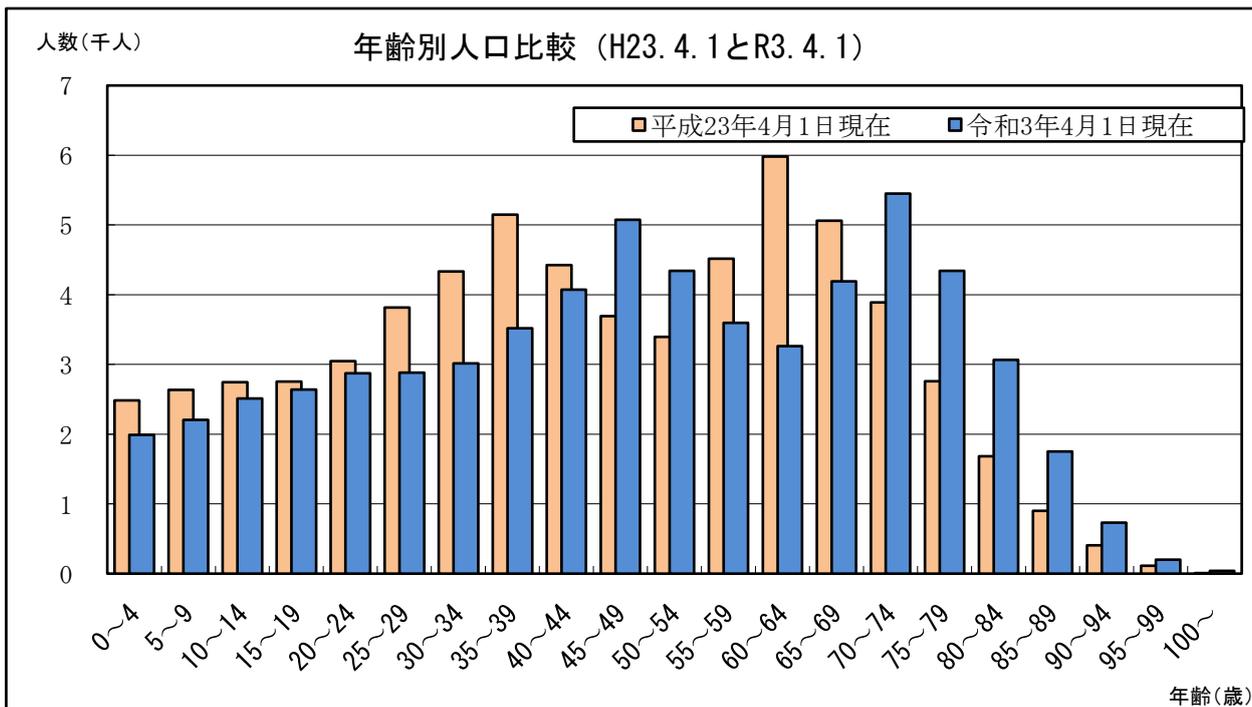
各表中の数字は、円単位で算出した数値を四捨五入で表記しているため、合計が合わない場合がある。なお、四捨五入の結果「0」と表記されている数字もある。また、文章中「皆増」は前年度に数値がなく当年度に発生したもの、「皆減」は前年度に数値があり当年度に発生しなかったものである。

人口の変動状況

年別人口比較

(単位：人)

	令和3年4月1日 現在(A)	令和2年4月1日 現在(B)	差(A-B)	平成23年4月1日 現在(C)	差(A-C)	備考
年少人口	6,703	6,865	△ 162	7,860	△ 1,157	年少人口：0～14歳
生産年齢人口	35,283	35,139	144	41,115	△ 5,832	生産年齢人口：15～64歳
高齢人口	19,775	19,612	163	14,821	4,954	高齢人口：65歳以上
合計	61,761	61,616	145	63,796	△ 2,035	



一般会計及び特別会計決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象

- 令和2年度蓮田市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度蓮田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度蓮田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度蓮田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度蓮田都市計画事業黒浜土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和3年7月7日から8月19日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、令和3年7月6日に市長から審査に付された令和2年度の一般会計と各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、関係法令に準拠して作成されているか確認した。また、蓮田市の監査基準に基づき、予算の執行状況が関係法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか、慎重に審査した。

なお、各部（局）及び各課（室）から提出された令和2年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料、契約に関する資料等に基づき、部長（局長）及び各所属長から説明を受けるとともに質疑を行い、疑問点などは追加資料の提出を求め、部・課ごとに審査・監査を行った。

工事審査は、黒浜中学校東校舎・中央校舎長寿命化改修工事及び島田落とし切り回し工事について、当該工事の施工から工事完了、検査に係る関係書類一式の書類審査を行い、その後、現地確認を実施した。

第4 審査の結果

令和2年度の各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数は適正なもの認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 全体の収支

一般会計及び特別会計を合わせた総計予算額は、429億7,267万8,062円で、前年度対比79億4,054万6,332円、22.7%の増加であった。

総計決算額は、歳入が420億8,048万635円（前年度対比75億9,616万5,352円、22.0%増）、歳出は402億1,870万7,484円（前年度対比74億1,836万4,828円、22.6%増）となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、18億6,177万3,151円（前年度対比1億7,780万524円、10.6%増）となり、この形式収支額から翌年度への繰越財源3億4,979万2,844円を控除した実質収支額は、15億1,198万307円（前年度対比3億7,160万7,742円、32.6%増）の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額11億4,037万2,565円を差し引いた単年度収支額は、3億7,160万7,742円（前年度は2,836万229円の赤字）の黒字である。

(2) 収支の概要

(単位：千円)

区 分	当初予算額	予算現額	収入済額	支出済額	実質収支額
一 般 会 計	18,285,000	28,388,892	27,957,161	26,448,041	1,164,605
特 別 会 計	13,806,051	14,583,786	14,123,319	13,770,666	347,375
国民健康保険	6,367,918	6,618,255	6,194,196	6,010,384	183,812
後期高齢者医療	1,016,210	1,028,913	973,570	969,348	4,223
介護保険	5,259,160	5,364,659	5,381,040	5,232,715	148,325
黒浜土地区画整理事業	12,352	10,188	12,713	7,174	5,539
蓮田駅西口第一種市街地再開発事業	1,150,411	1,561,771	1,561,800	1,551,045	5,477
合 計	32,091,051	42,972,678	42,080,481	40,218,707	1,511,980

(3) 歳入決算の概要

(単位：千円)

区分	予算現額 a	収入済額 b	収入率 (b/a)%	前年度収入済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一 般 会 計	28,388,892	27,957,161	98.5	20,355,556	7,601,606	37.3	
特 別 会 計	国民健康保険	6,618,255	6,194,196	93.6	6,519,058	△ 324,862	△ 5.0
	後期高齢者医療	1,028,913	973,570	94.6	939,167	34,404	3.7
	介護保険	5,364,659	5,381,040	100.3	5,179,070	201,970	3.9
	黒浜土地区画整理事業	10,188	12,713	124.8	18,450	△ 5,737	△ 31.1
	蓮田駅西口第一種市街地再開発事業	1,561,771	1,561,800	100.0	1,473,015	88,785	6.0
合 計	42,972,678	42,080,481	97.9	34,484,315	7,596,165	22.0	

(4) 歳出決算の概要

(単位：千円)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 (b/a)%	前年度支出済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一 般 会 計	28,388,892	26,448,041	93.2	19,357,464	7,090,578	36.6	
特 別 会 計	国民健康保険	6,618,255	6,010,384	90.8	6,313,442	△ 303,058	△ 4.8
	後期高齢者医療	1,028,913	969,348	94.2	937,496	31,852	3.4
	介護保険	5,364,659	5,232,715	97.5	5,069,144	163,572	3.2
	黒浜土地区画整理事業	10,188	7,174	70.4	15,165	△ 7,991	△ 52.7
	蓮田駅西口第一種市街地再開発事業	1,561,771	1,551,045	99.3	1,107,633	443,413	40.0
合 計	42,972,678	40,218,707	93.6	32,800,343	7,418,365	22.6	

(5) 決算の推移

①財政収支構造の推移 (一般会計、特別会計)

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入計	34,331	38,255	34,463	34,484	42,080
自主的財源	13,651	15,466	13,725	14,017	13,726
依存的財源	15,506	15,842	14,843	15,512	23,263
市債	1,240	1,243	1,322	1,212	1,311
他会計からの繰入金	2,052	3,741	2,447	2,262	2,097
繰越金	1,882	1,963	2,126	1,482	1,684
歳出計	32,368	36,129	32,842	32,800	40,219
事業費	27,902	29,969	28,015	29,077	36,692
他会計への繰出金	2,052	3,741	2,447	2,262	2,097
公債費	2,414	2,419	2,380	1,461	1,430
実質収支額	1,762	1,809	1,169	1,140	1,512
基金残高	3,880	4,755	4,971	3,872	4,209
借入金残高(元金)	24,113	23,205	22,384	14,593	14,530

注) 表中「自主的財源」は次のとおりである。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、基金繰入金、諸収入、国民健康保険税、清算徴収金、保険料

注) 表中「依存的財源」は次のとおりである。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、諸収入、支払基金交付金

②主な税収入及び地方交付税の推移

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 民 税	4,109	4,255	4,229	4,164	4,097
固 定 資 産 税	3,297	3,396	3,281	3,354	3,429
都 市 計 画 税	181	185	180	182	184
国 民 健 康 保 険 税	1,606	1,493	1,338	1,268	1,166
地 方 交 付 税	2,285	2,266	2,241	2,364	2,596

③会計別歳出決算額の推移

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計	17,459	19,064	18,413	19,357	26,448
国 民 健 康 保 険	8,060	8,233	6,955	6,313	6,010
後 期 高 齢 者 医 療	776	851	883	937	969
介 護 保 険	4,334	4,561	4,822	5,069	5,233
下 水 道 事 業	1,256	1,206	1,276	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業	189	182	173	-	-
馬 込 下 蓮 田 区 画 整 理 事 業	43	56	-	-	-
黒 浜 区 画 整 理 事 業	121	224	17	15	7
蓮 田 駅 西 口 第 一 種 業 市 街 地 再 開 発 事 業	130	1,752	303	1,108	1,551
合 計	32,368	36,129	32,842	32,800	40,219

(6) 地方債残高

一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の残債総額は、次表のとおり230億5,631万円で、前年度の237億9,932万円より7億4,301万円の減少となった。

地方債残高

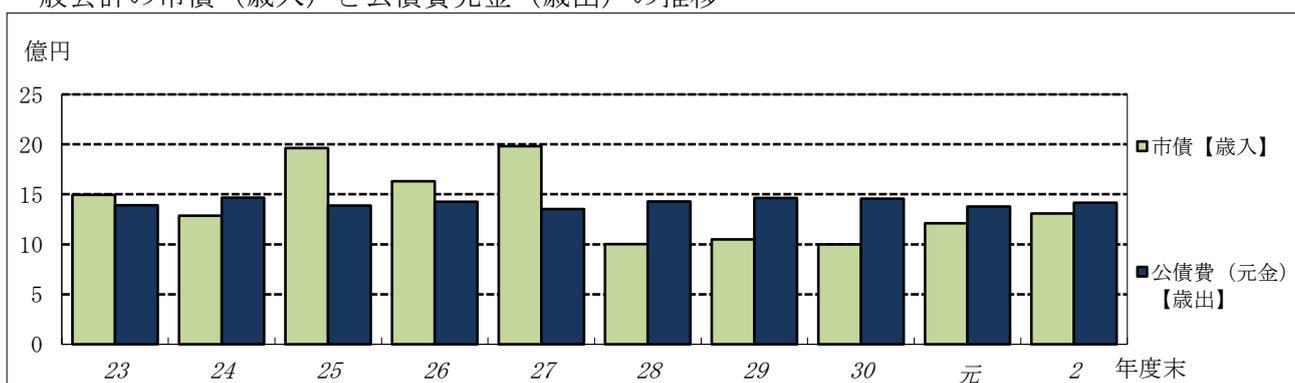
(単位：千円)

会 計 別	元金	利子	合計	最終償還年度	
一 般 会 計	14,402,363	240,972	14,643,336	令和22年度	
蓮 田 駅 西 口 第 一 種 業 市 街 地 再 開 発 事 業	128,074	9,322	137,396	令和14年度	
水 道 事 業	781,492	54,212	835,705	令和26年度	
下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	6,108,565	577,853	6,686,417	令和32年度
	農 業 集 落 排 水 事 業	676,362	77,098	753,459	令和19年度
合 計	22,096,856	959,457	23,056,313		

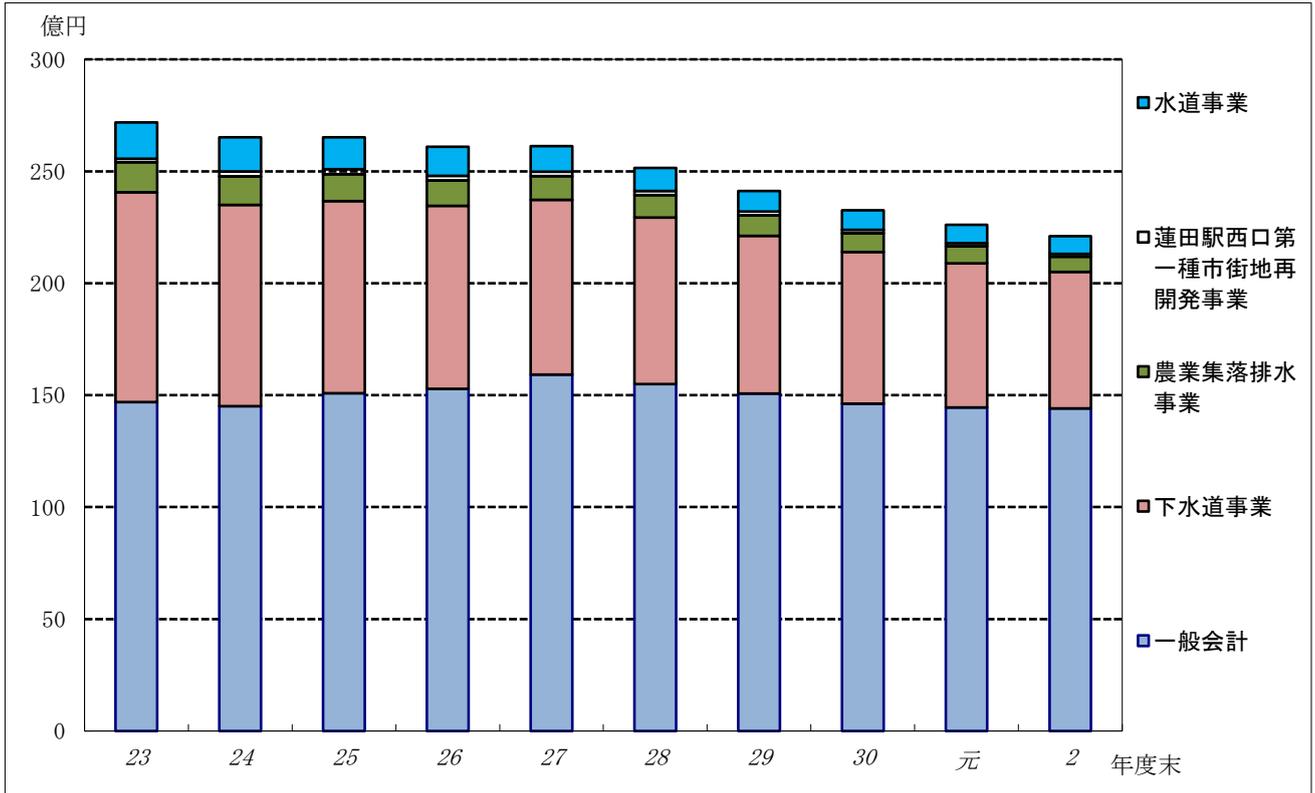
※市民1人当たり373千円（令和3年4月1日現在の人口61,761人で算出）

※1世帯当たり831千円（令和3年4月1日現在の世帯数27,735世帯で算出）

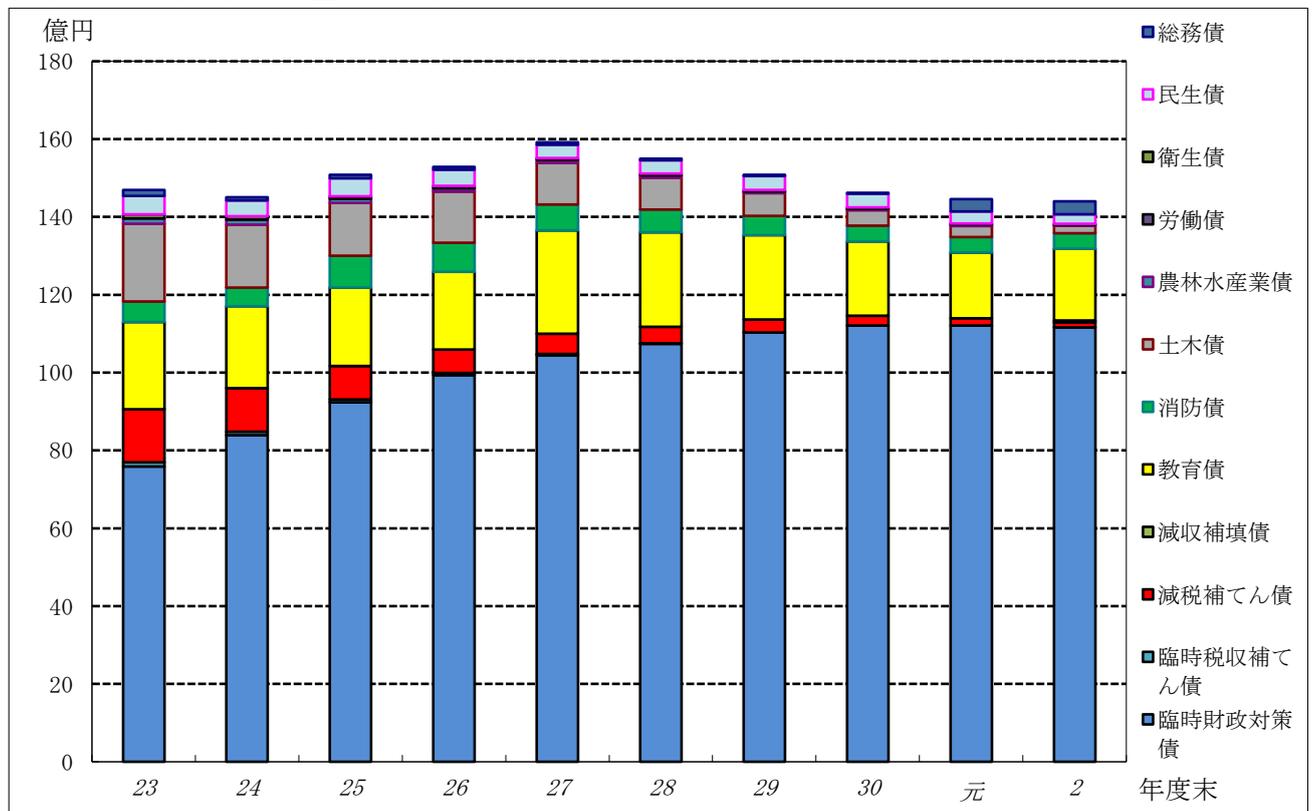
一般会計の市債（歳入）と公債費元金（歳出）の推移



主な会計の地方債（元金）現在高の推移



一般会計の地方債（元金）目的別現在高の推移



(7) 主要な財務比率の推移

健全な財政運営は収支の均衡が保たれ経済変動や市民の要望に柔軟に対応できる弾力性が求められる。蓮田市の過去5年の主要な財政指標は次の表のとおりである。

主要な財務比率の推移（普通会計ベース）

区 分	① 財政力 指数	② 経常収支 比率 (%)	③ 経常一般 財源等 比率(%)	④ 義務的 経費比率 (%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	⑥ 人件費 比率 (%)
令和2年度	0.768	88.8	95.2	37.2	8.7	14.9
令和元年度	0.773	91.3	95.9	48.6	9.3	19.4
平成30年度	0.774	90.2	94.8	51.1	9.8	20.4
平成29年度	0.771	87.7	96.6	48.9	9.0	19.6
平成28年度	0.771	87.9	94.4	53.5	10.2	20.7

県内での蓮田市の順位等（令和元年度普通会計ベース）

区 分	① 財政力 指数	② 経常収支 比率 (%)	③ 経常一般 財源等 比率(%)	④ 義務的 経費比率 (%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	⑥ 人件費 比率 (%)	
蓮田市の数値	0.77	91.3	95.9	48.6	9.3	19.4	
県平均	0.89	94.5	98.3	51.5	12.5	16.9	
県内市の平均	0.91	94.8	98.5	52.0	12.5	16.9	
R元年度の順位	34/40位	11/40位	30/40位	14/40位	7/40位	39/40位	
H30年度の順位	33/40位	9/40位	28/40位	21/40位	8/40位	39/40位	
H29年度の順位	33/40位	6/40位	15/40位	16/40位	5/40位	39/40位	
H28年度の順位	32/40位	6/40位	23/40位	36/40位	13/40位	40/40位	
参 考	桶川市	0.82	96.2	95.4	50.6	14.4	14.9
	久喜市	0.87	93.1	97.0	50.5	12.9	14.5
	北本市	0.81	90.9	94.7	51.8	15.2	16.4
	幸手市	0.73	92.2	96.9	45.4	9.8	15.2
	白岡市	0.86	93.7	95.5	49.9	11.6	17.3

*数値が大きい程良い ○

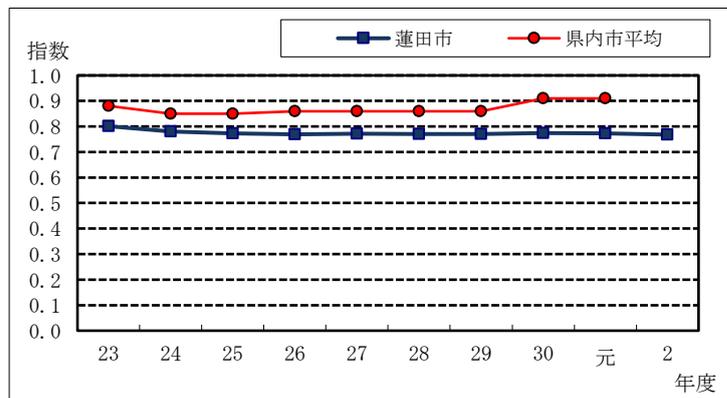
*数値が小さい程良い ○

*令和元年度以前の各財務比率の数値は、埼玉県市町村決算概要による。

年度別数値の推移と解説

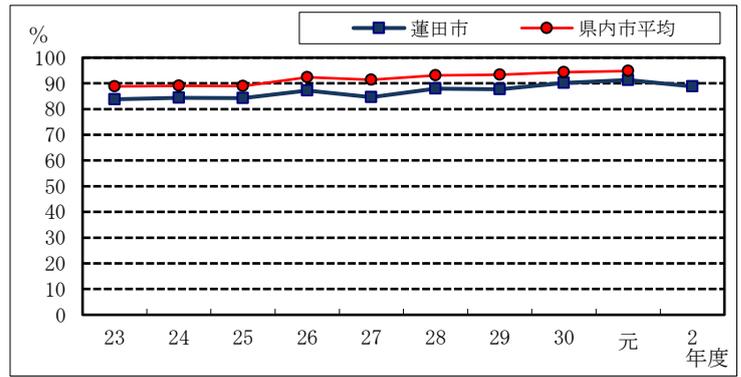
①財政力指数

財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることになる。



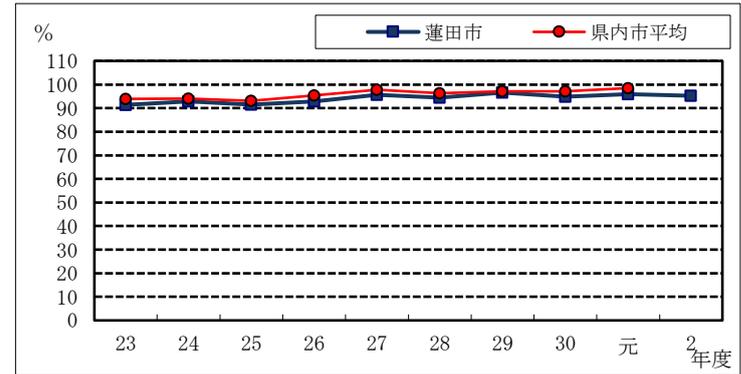
②経常収支比率

人件費、物件費、公債費等の経常的経費に市税や地方交付税を中心とする経常的収入の一般財源がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断する指標で、数値が高いほど財政が硬直化しているとされている。



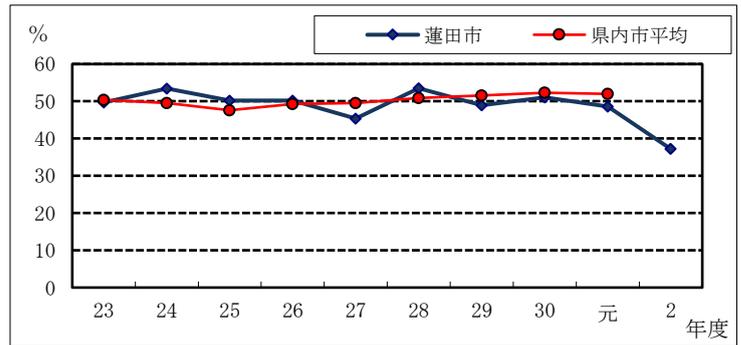
③経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を見る指標で、経常的に収入となる市税等の一般財源（経常一般財源）の額と、標準的な行政活動に要する経常経費（標準財政規模）との割合を比較する方法で、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。



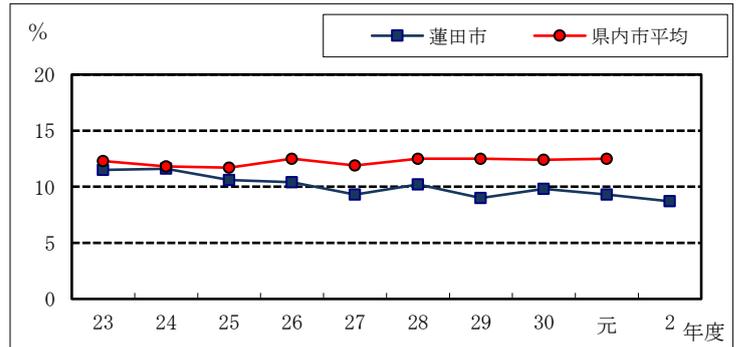
④義務的経費比率

支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費を言い、これらの任意に削減できない経費の比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。



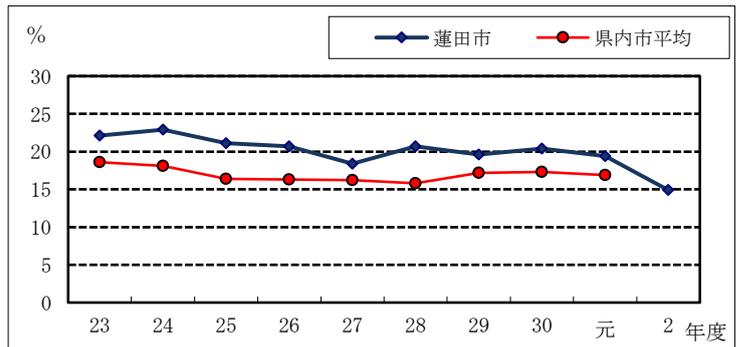
⑤公債費負担比率

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。



⑥人件費比率

この比率が高いほど財政運営が硬直化しているとされている。



2 一般会計

(1) 収支

一般会計の予算現額は、283億8,889万2,172円で、前年度対比79億8,275万2,397円、39.1%の増加となっている。

決算額は、歳入が279億5,716万1,433円（前年度対比76億161万円、37.3%増）、歳出は264億4,804万1,410円（前年度対比70億9,058万円、36.6%増）となり、歳入歳出ともに前年度と比較し増加となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、15億912万233円（前年度対比5億1,103万円、51.2%増）で、翌年度への繰越財源3億4,451万4,844円を控除した実質収支額は、11億6,460万5,179円（前年度対比3億4,777万円、42.6%増）の黒字となっている。

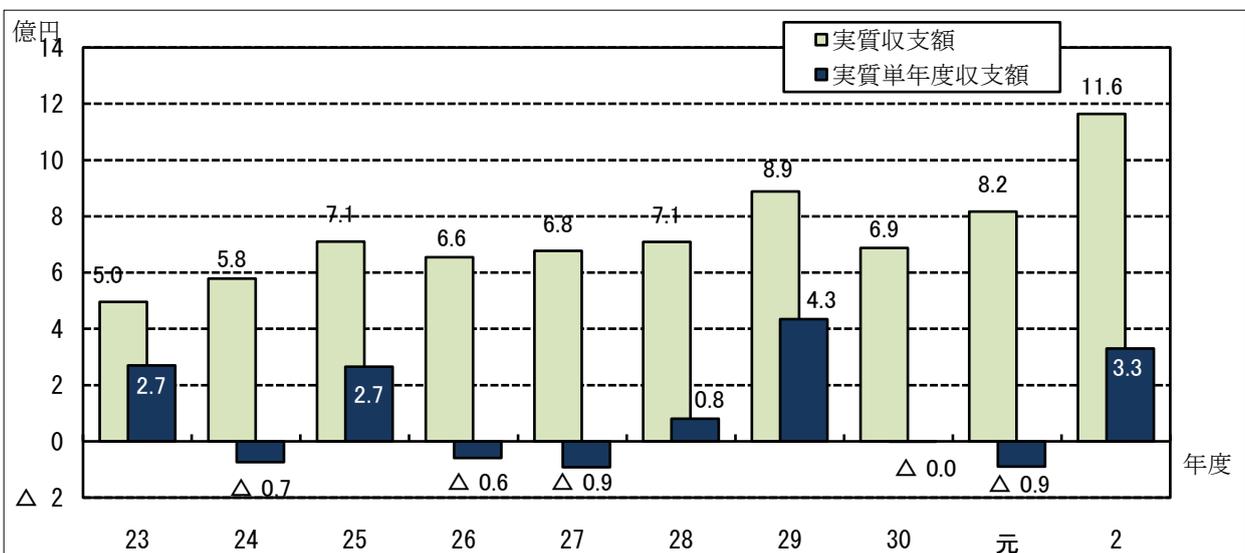
この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3億4,776万8,314円（前年度対比2億1,803万円、168.1%増）の黒字となっている。

なお、この単年度収支額から、黒字要因とみなされる財政調整基金への積立金9億4,967万2,000円、一方赤字要因とみなされる財政調整基金からの取崩し額9億6,690万円を控除した実質単年度収支額は、3億3,054万314円（前年度は8,945万3,445円の赤字）の黒字となっている。

(2) 収支の推移

（単位：千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算現額	18,240,985	20,135,512	19,147,823	20,406,140	28,388,892
収入済額	18,360,237	20,248,639	19,295,438	20,355,556	27,957,161
支出済額	17,458,545	19,064,413	18,412,825	19,357,464	26,448,041
翌年度繰越財源	192,442	295,523	195,516	181,256	344,515
実質収支額	709,249	888,704	687,097	816,837	1,164,605
実質単年度収支額	80,321	434,618	△ 1,542	△ 89,453	330,540



(3) 歳入決算

①歳入決算の概要

歳入決算額は、279億5,716万1,433円（前年度対比76億161万円、37.3%増）である。

前年度に対し増加となった主なものは次のとおりである。

地方消費税交付金	12億	185万円	（前年度対比	2億2,960万円、	23.6%増）
地方交付税	25億9,584万円		（前年度対比	2億3,187万円、	9.8%増）
国庫支出金	100億7,768万円		（前年度対比	73億2,774万円、	266.5%増）
県支出金	13億5,573万円		（前年度対比	1億3,752万円、	11.3%増）

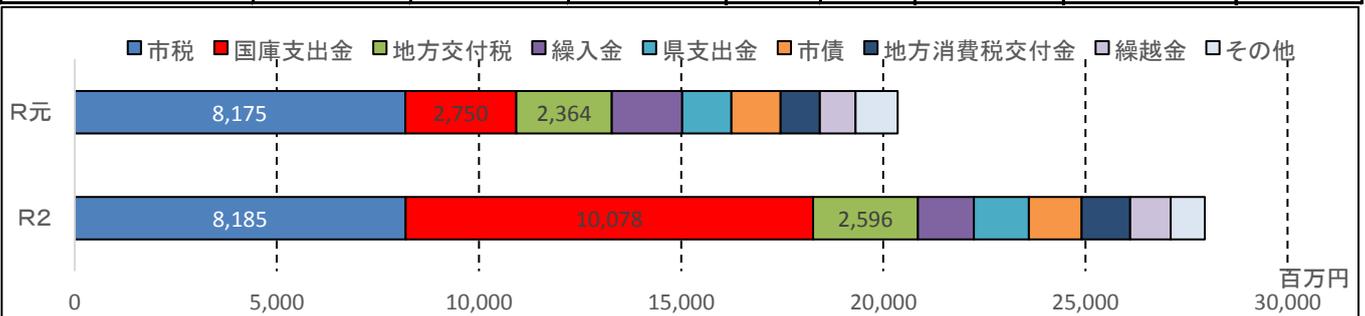
前年度に対し減少となった主なものは次のとおりである。

繰入金	13億8,676万円		（前年度対比	3億5,169万円、	20.2%減）
-----	------------	--	--------	------------	---------

②歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 市 税	7,860,898	7,862,098	8,184,626	104.1	104.1	8,174,861	9,765	0.1
2 地方譲与税	147,144	147,144	154,434	105.0	105.0	153,219	1,215	0.8
3 利子割交付金	4,000	6,000	7,045	176.1	117.4	6,764	281	4.2
4 配当割交付金	21,000	31,000	37,157	176.9	119.9	43,986	△ 6,829	△ 15.5
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	21,000	44,323	211.1	211.1	26,506	17,817	67.2
6 法人事業税交付金	30,000	30,000	35,181	117.3	117.3	0	35,181	皆増
7 地方消費税交付金	1,288,000	1,200,000	1,201,854	93.3	100.2	972,254	229,600	23.6
8 環境性能割交付金	20,000	20,000	21,406	107.0	107.0	10,377	11,029	106.3
9 地方特例交付金	48,000	69,698	69,698	145.2	100.0	160,428	△ 90,730	△ 56.6
10 地方交付税	1,960,000	2,557,991	2,595,837	132.4	101.5	2,363,965	231,872	9.8
11 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	8,318	138.6	138.6	7,060	1,258	17.8
12 分担金及び負担金	115,365	95,910	123,453	107.0	128.7	163,726	△ 40,273	△ 24.6
13 使用料及び手数料	116,858	94,460	96,722	82.8	102.4	118,032	△ 21,310	△ 18.1
14 国庫支出金	2,720,997	10,629,409	10,077,685	370.4	94.8	2,749,946	7,327,739	266.5
15 県支出金	1,338,929	1,456,139	1,355,728	101.3	93.1	1,218,208	137,520	11.3
16 財産収入	14,898	17,522	18,429	123.7	105.2	43,456	△ 25,027	△ 57.6
17 寄附金	10,005	8,641	7,176	71.7	83.0	10,513	△ 3,337	△ 31.7
18 繰入金	880,003	1,386,755	1,386,756	157.6	100.0	1,738,444	△ 351,688	△ 20.2
19 繰越金	350,000	998,091	998,092	285.2	100.0	882,613	115,479	13.1
20 諸収入	226,903	219,973	224,881	99.1	102.2	264,703	△ 39,822	△ 15.0
21 市 債	1,105,000	1,531,061	1,308,361	118.4	85.5	1,212,206	96,155	7.9
自動車取得税交付金	0	0	0	—	—	34,289	△ 34,289	皆減
合 計	18,285,000	28,388,892	27,957,161	152.9	98.5	20,355,556	7,601,606	37.3



1款 市税

市税は、81億8,463万円（前年度対比977万円、0.1%増）である。

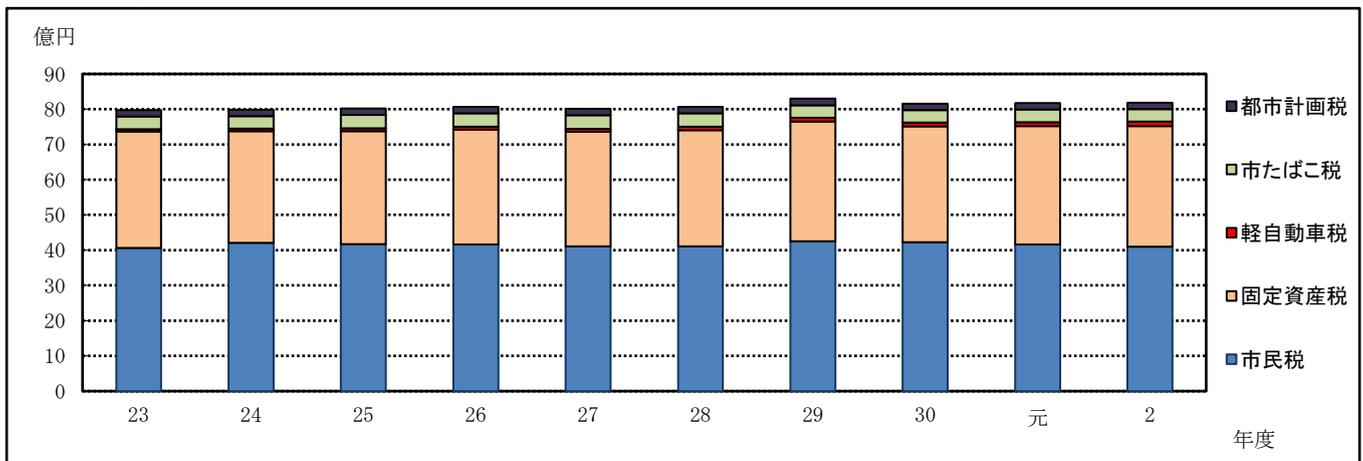
このうち市民税は、40億9,661万円（前年度対比6,736万円、1.6%減）で、うち個人市民税が36億8,043万円（前年度対比1,366万円、0.4%減）、法人市民税が4億1,618万円（前年度対比5,371万円、11.4%減）である。固定資産税は、34億2,901万円（前年度対比7,510万円、2.2%増）、軽自動車税は1億2,138万円（前年度対比847万円、7.5%増）、市たばこ税は3億5,337万円（前年度対比846万円、2.3%減）、都市計画税は1億8,426万円（前年度対比202万円、1.1%増）の収入となっている。

市税の状況

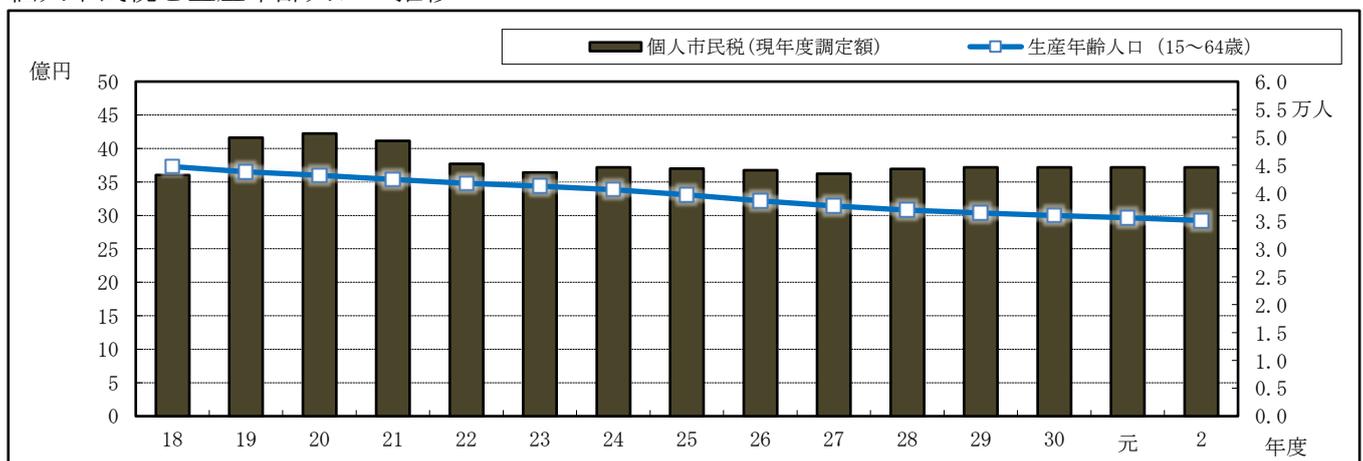
（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 市民税	3,925,025	3,925,025	4,096,611	104.4	104.4	4,163,976	△ 67,365	△ 1.6
2 固定資産税	3,318,403	3,318,403	3,429,006	103.3	103.3	3,353,910	75,097	2.2
3 軽自動車税	111,844	113,044	121,384	108.5	107.4	112,912	8,472	7.5
4 市たばこ税	325,452	325,452	353,366	108.6	108.6	361,821	△ 8,455	△ 2.3
5 都市計画税	180,174	180,174	184,259	102.3	102.3	182,243	2,017	1.1
合計	7,860,898	7,862,098	8,184,626	104.1	104.1	8,174,861	9,765	0.1

市税の推移



個人市民税と生産年齢人口の推移



市税の収納について

市税の収納率については、97.9%で、前年度97.7%から0.2ポイント上昇し、県内の市では前年度の第20位から第17位となった。

市税の収入未済額は1億5,511万円であり、前年度に比べ2,193万円の減少となった。これは個人市民税の滞納繰越分の収入未済額が4,998万円で前年度対比1,297万円の減少、固定資産税の滞納繰越分の収入未済額が4,827万円で前年度対比570万円減少したことが主な要因である。

また、市税の不納欠損額は2,071万円であり、前年度に比べ203万円増加となった。これは個人市民税の滞納繰越分の不納欠損額が1,390万円で前年度対比471万円増加したことが主な要因である。

なお、現年度分の市税の収納額は81億2,797万円で前年度対比1,075万円の増加、収納率は99.4%となり、現年度分の収納率は県内の市では第7位であった。

市税の収納状況

(単位：千円)

区分	当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
1 市民税	現年度分	3,902,614	3,902,614	4,094,762	4,065,842	87	99.3
	滞納繰越分	22,411	22,411	95,888	30,769	14,238	32.1
2 固定資産税	現年度分	3,301,074	3,301,074	3,425,880	3,405,495	0	99.4
	滞納繰越分	17,329	17,329	77,247	23,511	5,466	30.4
3 軽自動車税	現年度分	110,738	111,938	121,674	120,255	0	98.8
	滞納繰越分	1,106	1,106	5,069	1,129	753	22.3
4 市たばこ税	現年度分	325,452	325,452	353,366	353,366	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
5 都市計画税	現年度分	179,306	179,306	183,910	183,012	0	99.5
	滞納繰越分	868	868	2,654	1,247	166	47.0
合 計	現年度分	7,819,184	7,820,384	8,179,592	8,127,970	87	99.4
	滞納繰越分	41,714	41,714	180,858	56,657	20,623	31.3
	全体	7,860,898	7,862,098	8,360,450	8,184,626	20,710	97.9

市税の収納率の推移

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度分	99.2	99.4	99.3	99.3	99.4
滞納繰越分	25.3	43.3	25.3	28.9	31.3
合 計	95.3	97.0	97.3	97.7	97.9

滞納繰越額の状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
令和2年度	市民税 (個人)	93,894	30,016	13,898	49,981	32.0
	市民税 (法人)	1,993	753	340	900	37.8
	固定資産税	77,247	23,511	5,466	48,271	30.4
	都市計画税	2,654	1,247	166	1,240	47.0
	軽自動車税	5,069	1,129	753	3,187	22.3
	合 計	180,858	56,657	20,623	103,579	31.3

(上記の内訳)

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
平成27年度以前	市民税 (個人)	20,249	2,034	9,788	8,427	10.0
	市民税 (法人)	278	0	240	38	0.0
	固定資産税	25,273	1,610	4,681	18,982	6.4
	都市計画税	500	86	130	283	17.3
	軽自動車税	904	33	522	349	3.6
	合 計	47,203	3,763	15,361	28,079	8.0
平成28年度	市民税 (個人)	10,693	2,075	3,004	5,614	19.4
	市民税 (法人)	161	57	50	54	35.3
	固定資産税	7,022	1,275	580	5,167	18.2
	都市計画税	258	57	21	180	22.1
	軽自動車税	581	33	141	408	5.7
	合 計	18,716	3,497	3,795	11,423	18.7
平成29年度	市民税 (個人)	12,211	3,037	513	8,661	24.9
	市民税 (法人)	326	32	0	293	9.9
	固定資産税	9,373	2,881	112	6,380	30.7
	都市計画税	333	134	6	193	40.2
	軽自動車税	813	135	44	633	16.6
	合 計	23,055	6,219	675	16,161	27.0
平成30年度	市民税 (個人)	19,982	7,925	187	11,870	39.7
	市民税 (法人)	343	25	50	268	7.3
	固定資産税	12,343	4,036	27	8,280	32.7
	都市計画税	449	195	3	251	43.5
	軽自動車税	1,117	284	4	829	25.4
	合 計	34,234	12,466	271	21,498	36.4
令和元年度	市民税 (個人)	30,760	14,945	407	15,408	48.6
	市民税 (法人)	886	639	0	247	72.1
	固定資産税	23,236	13,708	65	9,463	59.0
	都市計画税	1,114	775	6	333	69.6
	軽自動車税	1,654	644	43	967	38.9
	合 計	57,649	30,712	521	26,417	53.3

不納欠損件数と金額の推移

(単位：千円)

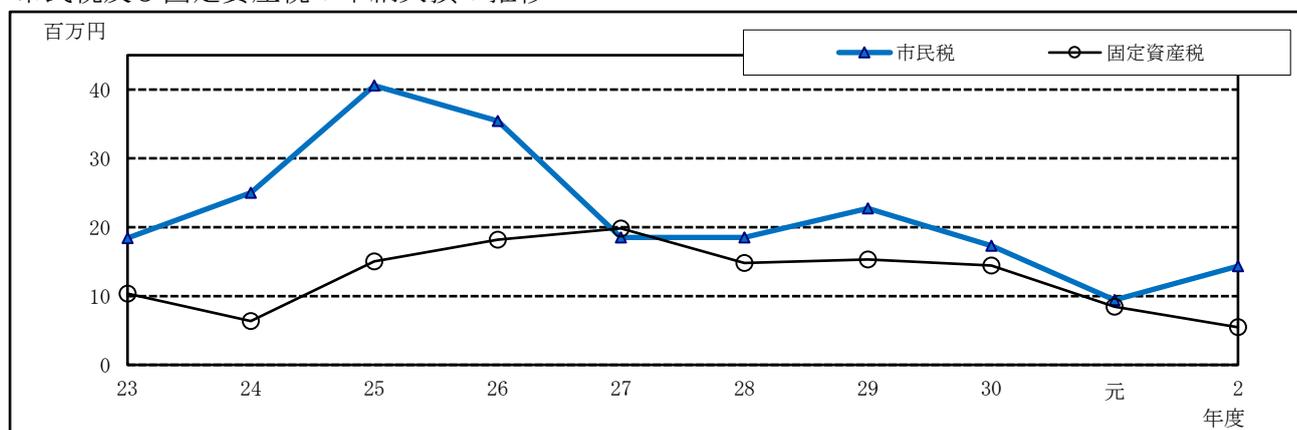
区 分		市民税 (個人)	市民税 (法人)	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	合 計
平成 28年度	件数	1,075	16	790	164	214	2,259
	金額	17,031	1,471	14,809	311	772	34,393
平成 29年度	件数	1,295	14	997	179	195	2,680
	金額	22,063	690	15,316	260	762	39,090
平成 30年度	件数	1,003	11	1,275	283	135	2,707
	金額	16,824	504	14,414	379	513	32,635
令和 元年度	件数	692	5	644	122	155	1,618
	金額	9,214	213	8,457	184	611	18,680
令和 2年度	件数	737	8	376	108	168	1,397
	金額	13,943	382	5,466	166	753	20,710
合計	件数	4,802	54	4,082	856	867	10,661
	金額	79,075	3,260	58,462	1,300	3,411	145,508

不納欠損額と発生原因の推移

(単位：千円)

年度	執行停止分										5年経過		合 計	
	財産なし		財産なし 即時消滅		生活困窮		所在 ・財産不明		小計		金額	件数	金額	件数
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数				
平成 28年度	5,253	75	3,094	251	5,059	351	396	43	13,801	720	20,592	1,539	34,393	2,259
平成 29年度	1,502	132	10,618	680	3,562	323	1,937	112	17,619	1,247	21,471	1,433	39,090	2,680
平成 30年度	2,238	102	13,332	1,117	1,853	101	1,482	60	18,905	1,380	13,730	1,327	32,635	2,707
令和 元年度	5,261	399	3,454	301	896	92	466	22	10,078	814	8,602	804	18,680	1,618
令和 2年度	9,896	616	2,883	170	712	51	385	18	13,876	855	6,833	542	20,710	1,397
計	24,150	1,324	33,381	2,519	12,082	918	4,667	255	74,280	5,016	71,228	5,645	145,508	10,661

市民税及び固定資産税の不納欠損の推移



2款 地方譲与税

地方譲与税は、1億5,443万円（前年度対比121万円、0.8%増）である。

このうち地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税が前年度対比で減少となり、森林環境譲与税が増加となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 地方揮発油譲与	36,000	36,000	38,202	106.1	106.1	38,866	△ 664	△ 1.7
2 自動車重量譲与	106,000	106,000	111,088	104.8	104.8	111,933	△ 845	△ 0.8
3 森林環境譲与税	5,144	5,144	5,144	100.0	100.0	2,420	2,724	112.6
合計	147,144	147,144	154,434	105.0	105.0	153,219	1,215	0.8

3款 利子割交付金

利子割交付金は、705万円（前年度対比28万円、4.2%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 利子割交付金	4,000	6,000	7,045	176.1	117.4	6,764	281	4.2

4款 配当割交付金

配当割交付金は、3,716万円（前年度対比683万円、15.5%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 配当割交付金	21,000	31,000	37,157	176.9	119.9	43,986	△ 6,829	△ 15.5

5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、4,432万円（前年度対比1,782万円、67.2%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 株式等譲渡所得割交付金	21,000	21,000	44,323	211.1	211.1	26,506	17,817	67.2

6款 法人事業税交付金

法人事業税の一部を県から市に交付される法人事業税交付金が令和2年度に創設された。決算額は3,518万円である。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	30,000	35,181	117.3	117.3	0	35,181	皆増

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、12億185万円（前年度対比2億2,960万円、23.6%増）である。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 地 方 消 費 税 交 付 金	1,288,000	1,200,000	1,201,854	93.3	100.2	972,254	229,600	23.6

8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、2,141万円（前年度対比1,103万円、106.3%増）である。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	20,000	21,406	107.0	107.0	10,377	11,029	106.3

9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、6,970万円（前年度対比9,073万円、56.6%減）である。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 地 方 特 例 交 付 金	48,000	69,698	69,698	145.2	100.0	160,428	△ 90,730	△ 56.6

10款 地方交付税

地方交付税は、25億9,584万円（前年度対比2億3,187万円、9.8%増）である。
このうち普通交付税が23億9,799万円、特別交付税が1億9,785万円となっている。

（単位：千円）

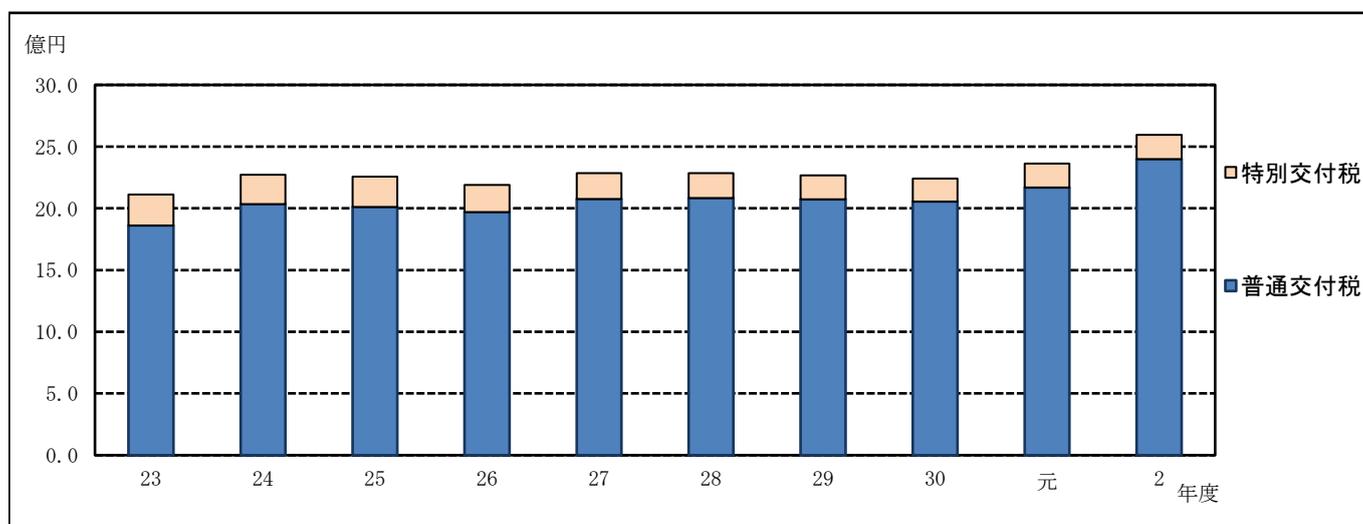
項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 地方交付税	1,960,000	2,557,991	2,595,837	132.4	101.5	2,363,965	231,872	9.8

地方交付税の推移

（単位：千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通交付税	2,083,405	2,073,094	2,055,584	2,169,027	2,397,991
特別交付税 (震災復興分含む)	201,497	192,923	185,543	194,938	197,846
合計	2,284,902	2,266,017	2,241,127	2,363,965	2,595,837

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政需要額	9,149,191	9,152,373	9,292,349	9,453,728	9,924,111
基準財政収入額	7,058,259	7,059,136	7,236,765	7,262,140	7,521,050



11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、832万円（前年度対比126万円、17.8%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	8,318	138.6	138.6	7,060	1,258	17.8

12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、1億2,345万円（前年度対比4,027万円、24.6%減）である。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
負担金	115,365	95,910	123,453	107.0	128.7	163,726	△ 40,273	△ 24.6
1 民生費負担金	112,631	93,176	120,827	107.3	129.7	161,211	△ 40,384	△ 25.1
衛生費負担金	950	950	851	89.6	89.6	706	146	20.7
教育費負担金	1,784	1,784	1,775	99.5	99.5	1,810	△ 35	△ 2.0

主な増減

（単位：千円）

項	目	科目	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
負担金	民生費負担金	保育所入所保護者負担金	84,892	120,437	△ 35,544	△ 29.5
		学童保育所入所保護者負担金	29,647	33,522	△ 3,875	△ 11.6

13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、9,672万円（前年度対比2,131万円、18.1%減）である。

増減の主なものは、使用料では教育使用料の総合文化会館使用料と総合市民体育館使用料の減少、手数料では土木手数料の開発行為許可等申請手数料の減少である。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
使用料	95,040	73,061	72,900	76.7	99.8	92,798	△ 19,898	△ 21.4
1 総務使用料	3,583	3,583	3,625	101.2	101.2	349	3,276	938.5
民生使用料	18	18	0	0.0	0.0	96	△ 96	皆減
労働使用料	1,600	800	957	59.8	119.6	1,325	△ 368	△ 27.8
農林水産業使用料	1,392	696	833	59.9	119.7	1,280	△ 446	△ 34.9
土木使用料	53,197	56,248	56,265	105.8	100.0	56,385	△ 120	△ 0.2
教育使用料	35,250	11,716	11,220	31.8	95.8	33,363	△ 22,143	△ 66.4
2 手数料	21,818	21,399	23,822	109.2	111.3	25,234	△ 1,412	△ 5.6
総務手数料	17,083	17,014	18,064	105.7	106.2	18,432	△ 368	△ 2.0
衛生手数料	1,713	1,713	1,914	111.8	111.8	1,861	54	2.9
農林水産業手数料	17	18	20	117.6	111.1	21	△ 1	△ 4.8
土木手数料	2,762	2,116	3,141	113.7	148.4	4,214	△ 1,073	△ 25.5
消防手数料	243	538	683	281.1	127.0	707	△ 24	△ 3.4
合計	116,858	94,460	96,722	82.8	102.4	118,032	△ 21,310	△ 18.1

主な増減

（単位：千円）

項	目	科目	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
使用料	教育使用料	総合文化会館使用料	3,828	7,763	△ 3,935	△ 50.7
		総合市民体育館使用料	4,307	21,848	△ 17,541	△ 80.3
手数料	土木手数料	開発行為許可等申請手数料	1,865	3,141	△ 1,276	△ 40.6

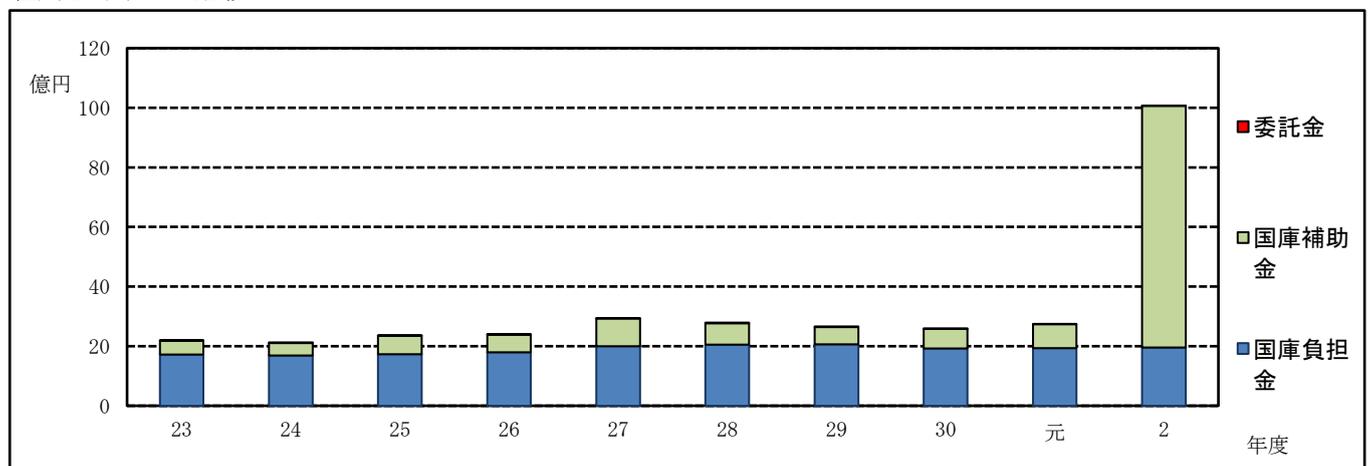
14款 国庫支出金

国庫支出金は、100億7,768万円（前年度対比73億2,774万円、266.5%増）である。国庫負担金が19億5,216万円（前年度対比1,472万円、0.8%増）、国庫補助金が81億842万円（前年度対比73億932万円、914.7%増）、委託金が1,710万円（前年度対比370万円、27.6%増）となっている。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 国庫負担金	1,967,298	2,317,013	1,952,159	99.2	84.3	1,937,437	14,722	0.8
民生費国庫負担金	1,964,797	2,030,543	1,952,159	99.4	96.1	1,934,835	17,325	0.9
衛生費国庫負担金	2,501	286,470	0	0.0	0.0	2,602	△ 2,602	皆減
2 国庫補助金	742,951	8,301,542	8,108,422	1,091.4	97.7	799,106	7,309,316	914.7
総務費国庫補助金	27,539	7,009,830	7,001,767	25,424.9	99.9	14,910	6,986,857	46,860.2
民生費国庫補助金	536,478	700,598	682,573	127.2	97.4	494,799	187,774	37.9
衛生費国庫補助金	13,277	185,583	20,851	157.0	11.2	8,816	12,035	136.5
農林水産業費 国庫補助金	3,833	5,495	5,175	135.0	94.2	7,453	△ 2,279	△ 30.6
土木費国庫補助金	30,847	18,865	15,565	50.5	82.5	37,963	△ 22,398	△ 59.0
教育費国庫補助金	130,977	363,138	375,715	286.9	103.5	198,921	176,794	88.9
商工費国庫補助金	0	18,033	6,776	—	37.6	36,244	△ 29,468	△ 81.3
3 委託金	10,748	10,854	17,104	159.1	157.6	13,403	3,701	27.6
総務費委託金	220	235	387	175.9	164.7	370	17	4.6
民生費委託金	10,528	10,619	16,717	158.8	157.4	13,033	3,684	28.3
合計	2,720,997	10,629,409	10,077,685	370.4	94.8	2,749,946	7,327,739	266.5

国庫支出金の推移



国庫支出金の主な増減は次のとおりである。

増加となった主なものは、総務費国庫補助金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、特別定額給付金給付事業費補助金、民生費国庫補助金では、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、衛生費国庫補助金では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金、教育費国庫補助金では、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（小・中学校）、公立学校情報機器整備費補助金（小・中学校）、学校保健特別対策事業費補助金（小・中学校）となっている。

減少となった主なものは、事業完了に伴う保育所等整備交付金、プレミアム付商品券事務費補助金、黒浜貝塚用地先行取得費補助金となっている。

主な増減

(単位：千円)

項	目	科目	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
国庫負担金	民生費 国庫負担金	障害者自立支援給付費負担金	451,716	429,190	22,527	5.2
国庫補助金	総務費 国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	760,976	0	760,976	皆増
		特別定額給付金給付事業費補助金	6,159,000	0	6,159,000	皆増
		特別定額給付金給付事務費補助金	30,932	0	30,932	皆増
	民生費 国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	101,559	62,242	39,317	63.2
		保育対策総合支援事業費補助金	34,426	1,734	32,692	1,885.4
		子どものための教育 ・保育給付交付金	239,805	184,370	55,434	30.1
		保育所等整備交付金	0	146,400	△ 146,400	皆減
		子育て世帯への 臨時特別給付金給付事業費補助金	66,960	0	66,960	皆増
		子育て世帯への 臨時特別給付金給付事務費補助金	10,372	0	10,372	皆増
	衛生費 国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費国庫補助金	11,847	0	11,847	皆増
	教育費 国庫補助金	公立学校情報通信ネットワーク環境 施設整備費補助金（小学校）	41,063	0	41,063	皆増
		学校保健特別対策事業費補助金 （小学校）	4,491	0	4,491	皆増
		公立学校情報機器整備費補助金 （小学校）	88,152	0	88,152	皆増
		学校施設環境改善交付金（小学校）	0	14,736	△ 14,736	皆減
		学校施設環境改善交付金（中学校）	95,397	0	95,397	皆増
		公立学校情報通信ネットワーク環境 施設整備費補助金（中学校）	18,041	0	18,041	皆増
		学校臨時休業対策費補助金 （中学校）	488	0	488	皆増
		学校保健特別対策事業費補助金 （中学校）	2,621	0	2,621	皆増
		公立学校情報機器整備費補助金 （中学校）	46,069	0	46,069	皆増
		黒浜貝塚用地先行取得費補助金	55,663	95,211	△ 39,548	△ 41.5
商工費 国庫補助金		プレミアム付商品券事務費補助金	4,985	20,867	△ 15,882	△ 76.1
	プレミアム付商品券事業費補助金	1,791	15,377	△ 13,585	△ 88.4	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当先

新型コロナウイルス感染拡大防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業に対して補助金が7億6,097万6,000円交付された。

(単位：千円)

款	項	目	事業	補助金
総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎維持管理事業	484
民生費	児童福祉費	学童保育所費	学童保育所運営事業	1,553
		子育て世帯への臨時特別給付金事業費	ひとり親家庭等臨時給付金事業	8,500
			就学援助等世帯臨時給付金事業	10,400
			新生児特別定額給付金事業	28,000
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健衛生総務業務経費	28,800
			母子保健事業	600
	清掃費	清掃総務費	蓮田白岡衛生組合運営事業	26,000
	上水道費	上水道事業費	水道事業会計負担事業	80,000
商工費	商工費	商工業振興費	小規模事業者等支援給付金事業	94,000
土木費	都市計画費	都市計画総務費	公共交通整備事業	6,000
		公園費	公園維持管理業務経費	700
			公園整備事業	17,900
消防費	消防費	常備消防費	救急活動推進事業	12,000
		災害対策費	防災資機材等整備事業	51,227
			災害復旧事業	15,376
教育費	教育総務費	事務局費	スクール・サポート・スタッフ配置事業	239
		学校教育費	学校教育業務経費	3,938
	小学校費	学校給食費	小学校給食業務経費	36,396
		教育振興費	小学校情報化推進事業	181,000
			小学校就学援助事業	3,100
	中学校費	学校給食費	中学校給食業務経費	21,163
		教育振興費	中学校情報化推進事業	131,500
			中学校就学援助事業	2,100
合 計				760,976

15款 県支出金

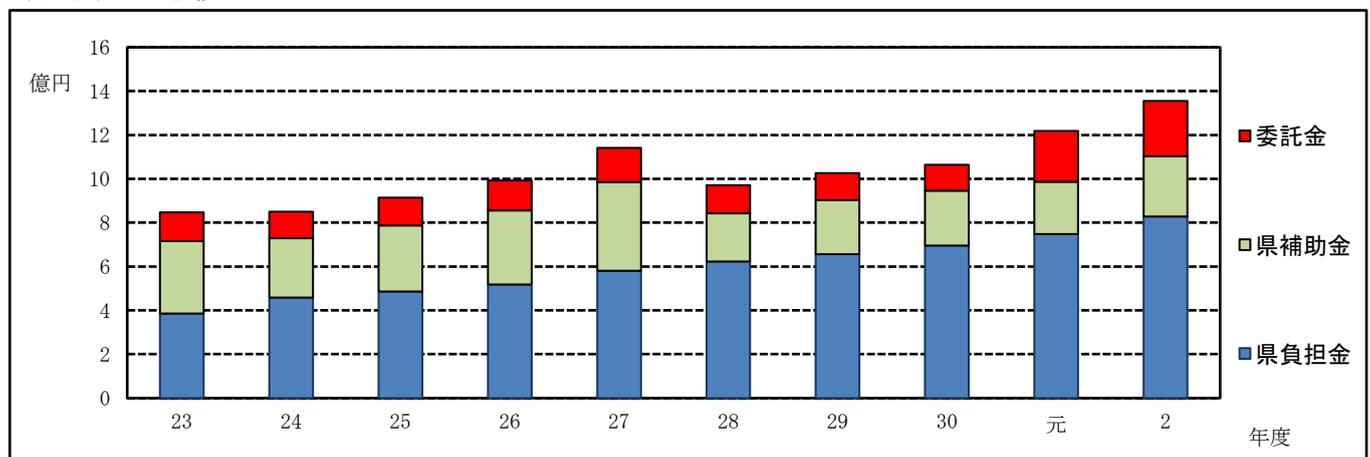
県支出金は、13億5,573万円（前年度対比1億3,752万円、11.3%増）である。

県負担金が8億2,845万円（前年度対比7,973万円、10.6%増）、県補助金が2億7,507万円（前年度対比3,628万円、15.2%増）、委託金が2億5,221万円（前年度対比2,152万円、9.3%増）となっている。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 県負担金	838,106	864,738	828,447	98.8	95.8	748,722	79,725	10.6
総務費県負担金	1,686	1,686	2,024	120.0	120.0	1,925	99	5.1
民生費県負担金	825,019	851,827	815,323	98.8	95.7	735,345	79,978	10.9
衛生費県負担金	1,250	1,250	1,125	90.0	90.0	1,301	△176	△13.5
県地方分権推進交付金	10,151	9,975	9,975	98.3	100.0	10,151	△176	△1.7
2 県補助金	304,555	310,242	275,070	90.3	88.7	238,794	36,277	15.2
民生費県補助金	271,230	258,024	226,965	83.7	88.0	211,525	15,440	7.3
衛生費県補助金	5,996	28,473	25,027	417.4	87.9	4,909	20,118	409.8
農林水産業費県補助金	18,466	9,434	9,435	51.1	100.0	9,536	△101	△1.1
商工費県補助金	742	643	644	86.7	100.1	737	△93	△12.7
消防費県補助金	100	21	21	21.0	100.0	194	△173	△89.2
教育費県補助金	8,021	13,647	12,980	161.8	95.1	10,549	2,431	23.0
ふるさと創造資金	0	0	0	—	—	1,344	△1,344	皆減
3 委託金	196,268	281,159	252,210	128.5	89.7	230,692	21,518	9.3
総務費委託金	123,267	122,666	127,389	103.3	103.9	172,733	△45,344	△26.3
民生費委託金	14	14	13	92.1	92.1	13	△0	△2.2
衛生費委託金	135	135	167	123.9	123.9	0	167	皆増
土木費委託金	70,014	155,571	121,867	174.1	78.3	55,038	66,829	121.4
教育費委託金	2,838	2,773	2,773	97.7	100.0	2,907	△134	△4.6
合計	1,338,929	1,456,139	1,355,728	101.3	93.1	1,218,208	137,520	11.3

県支出金の推移



県支出金の主な増減は次のとおりである。

増減の主なものは、県負担金で、子どものための教育・保育給付費負担金、子育てのための施設等利用給付費負担金の増加、県補助金では、幼児教育・保育無償化円滑化事業費補助金、インフルエンザワクチン接種補助金の増加、新型コロナウイルス感染症関連で増加があった主なものでは、児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金、放課後児童クラブ等に係る新型コロナウイルス感染対策事業補助金がある。委託金では、令和元年度に参議院議員選挙、埼玉県議会議員選挙、埼玉県知事選挙があったことで選挙執行委託金が皆減、令和2年度に実施された国勢調査委託金が皆増、県道蓮田鴻巣線歩道整備事業委託金が増加となっている。

主な増減

(単位：千円)

項	目	科目	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
県負担金	民生費 県負担金	子どものための教育・保育給付費負担金	101,077	79,046	22,032	27.9
		子育てのための施設等利用給付費負担金	58,399	32,007	26,391	82.5
県補助金	民生費 県補助金	児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	4,091	0	4,091	皆増
		幼児教育・保育無償化円滑化事業費補助金	5,006	0	5,006	皆増
		放課後児童クラブ等に係る新型コロナウイルス感染対策事業補助金	1,553	0	1,553	皆増
	衛生費 県補助金	インフルエンザワクチン接種補助金	19,172	0	19,172	皆増
委託金	総務費委託金	選挙執行委託金（参議院議員選挙・ 県議会議員選挙・知事選挙）	0	65,872	△ 65,872	皆減
		国勢調査委託金	23,911	0	23,911	皆増
	土木費委託金	県道蓮田鴻巣線歩道整備事業委託金	121,852	55,024	66,827	121.5

16款 財産収入

財産収入は、1,843万円（前年度対比2,503万円、57.6%減）である。このうち、財産運用収入が1,574万円の前年度対比85万円の減少で、財産売却収入は、不動産売却収入が268万円で前年度対比2,418万円、90.0%の減少となっている。

(単位：千円)

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
財産運用収入	14,897	14,845	15,742	105.7	106.0	16,595	△ 853	△ 5.1
1 財産貸付収入	14,839	14,839	15,736	106.0	106.0	16,342	△ 606	△ 3.7
利子及び配当金	58	6	5	9.2	88.9	253	△ 247	△ 97.9
財産売却収入	1	2,677	2,687	268,700.4	100.4	26,861	△ 24,174	△ 90.0
2 不動産売却収入	1	2,677	2,677	267,700.4	100.0	26,861	△ 24,184	△ 90.0
物品売却収入	0	0	10	—	—	0	10	皆増
合計	14,898	17,522	18,429	123.7	105.2	43,456	△ 25,027	△ 57.6

17款 寄附金

寄附金は、718万円（前年度対比334万円、31.7%減）である。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
寄 附 金	10,005	8,641	7,176	71.7	83.0	10,513	△ 3,337	△ 31.7
一 般 寄 附 金	10,001	8,001	6,537	65.4	81.7	9,284	△ 2,747	△ 29.6
民生費寄附金	1	1	0	0.0	0.0	165	△ 165	皆減
教育費寄附金	3	101	100	3,333.3	99.0	1,014	△ 914	△ 90.1
衛生費寄附金	0	460	461	—	100.1	0	461	皆増
土木費寄附金	0	78	79	—	100.8	0	79	皆増
消防費寄附金	0	0	0	—	—	50	△ 50	皆減
合 計	10,005	8,641	7,176	71.7	83.0	10,513	△ 3,337	△ 31.7

18款 繰入金

繰入金は、13億8,676万円（前年度対比3億5,169万円、20.2%減）である。

このうち、特別会計繰入金が4億1,986万円（前年度対比3億8,267万円、1029.1%増）、基金繰入金が9億6,690万円（前年度対比7億3,436万円、43.2%減）となっている。

特別会計繰入金の増加要因の主なものは、蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計繰入金が3億9,197万円で皆増である。

基金繰入金は、令和2年度は財政調整基金からの繰入金のみとなっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 特別会計繰入金	370,003	419,855	419,856	113.5	100.0	37,185	382,671	1,029.1
基金繰入金	510,000	966,900	966,900	189.6	100.0	1,701,259	△ 734,359	△ 43.2
2 財政調整基金繰入金	510,000	966,900	966,900	189.6	100.0	876,259	90,641	10.3
公共施設等整備基金繰入金	0	0	0	—	—	825,000	△ 825,000	皆減
合 計	880,003	1,386,755	1,386,756	157.6	100.0	1,738,444	△ 351,688	△ 20.2

19款 繰越金

前年度からの繰越金は、9億9,809万円で前年度対比1億1,548万円、13.1%増加となっている。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 繰越金	350,000	998,091	998,092	285.2	100.0	882,613	115,479	13.1

20款 諸収入

諸収入は、2億2,488万円で前年度対比3,982万円、15.0%減少となっている。

このうち主なものは、過年度収入が、1,998万円で前年度対比1,388万円の減少、雑入の自転車駐車場指定管理者納付金が、新型コロナウイルス感染症の影響もあり2,542万円で前年度対比2,810万円の減少となっている。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額						
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)	
				対当初予算	対予算現額				
1	延滞金・加算金及び過料	14,413	14,413	10,098	70.1	70.1	14,916	△ 4,818	△ 32.3
	延滞金	14,411	14,411	10,098	70.1	70.1	14,916	△ 4,818	△ 32.3
	過料	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
	加算金	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
2	市預金利子	16	3	3	21.8	116.1	18	△ 14	△ 80.4
3	貸付金元利収入	15,086	10,987	10,724	71.1	97.6	11,441	△ 717	△ 6.3
4	受託事業収入	33,837	33,837	37,135	109.7	109.7	25,988	11,149	42.9
	特定健康診査等受託事業収入	28,427	28,427	31,413	110.5	110.5	25,988	5,426	20.9
	土木費受託事業収入	5,410	5,410	5,722	105.8	105.8	0	5,722	皆増
5	雑入	163,551	160,733	166,920	102.1	103.8	212,341	△ 45,421	△ 21.4
	滞納処分費	1	1	0	0.0	0.0	273	△ 273	皆減
	弁償金	1	1	3	345.0	345.0	2	2	109.1
	違約金及び延滞利息	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
	過年度収入	1	22,499	19,977	1,997,669.9	88.8	33,859	△ 13,882	△ 41.0
	雑入	163,547	138,231	146,940	89.8	106.3	178,207	△ 31,267	△ 17.5
合計	226,903	219,973	224,881	99.1	102.2	264,703	△ 39,822	△ 15.0	

21款 市債

市債は、13億836万円で前年度対比9,616万円、7.9%増加となっている。

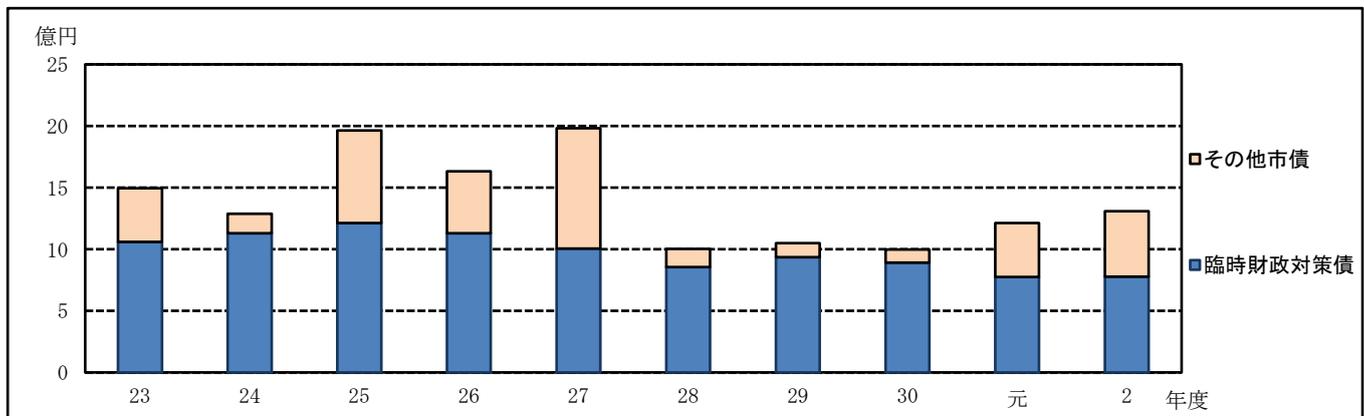
主なものは、教育債の、黒浜中学校大規模改修事業債で3億1,640万円、臨時財政対策債の7億7,636万円、新型コロナウイルス感染症に伴う市税等の減収を補うための減収補填債が5,000万円となっている。

市債の状況

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
市 債	1,105,000	1,531,061	1,308,361	118.4	85.5	1,212,206	96,155	7.9
1 総 務 債	23,800	20,900	20,900	87.8	100.0	295,600	△ 274,700	△ 92.9
労働 債	15,700	0	0	0.0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 債	6,000	0	0	0.0	—	6,000	△ 6,000	皆減
土 木 債	30,200	6,500	6,500	21.5	100.0	11,400	△ 4,900	△ 43.0
消 防 債	71,400	69,500	68,700	96.2	98.8	63,800	4,900	7.7
教 育 債	287,900	607,800	385,900	134.0	63.5	60,700	325,200	535.7
臨時財政対策債	670,000	776,361	776,361	115.9	100.0	774,706	1,655	0.2
減 収 補 填 債	0	50,000	50,000	—	100.0	0	50,000	皆増
合 計	1,105,000	1,531,061	1,308,361	118.4	85.5	1,212,206	96,155	7.9

市債の推移



《参考》近年の目的別借入金の内容

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 務 債	0	0	2,000	295,600	20,900
民 生 債	67,100	91,700	56,700	0	0
農 林 水 産 業 債	0	0	5,600	6,000	0
土 木 債	24,000	0	0	11,400	6,500
消 防 債	14,300	0	2,800	63,800	68,700
教 育 債	41,500	23,000	38,900	60,700	385,900
臨時財政対策債	855,729	935,233	891,782	774,706	776,361
減 収 補 填 債	0	0	0	0	50,000
合 計	1,002,629	1,049,933	997,782	1,212,206	1,308,361

(4) 歳出決算

①歳出決算の概要

歳出決算額は、264億4,804万1,410円（前年度対比70億9,058万円、36.6%増）である。

前年度に対し増加となった主なものは次のとおりである。

総務費	95億3,435万円	（前年度対比	64億5,034万円、	209.2%増
民生費	79億4,037万円	（前年度対比	3億6,783万円、	4.9%増
衛生費	13億5,136万円	（前年度対比	1億9,601万円、	17.0%増
消防費	9億5,193万円	（前年度対比	1億359万円、	12.2%増
教育費	25億4,183万円	（前年度対比	7億9,645万円、	45.6%増

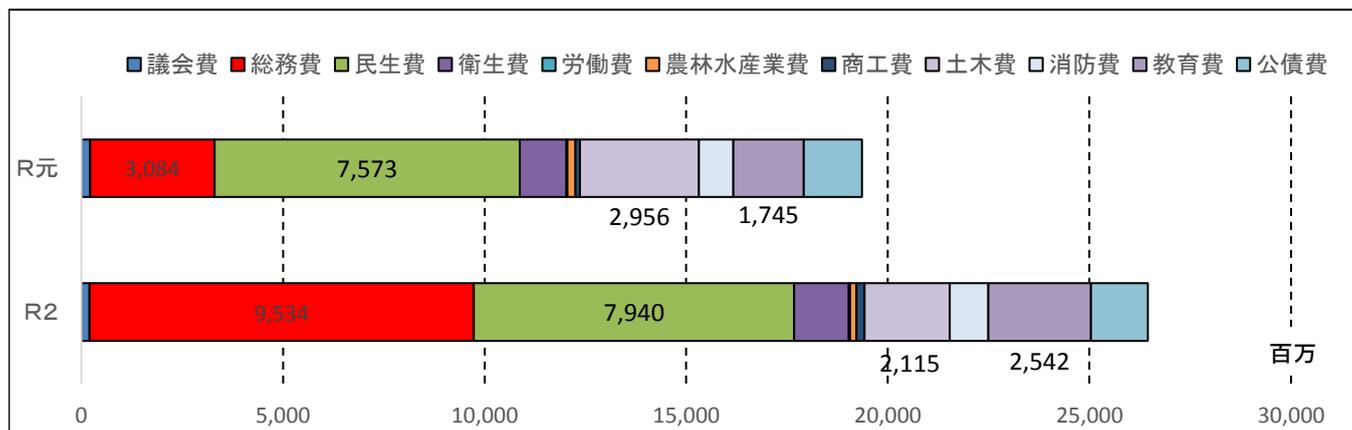
前年度に対し減少となった主なものは次のとおりである。

土木費	21億1,529万円	（前年度対比	8億4,077万円、	28.4%減
-----	------------	--------	------------	--------

②目的別歳出決算の状況

（単位：千円）

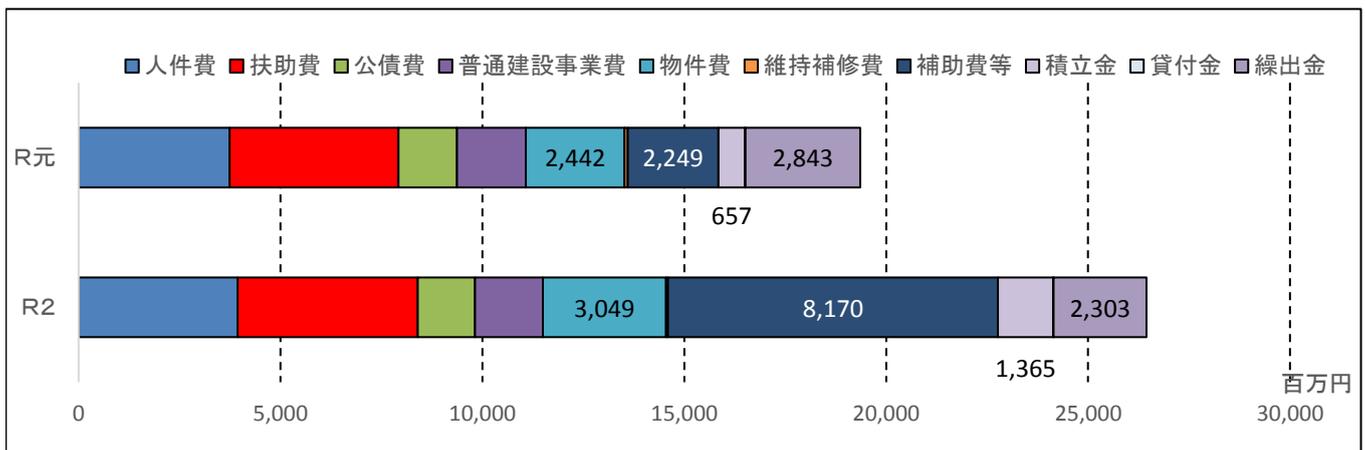
款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 議会費	225,804	212,098	201,903	89.4	95.2	219,944	△ 18,041	△ 8.2
2 総務費	2,079,618	9,674,260	9,534,354	458.5	98.6	3,084,010	6,450,344	209.2
3 民生費	8,044,662	8,331,259	7,940,368	98.7	95.3	7,572,542	367,825	4.9
4 衛生費	1,240,353	1,942,250	1,351,361	108.9	69.6	1,155,354	196,007	17.0
5 労働費	43,336	40,346	39,008	90.0	96.7	23,149	15,860	68.5
6 農林水産業費	189,566	187,128	157,309	83.0	84.1	201,386	△ 44,077	△ 21.9
7 商工費	77,581	242,411	199,820	257.6	82.4	105,578	94,242	89.3
8 土木費	2,067,825	2,375,512	2,115,293	102.3	89.0	2,956,065	△ 840,772	△ 28.4
9 消防費	896,030	998,955	951,926	106.2	95.3	848,332	103,594	12.2
10 教育費	1,970,097	2,951,941	2,541,831	129.0	86.1	1,745,376	796,455	45.6
11 公債費	1,430,128	1,415,781	1,414,869	98.9	99.9	1,445,729	△ 30,860	△ 2.1
12 予備費	20,000	16,951	0	—	—	0	0	—
合計	18,285,000	28,388,892	26,448,041	144.6	93.2	19,357,464	7,090,578	36.6



③性質別歳出決算の状況

(単位：千円)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	増減額	増減率%
義務的経費	9,817,954	37.1	9,367,017	48.4	450,937	4.8
人件費	3,939,214	14.9	3,737,380	19.3	201,834	5.4
扶助費	4,463,872	16.9	4,183,908	21.6	279,964	6.7
公債費	1,414,868	5.3	1,445,729	7.5	△ 30,861	△ 2.1
投資的経費	1,680,613	6.4	1,708,722	8.8	△ 28,109	△ 1.6
普通建設事業費	1,680,613	6.4	1,708,722	8.8	△ 28,109	△ 1.6
補助事業費	466,897	1.8	219,656	1.1	247,241	112.6
単独事業費	1,213,635	4.6	1,451,523	7.5	△ 237,888	△ 16.4
県営事業費 負担金等	81	0.0	37,543	0.2	△ 37,462	△ 99.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	14,949,474	56.5	8,281,725	42.8	6,667,749	80.5
物件費	3,049,041	11.5	2,442,171	12.6	606,870	24.8
維持補修費	51,122	0.2	79,087	0.4	△ 27,965	△ 35.4
補助費等	8,170,402	30.9	2,248,672	11.6	5,921,730	263.3
積立金	1,364,851	5.2	657,168	3.4	707,683	107.7
投資及び 出資金等	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	11,033	0.0	12,000	0.1	△ 967	△ 8.1
繰出金	2,303,025	8.7	2,842,627	14.7	△ 539,602	△ 19.0
合計	26,448,041	100.0	19,357,464	100.0	7,090,578	36.6



1款 議会費

議会費は、2億190万円（前年度対比1,804万円、8.2%減）である。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 議会費	225,804	212,098	201,903	89.4	95.2	219,944	△ 18,041	△ 8.2

2 款 総務費

総務費は、95億3,435万円（前年度対比64億5,034万円、209.2%増）である。このうち総務管理費は、90億7,169万円（前年度対比65億5,396万円、260.3%増）、徴税費は、2億2,683万円（前年度対比4,336万円、16.0%減）、戸籍住民基本台帳費は、1億5,940万円（前年度対比2,463万円、18.3%増）、選挙費は、2,304万円（前年度対比9,869万円、81.1%減）、統計調査費は2,606万円（前年度対比1,713万円、192.0%増）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 総務管理費	1,560,343	9,141,933	9,071,685	581.4	99.2	2,517,729	6,553,956	260.3
2 徴税費	262,173	254,519	226,826	86.5	89.1	270,190	△43,364	△16.0
3 戸籍住民基本台帳費	170,129	194,075	159,398	93.7	82.1	134,771	24,626	18.3
4 選挙費	23,675	24,058	23,041	97.3	95.8	121,734	△98,692	△81.1
5 統計調査費	30,957	29,011	26,056	84.2	89.8	8,923	17,133	192.0
6 監査委員費	32,341	30,664	27,348	84.6	89.2	30,663	△3,315	△10.8
合計	2,079,618	9,674,260	9,534,354	458.5	98.6	3,084,010	6,450,344	209.2

総務費の増減の主なものは、次のとおりである。

総務管理費は、庁舎維持管理事業の公共施設整備事業費が市役所西棟建設完了により減少になったものもあったが、財政調整基金、公共施設等整備基金、森林環境整備基金の積立金の増加、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金事業が新設され増となった。

戸籍住民基本台帳費の増加の主な要因は、通知カード・個人番号カード関連事務交付金の増などによる。

選挙費の減は、令和元年度に、参議院議員通常選挙、埼玉県知事選挙、埼玉県議会議員選挙、蓮田市議会議員選挙があったことによる。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
総務管理費	財産管理費	庁舎維持管理事業	123,242	503,976	△380,734	△75.5
	財政調整基金費	財政調整基金積立事業	949,672	657,066	292,606	44.5
	公共施設等整備基金費	公共施設等整備基金積立事業	410,033	101	409,932	405,873.3
	森林環境整備基金費	森林環境整備基金積立事業	5,145	0	5,145	皆増
	行政センター費	行政センター運営事業	15,657	0	15,657	皆増
	特別定額給付金事業費	特別定額給付金事業	6,187,565	0	6,187,565	皆増
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳業務経費	44,333	13,785	30,547	221.6
選挙費	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	0	38,105	△38,105	皆減
	知事選挙費	知事選挙費	0	17,783	△17,783	皆減
	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	0	10,625	△10,625	皆減
	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	0	33,607	△33,607	皆減
統計調査費	諸統計調査費	国勢調査事業	22,077	0	22,077	皆増

3款 民生費

民生費は、79億4,037万円（前年度対比3億6,783万円、4.9%増）である。このうち社会福祉費は、35億9,296万円（前年度対比7,053万円、2.0%増）、児童福祉費は34億6,458万円（前年度対比3億3,992万円、10.9%増）、生活保護費は8億8,262万円（前年度対比4,282万円、4.6%減）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 社会福祉費	3,668,823	3,706,132	3,592,963	97.9	96.9	3,522,432	70,531	2.0
2 児童福祉費	3,425,340	3,662,393	3,464,583	101.1	94.6	3,124,668	339,915	10.9
3 生活保護費	949,929	962,164	882,621	92.9	91.7	925,441	△ 42,820	△ 4.6
4 災害救助費	570	570	200	35.1	35.1	0	200	皆増
合計	8,044,662	8,331,259	7,940,368	98.7	95.3	7,572,542	367,825	4.9

民生費の増減の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費の増は、障がい者自立支援給付事業の介護給付費等の扶助費や、介護保険事業費の介護保険特別会計への繰出金の増加による。

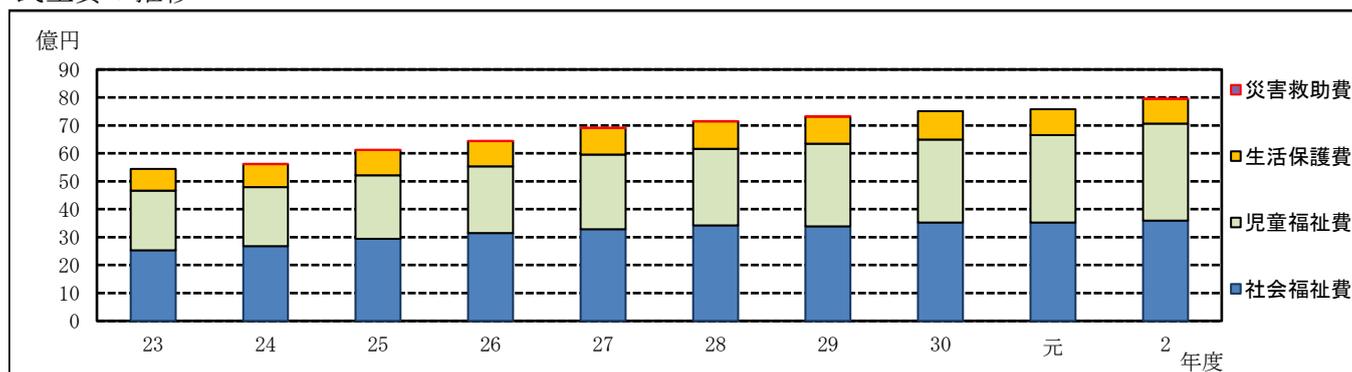
児童福祉費の増は、保育所費の保育所整備事業が建設完了に伴い減少になったが、保育サービス支援事業が、保育所費から児童福祉運営費になり増加となったほか、運営形態の変化に伴う学童保育所運営事業の増加と、新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯への臨時特別給付金事業費が新設されたことによる。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
社会福祉費	心身障がい者福祉費	障がい者自立支援給付事業	1,008,072	956,284	51,789	5.4
	介護保険事業費	介護保険特別会計繰出金	803,423	754,717	48,706	6.5
児童福祉費	保育所費	保育所整備事業	26,250	172,468	△ 146,218	△ 84.8
	学童保育所費	学童保育所運営事業	220,097	160,437	59,660	37.2
	児童福祉運営費	保育サービス支援事業	804,046	550,149	253,897	46.2
	子育て世帯への臨時特別給付金事業費	子育て世帯への臨時特別給付金事業	69,682	0	69,682	皆増

民生費の推移



4款 衛生費

衛生費は、13億5,136万円（前年度対比1億9,601万円、17.0%増）である。このうち保健衛生費は、6億3,653万円（前年度対比9,120万円、16.7%増）、清掃費は6億3,483万円（前年度対比2,481万円、4.1%増）、上水道費は8,000万円の皆増となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 保健衛生費	609,178	1,204,775	636,532	104.5	52.8	545,331	91,201	16.7
2 清掃費	631,175	657,475	634,829	100.6	96.6	610,022	24,806	4.1
3 上水道費	0	80,000	80,000	—	100.0	0	80,000	皆増
合計	1,240,353	1,942,250	1,351,361	108.9	69.6	1,155,354	196,007	17.0

衛生費の増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費の増は、保健衛生総務費で医療機関等感染症対策支援金が新設されたこと、予防費のインフルエンザワクチン接種事業と新型コロナウイルスワクチン接種事業が増加になったこと、環境学習館費の環境学習館建設事業の増加による。

清掃費は、新型コロナウイルス感染症対策として行った有料指定ごみ袋の全世帯無料配布などが影響し蓮田白岡衛生組合負担金が増加した。

上水道費は、皆増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策として行った水道使用料金等の一部減額に対する補助を行ったことによる。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
保健衛生費	保健衛生総務費	保健衛生総務業務経費	36,323	2,102	34,222	1,628.1
	予防費	インフルエンザワクチン接種事業	66,919	34,726	32,193	92.7
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	11,847	0	11,847	皆増
	環境学習館費	環境学習館建設事業	38,070	13,151	24,919	189.5
清掃費	清掃総務費	蓮田白岡衛生組合運営事業	634,829	610,022	24,806	4.1
上水道費	上水道事業費	水道事業会計負担事業	80,000	0	80,000	皆増

5款 労働費

労働費は、3,901万円（前年度対比1,586万円、68.5%増）である。これは、勤労青少年ホーム運営事業の施設改修事業費が増加したことによる。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 労働諸費	43,336	40,346	39,008	90.0	96.7	23,149	15,860	68.5

6款 農林水産業費

農林水産業費は、1億5,731万円（前年度対比4,408万円、21.9%減）である。減少の主な要因は、令和元年度の埼玉型ほ場整備事業の県営土地改良事業負担金3,705万円の皆減による。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 農業費	189,566	187,128	157,309	83.0	84.1	201,386	△44,077	△21.9

7款 商工費

商工費は、1億9,982万円（前年度対比9,424万円、89.3%増）である。主な増加の要因は、新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けた小規模事業者等へ支援給付金を支給する、小規模事業者等支援給付金事業1億2,511万円の皆増による。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 商工費	77,581	242,411	199,820	257.6	82.4	105,578	94,242	89.3

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
商工費	商工業振興費	小規模事業者等支援給付金事業	125,110	0	125,110	皆増

8款 土木費

土木費は、21億1,529万円（前年度対比8億4,077万円、28.4%減）である。このうち土木管理費は、1億2,969万円（前年度対比428万円、3.4%増）、道路橋りょう費は4億8,269万円（前年度対比2億1,446万円、30.8%減）、河川費は1億2,572万円（前年度対比6,403万円、103.8%増）、都市計画費は7億5,720万円（前年度対比5億5,563万円、42.3%減）、下水道費は6億2,000万円（前年度対比1億3,900万円、18.3%減）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 土木管理費	137,695	139,342	129,687	94.2	93.1	125,402	4,285	3.4
2 道路橋りょう費	466,944	632,406	482,686	103.4	76.3	697,148	△ 214,462	△ 30.8
3 河川費	125,789	128,738	125,720	99.9	97.7	61,686	64,033	103.8
4 都市計画費	717,397	855,026	757,201	105.5	88.6	1,312,830	△ 555,629	△ 42.3
5 下水道費	620,000	620,000	620,000	100.0	100.0	759,000	△ 139,000	△ 18.3
合計	2,067,825	2,375,512	2,115,293	102.3	89.0	2,956,065	△ 840,772	△ 28.4

土木費の増減の主なものは、次のとおりである。

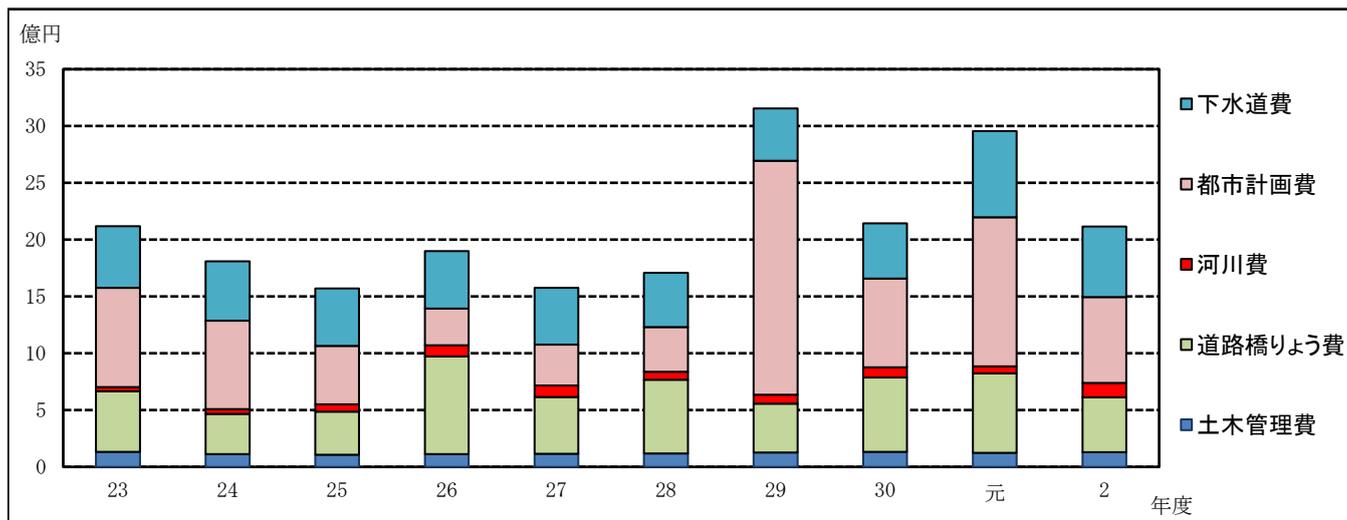
道路橋りょう費減少の主な要因は、生活道路改良重点整備事業の2億2,859万円、74.8%減の影響が大きい。その他、蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計への繰出金と、下水道事業会計への負担事業の減少による。一方、歩道等整備事業と河川・排水路整備事業は増加となった。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
道路橋りょう費	道路新設改良費	生活道路改良重点整備事業	76,888	305,475	△ 228,586	△ 74.8
		歩道等整備事業	65,720	12,816	52,904	412.8
	橋りょう新設改良費	橋りょう整備事業	0	20,598	△ 20,598	皆減
河川費	河川総務費	河川・排水路整備事業	62,365	4,841	57,524	1,188.3
都市計画費	再開発事業費	蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計繰出金	323,808	892,634	△ 568,826	△ 63.7
下水道費	下水道整備費	下水道事業会計負担事業	620,000	759,000	△ 139,000	△ 18.3

土木費の推移



9款 消防費

消防費は、9億5,193万円（前年度対比1億359万円、12.2%増）である。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 消防費	896,030	998,955	951,926	106.2	95.3	848,332	103,594	12.2

消防費の増減の主なものは、次のとおりである。

消防費の増は、令和2年度に、消防署南分署の消防ポンプ自動車更新事業、高機能消防指令センター・デジタル無線部分更新の通信施設整備事業、防災資機材等整備事業が行われたことによる。一方、防災行政無線等整備事業は、令和元年度に移動系無線のデジタル化工事が完了し減少となった。

主な増減

(単位：千円)

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
消防費	消防施設費	消防ポンプ自動車更新事業	39,085	0	39,085	皆増
		通信施設整備事業	40,194	7,220	32,974	456.7
	災害対策費	防災資機材等整備事業	92,722	7,477	85,244	1,140.1
		防災行政無線等整備事業	1,958	65,853	△ 63,895	△ 97.0

10款 教育費

教育費は、25億4,183万円（前年度対比7億9,645万円、45.6%増）である。。このうち教育総務費は、2億9,289万円（前年度対比4,597万円、13.6%減）、小学校費は7億7,311万円（前年度対比3億1,480万円、68.7%増）、中学校費は9億8,635万円（前年度対比7億2,595万円、278.8%増）、社会教育費は3億8,403万円（前年度対比1億8,124万円、32.1%減）、保健体育費は1億545万円（前年度対比1,708万円、13.9%減）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 教育総務費	289,322	303,368	292,887	101.2	96.5	338,855	△ 45,967	△ 13.6
2 小学校費	447,688	970,906	773,114	172.7	79.6	458,319	314,795	68.7
3 中学校費	682,522	1,143,068	986,353	144.5	86.3	260,401	725,952	278.8
4 社会教育費	424,087	400,693	384,032	90.6	95.8	565,272	△ 181,240	△ 32.1
5 保健体育費	126,478	133,906	105,445	83.4	78.7	122,529	△ 17,084	△ 13.9
合計	1,970,097	2,951,941	2,541,831	129.0	86.1	1,745,376	796,455	45.6

教育費の増減の主なものは、次のとおりである。

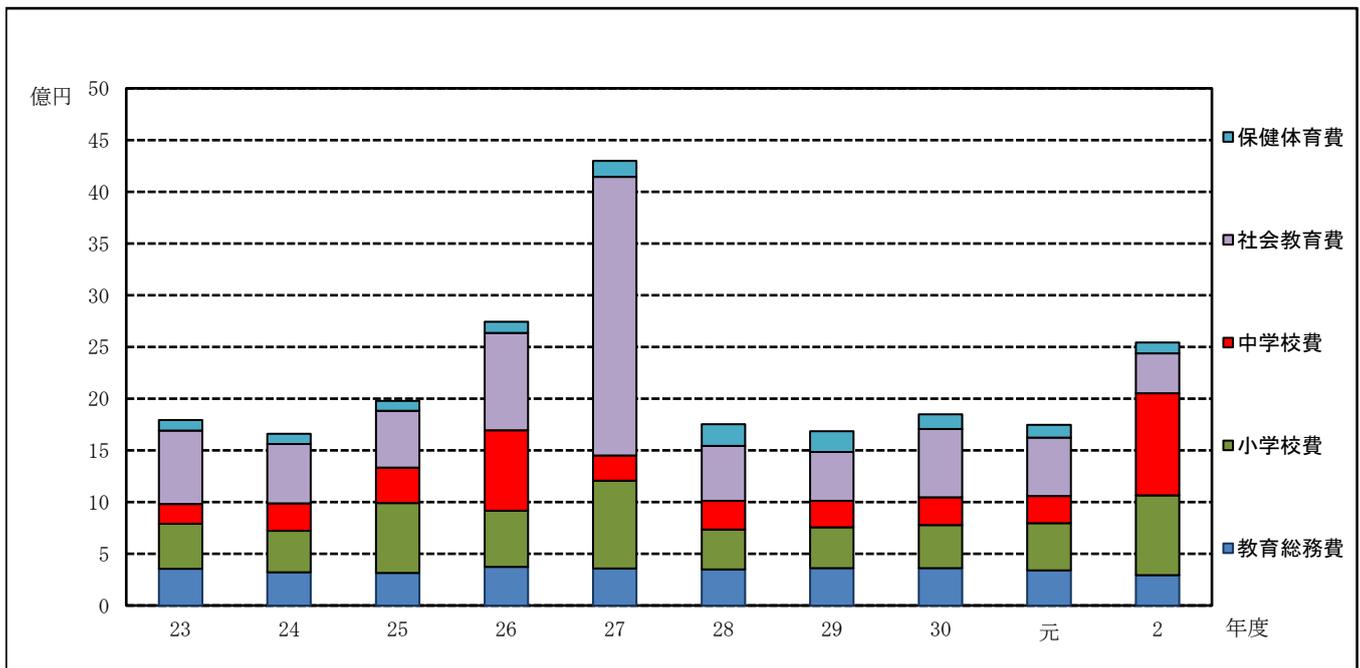
増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策で、小・中学校給食業務経費の学校給食費補助で3,714万円（小学校）と、2,210万円（中学校）の新規増加、GIGAスクール構想費用として小・中学校情報化推進事業の増加、中学校校舎整備事業で、黒浜中学校東校舎・中央校舎長寿命化改修工事、黒浜西中学校校舎トイレ改修工事の増加がある。一方、令和元年度に行われた、図書館維持管理事業の屋上防水改修工事と、空調設備及び中央監視装置等改修工事の完了による減少、国指定史跡黒浜貝塚公有化事業のトイレ建設完了に伴う減少である。

主な増減

(単位：千円)

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
教育総務費	事務局費	私立幼稚園就園支援事業	0	46,719	△ 46,719	皆減
小学校費	学校給食費	小学校給食業務経費	46,095	7,427	38,669	520.7
	教育振興費	小学校情報化推進事業	372,332	38,629	333,703	863.9
中学校費	学校給食費	中学校給食業務経費	28,208	3,506	24,701	704.5
	教育振興費	中学校情報化推進事業	190,518	23,886	166,632	697.6
	学校建設費	中学校校舎整備事業	569,492	14,078	555,414	3,945.4
社会教育費	図書館費	図書館維持管理事業	43,022	111,321	△ 68,300	△ 61.4
	文化財保護費	国指定史跡 黒浜貝塚公有化事業	37,205	142,912	△ 105,707	△ 74.0

教育費の推移



11款 公債費

公債費は、14億1,487万円（前年度対比3,086万円、2.1%減）である。

このうち元金分は13億5,971万円で前年度対比1,824万円の減少、利子分は5,516万円で前年度対比1,262万円の減少となっている。

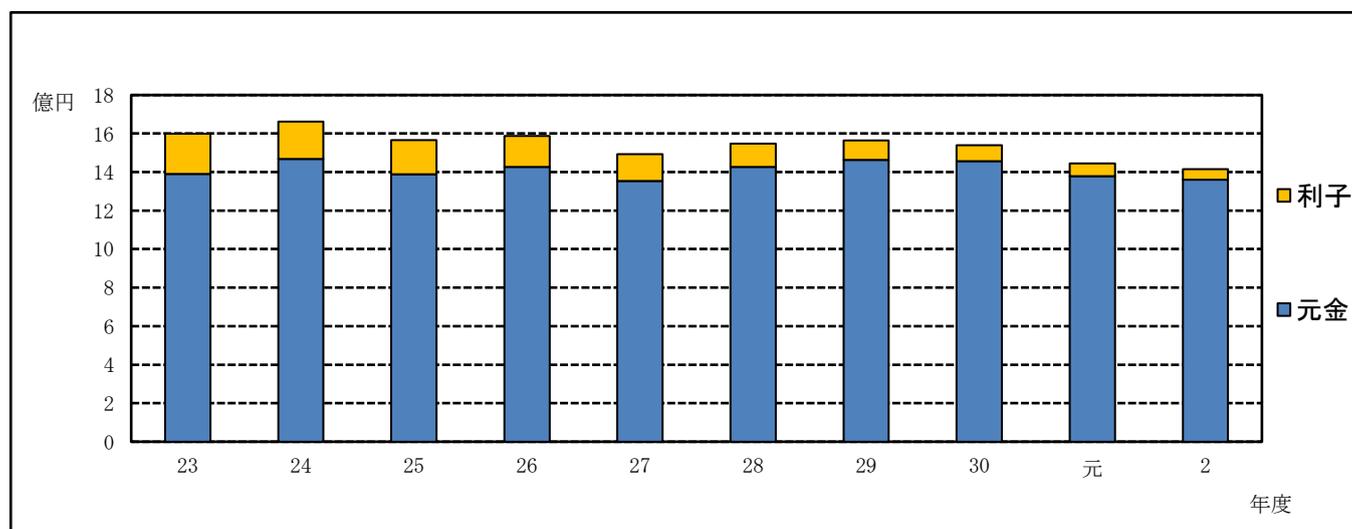
（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 公 債 費	1,430,128	1,415,781	1,414,869	98.9	99.9	1,445,729	△ 30,860	△ 2.1

公債費の推移

（単位：千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
元金	1,427,282	1,463,960	1,457,233	1,377,950	1,359,711
利子	120,802	99,841	82,794	67,778	55,157
合計	1,548,084	1,563,801	1,540,027	1,445,729	1,414,869



12款 予備費

予備費充用は、16件、1,505万円となっている。

うち、主なものは、新型コロナウイルス感染症関連経費へは11件、921万円、固定資産税・都市計画税の税額更正による歳出還付へ1件、470万円となっている。

3 国民健康保険特別会計

(1) 収支

国民健康保険特別会計の予算現額は、66億1,825万5,000円で、前年度対比3億271万2,000円、4.4%の減少となっている。決算額は、歳入が61億9,419万6,468円(前年度対比3億2,486万円、5.0%減)、歳出が60億1,038万3,991円(前年度対比3億306万円、4.8%減)で、歳入歳出とも前年度と比較し減少となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、1億8,381万2,477円(前年度対比2,180万円、10.6%減)で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の1億8,381万2,477円の黒字である。

(単位：千円)

当初予算額	予算現額	収入済額	支出済額	実質収支額
6,367,918	6,618,255	6,194,196	6,010,384	183,812

(2) 歳入決算

歳入決算の概要

決算額は、61億9,419万6,468円(前年度対比3億2,486万円、5.0%減)である。

前年度に対し増加となった主なものは次のとおりである。

繰越金	2億 562万円	(前年度対比 869万円、 4.4%増)
国庫支出金	1,043万円	(前年度対比 842万円、 418.1%増)

前年度に対し減少となった主なものは次のとおりである。

国民健康保険税	11億6,560万円	(前年度対比 1億 207万円、 8.1%減)
県支出金	42億3,814万円	(前年度対比 1億9,814万円、 4.5%減)
繰入金	5億4,480万円	(前年度対比 3,749万円、 6.4%減)

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 国民健康保険税	1,142,947	1,142,947	1,165,595	102.0	102.0	1,267,669	△ 102,074	△ 8.1
2 県支出金	4,701,429	4,701,469	4,238,137	90.1	90.1	4,436,280	△ 198,142	△ 4.5
3 財産収入	1	2	3	271.6	135.8	38	△ 36	△ 92.9
4 繰入金	520,321	544,798	544,796	104.7	100.0	582,287	△ 37,490	△ 6.4
5 繰越金	1	205,615	205,616	※1	100.0	196,923	8,693	4.4
6 諸収入	3,219	22,401	29,619	※2	132.2	33,848	△ 4,229	△ 12.5
7 国庫支出金	0	1,023	10,430	—	※3	2,013	8,417	418.1
合計	6,367,918	6,618,255	6,194,196	97.3	93.6	6,519,058	△ 324,862	△ 5.0

※1…20,561,599.3 ※2…920.1 ※3…1,019.6

加入者について

国民健康保険の被保険者は、総数で12,882人で前年度に比べ136人減少となっている。また、蓮田市の総人口（令和3年4月1日現在で61,761人）に対する加入率は、20.9%である。

この被保険者の内訳は、一般被保険者数が12,882人で前年度対比132人、1.0%の減少、退職被保険者数は0人で皆減であった。

国民健康保険税の加入者数の推移

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加入世帯数		9,167世帯	8,941世帯	8,667世帯	8,457世帯	8,433世帯
前年度比		△4.14%	△2.47%	△3.06%	△2.42%	△0.28%
被保険者数		15,058人	14,342人	13,564人	13,018人	12,882人
前年度比		△5.79%	△4.75%	△5.42%	△4.03%	△1.04%
内	一般被保険者数	14,803人	14,229人	13,537人	13,014人	12,882人
	前年度比	△4.45%	△3.88%	△4.86%	△3.86%	△1.01%
訳	退職被保険者数	255人	113人	27人	4人	0人
	前年度比	△48.07%	△55.69%	△76.11%	△85.19%	皆減

※世帯数及び被保険者数は年度末の数値です。

国民健康保険税収入額と加入率の推移

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保険税収入額（百万円）		1,606	1,493	1,338	1,268	1,166
対前年度増減額（百万円）		△39	△114	△154	△71	△102
対前年度増減率（%）		△2.4	△7.1	△10.3	△5.3	△8.1
国保加入率（%）		24.2	23.1	21.9	21.1	20.9
国保被保険者数（人）		15,058	14,342	13,564	13,018	12,882
" 増減者数（人）		△926	△716	△778	△546	△136
" 増減率（%）		△5.8	△4.8	△5.4	△4.0	△1.0

国民健康保険税の収納率等について

収納率は78.9%で、前年度の77.5%と比べると、1.4ポイント上昇した結果となっている。内訳は、現年度分の収納率が95.1%で前年度対比0.4ポイント上昇、滞納繰越分の収納率は19.1%で前年度対比1.1ポイント上昇である。収入未済額は2億7,081万円で前年度対比4,675万円で14.7%の減少となっている。

なお、不納欠損額は4,053万円で前年度対比1,079万円で21.0%の減少となった。

国民健康保険税の収納の状況

(単位：千円)

区分	当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
1 一般被保険者分	現年	1,102,586	1,102,586	1,161,730	1,105,296	0	56,434	95.1
	滞納繰越	39,914	39,914	312,691	59,234	40,512	212,945	18.9
	計	1,142,500	1,142,500	1,474,421	1,164,530	40,512	269,379	79.0
2 退職被保険者等分	現年	3	3	0	0	0	0	皆減
	滞納繰越	444	444	2,508	1,065	14	1,428	42.5
	計	447	447	2,508	1,065	14	1,428	42.5
合計	現年	1,102,589	1,102,589	1,161,730	1,105,296	0	56,434	95.1
	滞納繰越	40,358	40,358	315,198	60,299	40,526	214,374	19.1
	計	1,142,947	1,142,947	1,476,928	1,165,595	40,526	270,808	78.9

収納率の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度分(%)	94.5	94.7	94.4	94.7	95.1
滞納繰越分(%)	18.5	15.6	16.2	18.0	19.1
合計	73.0	73.8	74.8	77.5	78.9

不納欠損額の推移

(単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
不納欠損額	59,412	80,811	75,886	51,315	40,526	307,950

滞納繰越の状況

(単位：千円)

令和2年度末	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
	一般被保険者分	312,691	59,234	40,512	212,945	18.9
	退職被保険者等分	2,508	1,065	14	1,428	42.5
	合計	315,198	60,299	40,526	214,374	19.1

(上記の内訳)

(単位：千円)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
平成27年度前	一般被保険者分	109,372	9,959	31,992	67,421	9.1
	退職被保険者等分	1,650	692	14	944	41.9
	合計	111,022	10,651	32,006	68,365	9.6
平成28年度分	一般被保険者分	42,846	8,070	6,295	28,481	18.8
	退職被保険者等分	567	285	0	282	50.2
	合計	43,414	8,355	6,295	28,764	19.2
平成29年度分	一般被保険者分	44,497	9,604	1,290	33,602	21.6
	退職被保険者等分	239	87	0	152	36.4
	合計	44,736	9,691	1,290	33,754	21.7
平成30年度分	一般被保険者分	50,954	11,097	344	39,514	21.8
	退職被保険者等分	50	0	0	50	0.0
	合計	51,004	11,097	344	39,564	21.8
令和元年度分	一般被保険者分	65,021	20,503	591	43,927	31.5
	退職被保険者等分	1	1	0	0	100.0
	合計	65,022	20,504	591	43,927	31.5

(3) 歳出決算

歳出決算の概要

決算額は、60億1,038万3,991円（前年度対比3億306万円、4.8%減）である。保険事業費、諸支出金を除いた大部分の科目が減少となっている。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	89,117	86,893	84,423	94.7	97.2	84,672	△ 249	△ 0.3
2 保 険 給 付 費	4,665,436	4,660,986	4,128,395	88.5	88.6	4,334,035	△ 205,640	△ 4.7
3 国民健康保険 事業費納付金	1,490,830	1,490,830	1,490,829	100.0	100.0	1,588,214	△ 97,385	△ 6.1
4 共同事業拠出金	1	1	1	73.5	73.5	1	0	△ 21.0
5 保 健 事 業 費	103,897	99,847	76,882	74.0	77.0	75,858	1,024	1.4
6 基 金 積 立 金	1	191,702	191,702	※1	100.0	194,882	△ 3,180	△ 1.6
7 公 債 費	1	1	0	—	—	0	0	—
8 諸 支 出 金	8,635	41,646	38,153	441.8	91.6	35,781	2,372	6.6
9 予 備 費	10,000	46,349	0	—	—	0	0	—
合 計	6,367,918	6,618,255	6,010,384	94.4	90.8	6,313,442	△ 303,058	△ 4.8

※1…19,170,200.0

過去3年間の医療給付の状況

			平成30年度	令和元年度	令和2年度
(イ) 一般被保険者	療養諸費	費用額(百万円)	5,439	5,156	4,880
		件 数	260,580	245,254	217,021
		一件当り費用(円)	20,873	21,021	22,488
	高額療養費	費用額(百万円)	540	507	508
		件 数	9,221	8,283	8,727
		一件当り費用(円)	58,600	61,263	58,193
(ロ) 退職被保険者	療養諸費	費用額(百万円)	42	3	1
		件 数	1,246	200	8
		一件当り費用(円)	33,729	13,824	96,657
	高額療養費	費用額(百万円)	7	0	0
		件 数	48	△32	1
		一件当り費用(円)	137,871	△2,656	117,737
合 計					
(イ) + (ロ)	療養諸費	費用額(百万円)	5,481	5,158	4,881
		件 数	261,826	245,454	217,029
		一件当り費用(円)	20,934	21,015	22,490
(イ) + (ロ)	高額療養費	費用額(百万円)	547	508	508
		件 数	9,269	8,251	8,728
		一件当り費用(円)	59,011	61,511	58,199

国保医療費総額

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%
一般被保険者	入院	1,871,036	2.5	2,100,193	12.2	2,059,217	△ 2.0	1,811,681	△ 12.0	1,784,762	△ 1.5
	入院外	1,838,394	△ 1.1	1,819,327	△ 1.0	1,817,745	△ 0.1	1,827,731	0.5	1,687,883	△ 7.7
	療養の給付 歯科	400,212	△ 2.5	375,952	△ 6.1	361,475	△ 3.9	335,774	△ 7.1	313,366	△ 6.7
	調剤	1,198,503	△ 3.4	1,154,463	△ 3.7	1,027,829	△ 11.0	1,013,086	△ 1.4	937,467	△ 7.5
	食事療養	84,270	△ 0.2	86,868	3.1	82,679	△ 4.8	75,341	△ 8.9	71,515	△ 5.1
	訪問看護	28,337	16.8	28,245	△ 0.3	38,315	35.6	48,531	26.7	44,618	△ 8.1
	療養費等	63,909	△ 1.7	55,715	△ 12.8	51,834	△ 7.0	43,345	△ 16.4	40,676	△ 6.2
	計	5,484,662	△ 0.5	5,620,763	2.5	5,439,094	△ 3.2	5,155,490	△ 5.2	4,880,286	△ 5.3
退職被保険者	入院	62,627	△ 32.8	33,849	△ 46.0	22,085	△ 34.8	124	△ 99.4	673	443.9
	入院外	54,448	△ 34.4	25,705	△ 52.8	11,942	△ 53.5	1,116	△ 90.7	33	△ 97.0
	療養の給付 歯科	11,168	△ 39.1	4,935	△ 55.8	1,868	△ 62.1	472	△ 74.7	6	△ 98.7
	調剤	31,071	△ 47.1	13,340	△ 57.1	4,950	△ 62.9	1,003	△ 79.7	5	△ 99.5
	食事療養	2,784	△ 43.0	593	△ 78.7	785	32.5	12	△ 98.5	49	300.0
	訪問看護	2,001	△ 61.4	22	△ 98.9	0	△ 100.0	0	-	0	-
	療養費等	1,320	△ 49.4	1,016	△ 23.0	396	△ 61.0	38	△ 90.5	7	△ 80.2
	計	165,418	△ 37.8	79,461	△ 52.0	42,026	△ 47.1	2,765	△ 93.4	773	△ 72.0
合計	5,650,080	△ 2.2	5,700,224	0.9	5,481,120	△ 3.8	5,158,254	△ 5.9	4,881,059	△ 5.4	

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、10億2,891万3,000円で、前年度対比5,882万円、6.1%の増加である。

決算額は、歳入が9億7,357万233円（前年度対比3,440万円、3.7%増）、歳出が9億6,934万7,678円（前年度対比3,185万円、3.4%増）で、歳入歳出ともに前年度と比較し増加となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、422万2,555円（前年度対比255万円、152.7%増）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の422万2,555円（前年度対比255万円、152.7%増）の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方を被保険者として、埼玉県全域を包括する広域組織の後期高齢者医療広域連合により運営されている。

（単位：千円）

当初予算額	予算現額	収入済額	支出済額	実質収支額
1,016,210	1,028,913	973,570	969,348	4,223

(2) 歳入決算

歳入決算の概要

決算額は、9億7,357万233円（前年度対比3,440万円、3.7%増）である。繰越金以外は、前年度に対し増加となっている。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 後期高齢者医療保険料	857,178	870,155	814,646	95.0	93.6	789,169	25,477	3.2
2 使用料及び手数料	1	1	0	—	—	0	0	—
3 繰入金	155,976	153,389	153,389	98.3	100.0	143,611	9,778	6.8
4 諸収入	3,054	3,054	3,222	105.5	105.5	1,375	1,847	134.3
5 繰越金	1	1,672	1,671	※1	99.9	5,012	△3,341	△66.7
6 国庫支出金	0	642	642	—	100.0	0	642	皆増
合計	1,016,210	1,028,913	973,570	95.8	94.6	939,167	34,404	3.7

※1…167,112.8

後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分の普通徴収の収納率において99.2%と前年度対比0.2ポイント減少し、滞納繰越分の収納率も46.5%と前年度対比9.7ポイント減少し、現年度分と滞納繰越分の全体での収納率は、合計99.5%で前年度対比0.1ポイント減少している。

また、未収額は343万円で前年度対比42万円の増加、不納欠損額は53万円で前年度対比11万円の増加となっている。

後期高齢者医療保険料の徴収は市の業務であり、時効消滅は2年間であることから迅速な対応が求められる。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	未収額	収納率 (%)
			還付未済			
現年度分	特別徴収	528,719	530,095	1,375	0	100.0
	普通徴収	284,910	283,174	641	0	99.2
	計	813,630	813,269	2,016	0	99.7
滞納繰越分	普通徴収	2,959	1,377	1	532	46.5
合計		816,589	814,646	2,017	532	99.5

収納率の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度分 (%)	99.8	99.6	99.7	99.8	99.7
滞納繰越分 (%)	49.6	41.6	52.6	56.2	46.5
合計	99.3	99.3	99.4	99.6	99.5

不納欠損額の推移

(単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
不納欠損額	1,459	883	636	421	532	3,931

(3) 歳出決算

歳出決算の概要

決算額は、9億6,934万7,678円（前年度対比3,185万円、3.4%増）である。諸支出金以外は、前年度に対し増加となっている。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総務費	26,917	29,074	26,833	99.7	92.3	24,807	2,026	8.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	985,742	994,757	939,305	95.3	94.4	908,184	31,121	3.4
3 諸支出金	3,051	4,582	3,210	105.2	70.1	4,505	△1,295	△28.7
4 予備費	500	500	0	—	—	0	0	—
合計	1,016,210	1,028,913	969,348	95.4	94.2	937,496	31,852	3.4

各年度末現在の被保険者数の推移

	平成30年度	令和元年度		令和2年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比 増減(%)	人数(人)	前年度比 増減(%)
総数	9,525	9,939	4.3	10,108	1.7
65歳以上 75歳未満	129	144	11.6	143	△0.7
75歳以上	9,396	9,795	4.2	9,965	1.7

後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度		令和2年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
後期高齢者医療広域連合納付金	853,530	908,184	6.4	939,305	3.4
保険料分	741,347	790,912	6.7	814,844	3.0
保険基盤安定分	112,183	117,271	4.5	124,461	6.1

5 介護保険特別会計

(1) 収支

介護保険特別会計の予算現額は、53億6,465万9,000円で、前年度対比2億1,017万円、4.1%の増加である。

決算額は、歳入が53億8,103万9,813円（前年度対比2億197万円、3.9%増）、歳出が52億3,271万5,303円（前年度対比1億6,357万円、3.2%増）となり、歳入歳出ともに前年度に対し増加となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1億4,832万4,510円（前年度対比3,840万円、34.9%増）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の1億4,832万4,510円（前年度対比3,840万円、34.9%増）の黒字である。

（単位：千円）

当初予算額	予算現額	収入済額	支出済額	実質収支額
5,259,160	5,364,659	5,381,040	5,232,715	148,325

(2) 歳入決算

歳入決算の概要

決算額は、53億8,103万9,813円（前年度対比2億197万円、3.9%増）である。

前年度に対し増加となった主なものは次のとおりである。

国庫支出金	10億	461万円	（前年度対比	8,693万円、	9.1%増）
支払基金交付金	13億1,174万円	（前年度対比	5,306万円、	4.2%増）	
繰入金	10億4,696万円	（前年度対比	8,218万円、	8.5%増）	

前年度に対し減少となった主なものは次のとおりである。

保険料	11億1,305万円	（前年度対比	1,114万円、	1.0%減）	
繰越金	1億	993万円	（前年度対比	1,757万円、	13.8%減）

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 保 険 料	1,122,579	1,105,291	1,113,048	99.2	100.7	1,124,189	△ 11,141	△ 1.0
2 国 庫 支 出 金	936,071	1,010,900	1,046,149	111.8	103.5	959,221	86,929	9.1
3 支 払 基 金 交 付 金	1,358,579	1,336,165	1,311,736	96.6	98.2	1,258,680	53,056	4.2
4 県 支 出 金	766,599	755,409	753,110	98.2	99.7	743,918	9,193	1.2
5 財 産 収 入	1	1	1	130.6	130.6	20	△ 18	△ 93.4
6 繰 入 金	1,075,324	1,046,961	1,046,961	97.4	100.0	964,779	82,182	8.5
7 繰 越 金	1	109,926	109,927	※1	100.0	127,501	△ 17,575	△ 13.8
8 諸 収 入	6	6	108	1,796.3	1,796.3	460	△ 352	△ 76.5
分担金及び負担金	0	0	0	—	—	303	△ 303	皆減
合 計	5,259,160	5,364,659	5,381,040	102.3	100.3	5,179,070	201,970	3.9

※1…10,992,658.2

未収額及び不納欠損額

介護保険料の収納率は、現年度分と滞納繰越分の合計で98.9%で、前年度より0.5ポイント上昇している。なお、現年度分の普通徴収についての収納率は95.9%で、前年度より2.0ポイント上昇している。また、未収額は933万円で、前年度に比べ、302万円減少、不納欠損額は355万円で、前年度に比べ、282万円の減少となっている。

介護保険料も、後期高齢者医療保険料と同様に2年間で時効消滅となることから、迅速な対応を行うことが必要であるとともに、公平負担の原則からも徴収努力を望むものである。

介護保険料の収入状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	未収額	収納率(%)	
			還付未済				
現年度分	特別徴収	1,012,529	1,014,354	1,824	0	0	100.0
	普通徴収	99,111	95,217	151	0	4,045	95.9
	計	1,111,640	1,109,571	1,975	0	4,045	99.6
滞納繰越分	普通徴収	12,306	3,477	10	3,551	5,288	28.2
合計		1,123,946	1,113,048	1,985	3,551	9,333	98.9

収納率の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度分(%)	99.1	99.2	99.4	99.5	99.6
滞納繰越分(%)	16.9	14.6	22.0	22.1	28.2
合計	97.7	97.7	98.0	98.4	98.9

不納欠損額の推移

(単位：千円)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
不納欠損額	6,324	5,638	6,009	6,366	3,551	27,888

(3) 歳出決算

歳出決算の概要

決算額は、52億3,271万5,303円(前年度対比1億6,357万円、3.2%増)である。総務費と諸支出金は減少となっているが、その他、保険給付費等は増加となっている。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務費	132,572	138,033	128,278	96.8	92.9	130,420	△2,142	△1.6
2 保険給付費	4,967,950	4,874,070	4,764,600	95.9	97.8	4,618,458	146,142	3.2
3 基金積立金	1	140,220	140,220	※1	100.0	108,569	31,651	29.2
4 地域支援事業費	156,184	165,225	153,743	98.4	93.1	149,881	3,861	2.6
5 諸支出金	1,453	46,111	45,875	3,157.3	99.5	61,815	△15,940	△25.8
6 予備費	1,000	1,000	0	—	—	0	0	—
合計	5,259,160	5,364,659	5,232,715	99.5	97.5	5,069,144	163,572	3.2

※1…14,021,963.4

介護保険第1号被保険者の状況

介護保険の第1号被保険者は、19,738人で、前年度対比、0.8%の増加となっている。

内訳では、65歳以上75歳未満で9,639人（前年度対比6人、0.1%減）、75歳以上で10,099人（前年度対比172人、1.7%増）となっている。

各年度末現在の第1号被保険者数の推移

	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)
総数	18,724	19,120	2.1	19,315	1.0	19,572	1.3	19,738	0.8
65歳以上 75歳未満	10,333	10,182	△1.5	9,798	△3.8	9,645	△1.6	9,639	△0.1
75歳以上	8,391	8,938	6.5	9,517	6.5	9,927	4.3	10,099	1.7

要介護認定者数の状況

要介護認定者数（要支援含む）は、被保険者全体で3,131人（前年度対比198人、6.8%増）となっている。

内訳では、第1号被保険者が3,053人（前年度対比191人、6.7%増）、第2号被保険者が78人（前年度対比7人、9.9%増）となっている。

各年度末現在の要介護度別認定者数の推移

	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)
総数	2,686	2,704	0.7	2,847	5.3	2,933	3.0	3,131	6.8
要支援1	158	162	2.5	187	15.4	172	△8.0	169	△1.7
要支援2	325	281	△13.5	307	9.3	346	12.7	374	8.1
要介護1	677	612	△9.6	596	△2.6	612	2.7	660	7.8
要介護2	568	651	14.6	686	5.4	699	1.9	732	4.7
要介護3	366	376	2.7	409	8.8	443	8.3	484	9.3
要介護4	284	341	20.1	356	4.4	357	0.3	400	12.0
要介護5	308	281	△8.8	306	8.9	304	△0.7	312	2.6

※表中の各人数は、第1号及び第2号の被保険者を合わせた数

保険給付費の推移

（単位：千円）

	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)
保険給付費	3,882,085	4,089,188	5.3	4,308,320	5.4	4,618,458	7.2	4,764,600	3.2
介護サービス等諸費	3,533,244	3,751,997	6.2	3,977,374	6.0	4,249,792	6.8	4,372,933	2.9
介護予防サービス等諸費	119,456	110,029	△7.9	87,851	△20.2	95,385	8.6	93,791	△1.7
その他諸費	2,479	2,587	4.4	2,699	4.3	2,829	4.8	2,881	1.8
高額介護サービス等費	82,785	83,795	1.2	92,209	10.0	109,913	19.2	125,437	14.1
高額医療合算介護サービス等費	11,636	13,383	15.0	13,352	△0.2	17,286	29.5	19,191	11.0
特定入所者等介護サービス費	132,484	127,396	△3.8	134,834	5.8	143,254	6.2	150,368	5.0

6 蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計

(1) 収支

蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計の予算現額は、1,018万8,000円で、前年度対比627万3,000円、38.1%の減少である。

決算額は、歳入が1,271万2,689円（前年度対比574万円、31.1%減）、歳出が717万3,823円（前年度対比799万円、52.7%減）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、553万8,866円（前年度対比225万円、68.6%増）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の553万8,866円（前年度対比225万円、68.6%増）の黒字である。

（単位：千円）

当初予算額	予算現額	収入済額	支出済額	実質収支額
12,352	10,188	12,713	7,174	5,539

(2) 歳入決算

決算額は、1,271万2,689円（前年度対比574万円、31.1%減）である。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 繰入金	7,761	0	0	—	—	0	0	—
2 清算徴収金	4,539	6,902	9,393	206.9	136.1	10,394	△1,002	△9.6
3 繰越金	50	3,284	3,285	6569.5	100.0	7,926	△4,641	△58.6
4 諸収入	2	2	35	1763.0	1763.0	130	△95	△72.9
合計	12,352	10,188	12,713	102.9	124.8	18,450	△5,737	△31.1

(3) 歳出決算

決算額は、717万3,823円（前年度対比799万円、52.7%減）である。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 土地区画整理事業費	8,199	8,584	7,174	87.5	83.6	6,965	209	3.0
2 予備費	4,153	1,604	0	0.0	0.0	0	0	—
諸支出金	0	0	0	—	—	8,200	△8,200	皆減
合計	12,352	10,188	7,174	58.1	70.4	15,165	△7,991	△52.7

(4) 事業の進捗状況

換地処分後の清算金徴収事務及び保留地の所有権移転登記事務が行われていた。清算徴収金の収納率は、現年度は99.4%、過年度は10.7%であった。保留地の所有権移転登記は、全263件中、258件の登記が完了している。事業終了へ向けて、清算徴収金の徴収及び登記事務の正確かつ速やかな業務対応を望むものである。

7 蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計

(1) 収支

蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計の予算現額は、15億6,177万890円で、前年度対比222万円、0.1%の減少である。

決算額は、歳入が15億6,179万9,999円（前年度対比8,879万円、6.0%増）、歳出が15億5,104万5,279円（前年度対比4億4,341万円、40.0%増）となり、歳入歳出ともに前年度に対し増加となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1,075万4,720円（前年度対比3億5,463万、97.1%減）で、翌年度への繰越財源527万8,000円を控除した実質収支額は、547万6,720円（前年度対比244万円、80.3%増）の黒字である。

（単位：千円）

当初予算額	予算現額	収入済額	支出済額	実質収支額
1,150,411	1,561,771	1,561,800	1,551,045	5,477

(2) 歳入決算

決算額は、歳入が15億6,179万9,999円（前年度対比8,879万円、6.0%増）である。減少となった科目は、国庫支出金と繰入金で、繰入金は前年度対比5億6,883万円、63.7%減となっている。増加となった主な科目は、財産収入で、不動産売払収入があり前年度対比6億2,000万円、86,111.1%増となっている。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 国庫支出金	163,600	248,646	248,646	152.0	100.0	318,000	△ 69,354	△ 21.8
2 財産収入	620,720	620,720	620,720	100.0	100.0	720	620,000	86,111.1
3 繰入金	362,890	323,808	323,808	89.2	100.0	892,634	△ 568,826	△ 63.7
4 繰越金	500	365,382	365,382	73,076.4	100.0	261,633	103,750	39.7
5 諸収入	1	1,015	1,021	102,102.8	100.5	18	1,003	5,510.4
6 市債	2,700	2,200	2,200	81.5	100.0	0	2,200	皆増
7 分担金 及び負担金	0	0	23	—	—	0	23	皆増
寄附金	0	0	0	—	—	10	△ 10	皆減
合計	1,150,411	1,561,771	1,561,800	135.8	100.0	1,473,015	88,785	6.0

(3) 歳出決算

決算額は、15億5,104万5,279円（前年度対比4億4,341万円、40.0%増）である。公債費の償還による減少があったものの、再開発事業費と諸支出金は増加となった。諸支出金は一般会計への繰出金の増加によるものである。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 再 開 発 事 業 費	764,914	1,154,302	1,143,678	149.5	99.1	1,092,007	51,671	4.7
2 公 債 費	15,397	15,397	15,396	100.0	100.0	15,626	△ 230	△ 1.5
3 諸 支 出 金	370,000	391,972	391,971	105.9	100.0	0	391,971	皆増
4 予 備 費	100	100	0	—	—	0	0	—
合 計	1,150,411	1,561,771	1,551,045	134.8	99.3	1,107,633	443,413	40.0

(4) 事業の進捗状況

西口再開発事業において、区域内の道路は平成24年6月に全線供用開始、駅前広場は平成25年3月に完成している。再開発ビル建設については、平成30年2月の特定建築者決定後、平成30年10月に施工協定を締結し11月から工事に着手、令和2年10月に完成し、令和3年4月の蓮田駅西口行政センターの開設に向け準備を行った。令和3年3月の再開発緑地の完成により、昭和60年10月の都市計画決定から約35年、蓮田駅西口第一種市街地再開発事業が終了となった。

第6 基金の概要

1 財政調整基金

(単位：円)

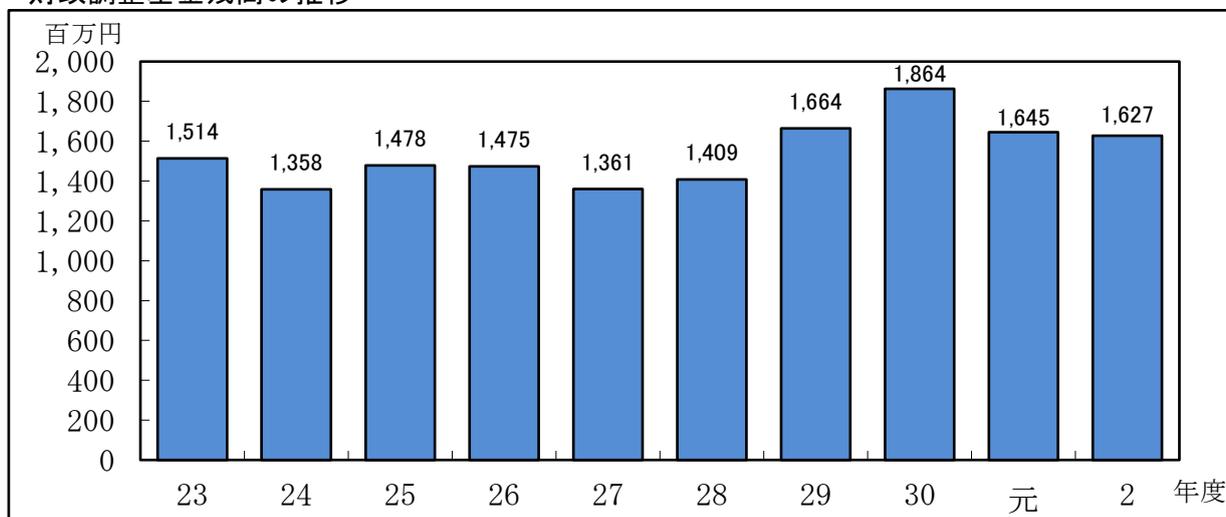
区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高
現金	1,644,628,000	△ 17,228,000		1,627,400,000
		積立額	取崩額	
		949,672,000	966,900,000	

基金の目的：地方公共団体の年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てるもの。

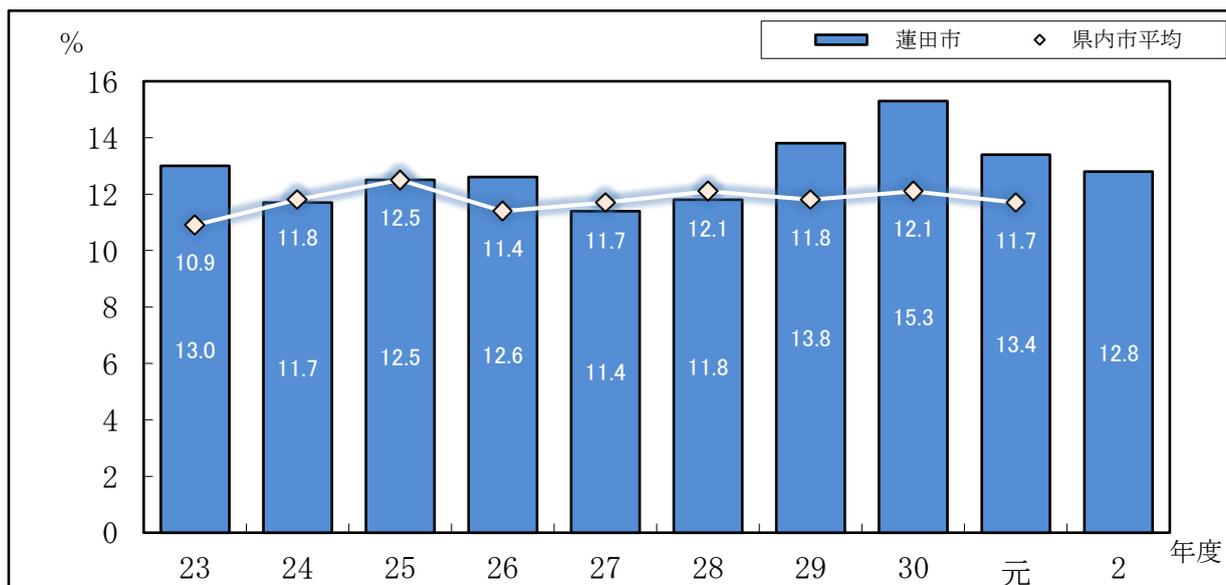
※市民1人当たり26千円（令和3年4月1日現在の人口61,761人で算出）

※1世帯当たり59千円（令和3年4月1日現在の世帯数27,735世帯で算出）

財政調整基金残高の推移



財政調整基金比率の推移



※財政調整基金比率の算式について

$$\text{財政調整基金比率} = \frac{\text{財政調整基金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

2 減債基金

(単位：円)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高
現金	3,088,000	1,000		3,089,000
		積立額	取崩額	
		1,000	0	

基金の目的：市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために積み立てるもの。

3 公共施設等整備基金

(単位：円)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高
現金	471,085,000	410,033,000		881,118,000
		積立額	取崩額	
		410,033,000	0	

基金の目的：公共施設等の整備費用に充てるために積み立てるもの。

4 森林環境整備基金

(単位：円)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高
現金	0	5,145,000		5,145,000
		積立額	取崩額	
		5,145,000	0	

基金の目的：森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるために積み立てるもの。令和2年度から積立が行われた。

5 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高
現金	1,219,826,000	43,110,000		1,262,936,000
		積立額	取崩額	
		191,702,000	148,592,000	

基金の目的：国民健康保険事業の健全な財政運営に資するために積み立てるもの。

6 介護保険給付費準備基金

(単位：円)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高
現金	533,097,563	△ 103,318,366		429,779,197
		積立額	取崩額	
		140,219,634	243,538,000	

基金の目的：市における介護保険の中期財政運営期間中の剰余金を管理するために積み立てるもの。

第7 むすび

審査の結果については、6頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり、提言要望し、一般会計及び特別会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

提言・要望事項

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響と取り組みについて検証を行ったが、次のとおり留意又は改善を要する事項が認められた。

① 適正な予算執行と予算執行計画の活用について

一般会計及び特別会計の決算における不用額の合計は16億7,855万5,734円で、前年度は12億6,290万9,012円なので4億1,564万6,722円多くなっていた。ちなみに一般会計の決算における不用額は8億7,071万3,918円で前年度より3億3,757万2,835円多く、特別会計の決算における不用額の合計は8億784万1,816円で前年度より7,807万3,887円多くなっていた。予算に計上されたが執行できない事業、補正予算で増額しながら補正額以上の不用額が生じているものが多くみられた。

新型コロナウイルス感染症の影響により市民参加の事業の見通しが立てづらい1年であったが、このような時期こそ地方自治法施行令第150条及び蓮田市予算事務規則第12条により策定された予算執行計画を活用し、その見直しを1か月単位で行い、予算の執行管理を着実にを行うことで、効率的かつ効果的な予算執行を望むものである。

② 自主的財源の確保と有効活用

市税は81億8,462万6,369円で前年度対比976万5,324円(0.1%)増加し、収納率は97.9%(前年度対比+0.2ポイント)となり8年連続の上昇となっている。新型コロナウイルス感染症の影響で市税確保の重要性はより一層高まっており、納税者の置かれている状況にも十分に配慮しながら今後も税収確保に取り組んでいただきたい。

一方、公共施設等の休館及び利用者数の制限などから、総合市民体育館の使用料は4,306,950円で前年度対比17,540,700円(△80.3%)減少、総合文化会館使用料は3,827,550円で前年度対比3,935,160円(△50.7%)減少だった。また、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等による在宅ワークや大学などのリモート授業などで自転車駐車場の利用者が減ったことにより自転車駐車場指定管理者納付金は25,424,296円で前年

度対比 28,101,295 円 (△52.5%) の減少だった。

新型コロナウイルス感染症の影響で経済の減退が懸念されており自主的財源の減収が見込まれることから、限られた財源を有効に活用することを望むものである。

(2) 公共施設等の夜間警備委託について

市内の小・中学校などの公共施設の夜間警備委託において、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 6 号により随意契約をしていた。随意契約は、競争入札を行う契約方法の特例であり地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項各号に該当する場合に限られている。機械警備業務において、競争入札を実施した場合、各社独自の警備に係る機器を用いるため、警備料に加えて、全ての警備機器の設置及び撤去に係る費用が発生するため、競争入札に付すことが不利と認められるので 6 号による随意契約は妥当と考えられる。一方、誤報等を防止し、警備機器の信頼性の確保を図るために、定期的に全ての警備機器の更新を実施する必要があると考えられるので、機械警備業務の耐用年数が経過した際には入札の必要性があることに留意されたい。

(3) 長期継続契約について

地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約は、当初は電気・ガス・水道供給契約や電気通信の提供を受ける契約のほか、不動産を借りる契約が対象と定められていたが、平成 16 年に法改正され、物品の借入れに関する契約及び役務の提供を受ける契約のうち条例に定めるものについて、債務負担行為を設定しなくても複数年契約することが可能となった。法改正を受けて、既に県内の 40 市中で 36 市が、長期継続契約を締結できる契約を定める条例を制定している。毎年行っていた契約締結に係る事務が翌年度以降は軽減されることになり、効率的な事務運営ができるようになるため、条例の内容を検討しつつ、条例の制定を望むものである。

(4) 支払いの遅延防止について

蓮田市契約規則第 26 条により契約書及び請書を省略した少額の契約案件で支払時期が明記された書面のないものが見受けられた。地方公共団体における支払遅延の防止については「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」が準用（同法第 14 条）され、同法第 10 条に、支払いの時期を書面で明らかにしていない場合は、相手方が支払請求した日

から 15 日以内の日と定めたものとみなすと規定されている。少額の契約案件で支払時期が明記された書面のないものについては、15 日以内に支払うべきであるが、複数、支払期限を過ぎ支出をしているものが見受けられた。支払事務の重要性をあらためて認識するとともに、適正な事務処理に努められたい。

(5) 工事の工程管理について

工事審査において、島田落とし切り回し工事の関係書類一式の書類審査を行ったが、工事記録写真に日付がないものがあり、実施工程表と現場写真の整合性が確認できなかった。工事記録写真は、工事施工が工程表どおり行われていたか確認する重要な資料であることを再認識し、鮮明に撮影するとともに、工程管理ができるように実施日がわかるものを撮影することに努められたい。

水道事業会計及び下水道事業会計
決算審査意見書及び
行政監査結果報告書

第1 審査の対象

- 令和2年度蓮田市水道事業会計決算
- 令和2年度蓮田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年7月7日から8月19日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、令和3年7月6日に市長から審査に付された令和2年度の水道事業会計及び下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかを検証するため、計数については関係諸帳簿と照合し、慎重に審査をした。

なお、蓮田市の監査基準に基づき、経済的、効率的かつ効果的に事業が執行されているかについて、上下水道部の水道課並びに下水道課から提出された令和2年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料、契約に関する資料等について、部長及び各所属長から説明を受けたのち、質疑を行い、疑問点については追加資料の提出を求めるなどして、審査・監査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、その計数も関連諸帳簿と符合しており、事業の経営成績及び財政状況も適正に表示していると認められた。

水道事業会計

1 概要

業務実績は、年度末給水人口が、61,687人で前年度の61,542人に比べ145人増加している。また、年度末給水戸数については、26,810戸で前年度に比べ263戸増加となっている。

また、年間配水量は、6,945,187m³で前年度に比べ24,755m³増加し、有収率は88.1%で前年度対比で1.9ポイント上昇している。

主要事業は、重要管路更新事業として、市道55号線（大字閨戸）と市道510号線（大字井沼）で管路更新工事が行われた。また、市道46号線（椿山）、市道9号線（大字蓮田）、市道734号線（綾瀬）においても老朽管更新工事が行われた。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年6月検針分から、水道料金の一部減額措置として1億9,145万2,582円（税込）を減額をしている。その影響もあり供給単価が152.7円となり、給水原価168.5円より15.8円少ない逆ザヤ（給水原価が供給単価を上回っている状況）となった。

業務の概要

事項		単位	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口		人	61,761	61,616	145	0.2
給水区域内人口		〃	61,761	61,616	145	0.2
年度末給水人口		〃	61,687	61,542	145	0.2
年度末給水戸数		戸	26,810	26,547	263	1.0
普及率	行政区域内	%	99.8	99.8	0	
	給水区域内	〃	99.8	99.8	0	
配水量	年間	m ³	6,945,187	6,920,432	24,755	0.4
	1ヶ月平均	〃	578,766	576,703	2,063	0.4
	1日平均	〃	19,028	18,908	120	0.6
	1日最大	〃	20,640	21,279	△ 639	△ 3.0
有収水量	年間	〃	6,117,219	5,965,684	151,535	2.5
	1ヶ月平均	〃	509,768	497,140	12,628	2.5
	1日平均	〃	16,760	16,300	460	2.8
有収率		%	88.1	86.2	1.9	

◇総配水量に対する有効水量と無効水量

(単位：m³，%)

区分	令和2年度	対前年度		令和元年度	対前年度		平成30年度
		増減	増減率		増減	増減率	
総配水量	6,945,187	24,755	0.4	6,920,432	△ 271,504	△ 3.8	7,191,936
有効水量	6,293,408	134,822	2.2	6,158,586	△ 262,447	△ 4.1	6,421,033
有収水量	6,117,219	151,535	2.5	5,965,684	△ 80,734	△ 1.3	6,046,418
無収水量	176,189	△ 16,713	△ 8.7	192,902	△ 181,713	△ 48.5	374,615
無効水量（漏水・その他）	651,779	△ 110,067	△ 14.4	761,846	△ 9,057	△ 1.2	770,903
供給単価：円 （販売水1m ³ 当たりの単価）	152.7	△ 31.0		183.7	△ 0.5		184.2
給水原価：円 （販売水1m ³ 当たりの費用）	168.5	△ 0.5		169.0	0.6		168.4
差額	△ 15.8	△ 30.5		14.7	△ 1.1		15.8

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出（消費税込み）

① 収益的収入

収益的収入は、予算現額12億1,294万円に対し決算額は12億3,287万8,947円であり、執行率は101.6%である。主な要因は、営業収益の給水収益で、見込額を上回り予算現額に対し1,904万円多い収入となっていることによるものである。

② 収益的支出

収益的支出は、予算現額11億9,589万6,000円に対し決算額は11億6,508万3,069円であり、執行率は97.4%で不用額は3,077万6,261円となっている。

営業費用のうち、不用額の主な要因としては、原水及び浄水費の動力費で、燃料費調整額の影響で電気料金が見込みより下回ったこと、配水及び給水費では修繕費が見込みよりも下回ったことによるものである。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B+C-A又は 不用額：(b)=A-B-C	執行率 B/A %	備考 内、消費税及び 地方消費税
収益的収入(a)	1,212,940	1,232,879	—	19,939	101.6	98,138
営業収益	1,068,267	1,087,508	—	19,241	101.8	97,804
営業外収益	144,673	145,371	—	698	100.5	334
特別利益	—	—	—	—	—	—
収益的支出(b)	1,195,896	1,165,083	37	30,776	97.4	72,896
営業費用	1,173,997	1,146,749	37	27,211	97.7	72,892
営業外費用	21,349	18,334	0	3,015	85.9	5
予備費	550	0	0	550	0.0	0
特別損失	—	—	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び資本的支出（消費税込み）

① 資本的収入

資本的収入は、予算現額1億4,786万4,000円に対し決算額は1億4,976万9,682円であり、執行率は101.3%となっている。これは工事負担金のうち、給水加入金収入が見込額を上回ったことが主な要因である。

② 資本的支出

資本的支出は、予算現額4億9,093万4,000円に対し決算額は4億4,290万4,826円であり、執行率は90.2%で不用額は4,365万6,174円となっている。不用額の主な要因としては、建設改良費の単独事業費、配水施設費で老朽管更新工事等に請負残が生じたことなどによるものである。

なお、決算書に記載されているとおり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億9,313万5,144円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額2,144万7,625円、過年度分損益勘定留保資金8,105万5,587円、当年度分損益勘定留保資金1億9,063万1,932円で補てんされている。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B+C-A 又は不用額：(b)=A-B-C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
資本的収入(a)	147,864	149,770	0	1,906	101.3	5,370
企業債	76,000	76,000	0	0	100.0	0
工事負担金	61,864	63,770	0	1,906	103.1	5,370
補助金	10,000	10,000	0	0	100.0	0
資本的支出(b)	490,934	442,905	4,373	43,656	90.2	26,818
建設改良費	375,811	327,782	4,373	43,656	87.2	26,818
企業債償還金	115,123	115,123	0	0	100.0	0
収支差引額(a)-(b)	△ 343,070	△ 293,135				

3 経営状況

(1) 当年度純利益

当年度純利益は4,541万9,472円であり、前年度対比で1億608万円、70.0%の減少となっている。

このうち、事業収益は11億3,474万1,237円で前年度対比8,538万円、7.0%減少、事業費用は10億8,932万1,765円で前年度対比2,070万円、1.9%増加となっている。

収支の内訳を見ると、営業収支は8,415万3,289円の損失であり、前年度対比1億8,463万円、183.8%減少、また、営業外収支は1億2,957万2,761円の利益で、前年度対比7,855万円、154.0%増加となっている。

経営状況

(単位：千円，%)

区分	令和2年度	対前年度		令和元年度	対前年度		平成30年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,134,741	△ 85,381	△ 7.0	1,220,123	△ 13,665	△ 1.1	1,233,788
営業収益(a)	989,704	△ 160,691	△ 14.0	1,150,395	△ 18,353	△ 1.6	1,168,748
営業外収益(b)	145,037	75,309	108.0	69,728	4,688	7.2	65,040
特別利益(c)	—	—	—	—	—	—	—
費用	1,089,322	20,702	1.9	1,068,620	△ 4,834	△ 0.5	1,073,454
営業費用(d)	1,073,858	23,943	2.3	1,049,915	△ 1,424	△ 0.1	1,051,339
営業外費用(e)	15,464	△ 3,241	△ 17.3	18,705	△ 3,410	△ 15.4	22,115
特別損失(f)	—	—	—	—	—	—	—
営業収支ア=(a)-(d)	△ 84,153	△ 184,633	△ 183.8	100,480	△ 16,929	△ 14.4	117,409
営業外収支イ=(b)-(e)	129,573	78,550	154.0	51,022	8,097	18.9	42,925
経常収支ウ=ア+イ	45,419	△ 106,083	△ 70.0	151,503	△ 8,831	△ 5.5	160,334
特別収支エ=(c)-(f)	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益ウ+エ	45,419	△ 106,083	△ 70.0	151,503	△ 8,831	△ 5.5	160,334

(2) 収益

事業収益11億3,474万1,237円のうち、営業収益は9億8,970万4,467円で前年度対比1億6,069万円、14.0%減少、営業外収益は1億4,503万6,770円で前年度対比7,531万円、108.0%増加となっている。

① 営業収益

営業収益9億8,970万円のうち、給水収益は9億3,419万円で前年度対比1億6,145万円、14.7%減少、その他営業収益は5,552万円で前年度対比76万円、1.4%増加となっている。

営業収益の増減の主なものは、次のとおりである。

《給水収益》

給水収益はすべて使用料金収入となっている。なお、用途別使用水量及び用途別料金収入については次表のとおりで、新型コロナウイルス感染症の影響により、用途別使用水量を見ると一般用、供用は増加したが、その他の用途区分は減少しており前年度対比151,535m³、2.5%増だが、令和2年6月検針分から、水道料金の一部減額措置を行った影響で、料金収入は前年度対比1億6,145万円、14.7%減少となっている。

用途別使用水量・料金収入

《用途別使用水量》

(単位：m³，%)

区分	令和2年度	対前年度		令和元年度	対前年度		平成30年度
		増減	増減率		増減	増減率	
一般用	5,334,821	233,031	4.6	5,101,790	△ 48,899	△ 0.9	5,150,689
営業用	371,280	△ 6,805	△ 1.8	378,085	△ 17,259	△ 4.4	395,344
学校用	78,322	△ 20,961	△ 21.1	99,283	△ 3,783	△ 3.7	103,066
官公署用	74,926	△ 4,398	△ 5.5	79,324	△ 7,484	△ 8.6	86,808
工場・大口	252,477	△ 50,721	△ 16.7	303,198	△ 1,896	△ 0.6	305,094
共用	5,393	1,389	34.7	4,004	△ 1,139	△ 22.1	5,143
合計	6,117,219	151,535	2.5	5,965,684	△ 80,460	△ 1.3	6,046,144

《用途別料金収入》

(単位：千円，%)

区分	令和2年度	対前年度		令和元年度	対前年度		平成30年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
一般用	714,159	△ 117,140	△ 14.1	831,298	△ 8,251	△ 1.0	839,550
営業用	86,738	△ 5,709	△ 6.2	92,448	△ 4,796	△ 4.9	97,244
学校用	22,563	△ 9,533	△ 29.7	32,096	△ 1,170	△ 3.5	33,266
官公署用	24,466	△ 4,267	△ 14.9	28,733	△ 2,612	△ 8.3	31,345
工場・大口	84,190	△ 24,255	△ 22.4	108,446	△ 834	△ 0.8	109,280
共用	2,072	△ 547	△ 20.9	2,619	△ 272	△ 9.4	2,891
合計	934,189	△ 161,451	△ 14.7	1,095,640	△ 17,935	△ 1.6	1,113,575

《その他営業収益》

その他営業収益のうち、他会計負担金は前年度対比37万円、4.4%の増加、受託収益が前年度対比41万円、0.9%の増加となっていることから増加している。

② 営業外収益

営業外収益1億4,504万円のうち、受取利息が6万円の前年度対比61万円、91.4%減少、長期前受金戻入が5,883万円の前年度対比156万円、2.6%減少、雑収益が615万円の前年度対比253万円、29.2%減少となっているが、他会計補助金が8,000万円が皆増となっているため総額で増加となった。

営業外収益の増減の主なものについては、次のとおりである。

《受取利息》

資金運用については、埼玉りそな銀行と南彩農業協同組合への預け入れによる受取利息が6万円、前年度対比61万円、91.4%の減少となった。

《長期前受金戻入》

長期前受金の減価償却見合い分を収益化して計上する長期前受金戻入が5,883万円の前年度対比156万円、2.6%減少となった。

《雑収益》

雑収益のうち、その他雑収益は前年度対比253万円、29.2%減少となった。

《他会計補助金》

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として、水道料金減額措置により減少した収益の補てんに要するものとして、前年度対比8,000万円の皆増となった。

収益の内訳状況

(単位：千円，%)

区分	令和2年度			令和元年度			平成30年度 金額
	金額	対前年度		金額	対前年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,134,741	△ 85,381	△ 7.0	1,220,123	△ 13,665	△ 1.1	1,233,788
営業収益	989,704	△ 160,691	△ 14.0	1,150,395	△ 18,353	△ 1.6	1,168,748
給水収益	934,189	△ 161,451	△ 14.7	1,095,640	△ 17,930	△ 1.6	1,113,570
その他営業収益	55,516	761	1.4	54,755	△ 424	△ 0.8	55,178
営業外収益	145,037	75,309	108.0	69,728	4,688	7.2	65,040
受取利息	57	△ 605	△ 91.4	662	△ 827	△ 55.5	1,489
長期前受金戻入	58,834	△ 1,556	△ 2.6	60,390	4,856	8.7	55,534
雑収益	6,145	△ 2,530	△ 29.2	8,676	658	8.2	8,017
他会計補助金	80,000	80,000	皆増	—	—	—	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—	—	—

(3) 費用

事業費用10億8,932万1,765円のうち、営業費用は10億7,385万7,756円で前年度対比2,394万円、2.3%増加、営業外費用は1,546万4,009円で前年度対比324万円、17.3%減少となっている。

① 営業費用

営業費用10億7,386万円のうち、原水及び浄水費は5億9万円で前年度対比648万円、1.3%増加、配水及び給水費は1億2,522万円で前年度対比4万円増加、業務費は9,950万円で前年度対比630万円、6.8%増加、総係費は7,453万円で前年度対比1,141万円、18.1%増加、減価償却費は2億6,869万円で前年度対比9万円増加、資産減耗費は582万円で前年度対比38万円、6.2%減少となっている。

営業費用の増減の主なものについては、次のとおりである。

《原水及び浄水費》

原水及び浄水費のうち、委託料は5,889万円で前年度対比997万円、20.4%増加となっている。これは、浄水場・配水池場維持管理業務委託の契約更改による増加による。動力費は3,365万円で前年度対比344万円、9.3%減少となっている。これは燃料費調整額の影響による電気料金の減少による。また、薬品費は1,217万円で前年度対比96万円、8.5%増加となっている。

《配水及び給水費》

配水及び給水費のうち、委託料は5,320万円で前年度対比377万円、7.6%の増加となっている。これは、本管管内洗浄作業業務委託と漏水調査業務委託の増加によるものである。

修繕費は7,060万円で前年度対比373万円、5.0%減少となっている。これは漏水等修理工事が減少したことなどによるものである。

《業務費》

業務費のうち、委託料は9,113万円で前年度対比644万円、7.6%増加となっている。主な要因としては、水道事業徴収等業務委託の増加によるものである。

《総係費》

総係費のうち、人件費総額は5,861万円で前年度対比684万円、13.2%増加となっている。これは人事異動等により職員構成が変わったことと、会計年度任用職員の時間単価等の増加によるものである。

《資産減耗費》

固定資産除却費は582万円で前年度対比38万円、6.2%減少となっている。主な要因としては、構築物などの除却費の減少によるものである。

② 営業外費用

営業外費用1,546万円のうち、支払利息が1,535万円で前年度対比309万円、16.8%減少、雑支出が12万円で前年度対比15万円、56.9%減少となっている。

営業外費用の増減の主なものについては、次のとおりである。

《支払利息》

財務省及び地方公共団体金融機構から借入れを行っているが、元金償還が進み支払利息は減少となっている。

《雑支出》

雑支出の主なものは、過年度調定分の漏水減免による還付の支払いなどによるものである。

費用の内訳状況

(単位：千円，%)

区分	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,089,322	20,702	1.9	1,068,620	△ 4,834	△ 0.5	1,073,454
営業費用	1,073,858	23,943	2.3	1,049,915	△ 1,424	△ 0.1	1,051,339
原水及び浄水費	500,090	6,477	1.3	493,613	1,660	0.3	491,953
配水及び給水費	125,222	45	0.0	125,177	△ 2,669	△ 2.1	127,846
業務費	99,503	6,305	6.8	93,198	6,054	6.9	87,144
総係費	74,530	11,405	18.1	63,124	△ 12,252	△ 16.3	75,376
減価償却費	268,690	93	0.0	268,596	3,097	1.2	265,499
資産減耗費	5,824	△ 382	△ 6.2	6,207	2,685	76.2	3,522
営業外費用	15,464	△ 3,241	△ 17.3	18,705	△ 3,410	△ 15.4	22,115
支払利息	15,349	△ 3,089	△ 16.8	18,438	△ 2,356	△ 11.3	20,794
繰延勘定償却	0	0	—	0	0	—	0
雑支出	115	△ 152	△ 56.9	267	△ 1,054	△ 79.8	1,321
特別損失	—	0	0.0	—	—	—	—
その他特別損失	—	0	0.0	—	—	—	—

4 財政状況

《資産》

固定資産の有形固定資産は前年度末よりも、建物は減価償却により2,030万円減少となり、構築物は8,597万円増加となっている。これは市道55号線、市道46号線、市道734号線の老朽管更新工事などにより2億5,750万円増加したが、減価償却により1億7,154万円減少となったためである。機械及び装置は4,092万円減少である。これは耐用年数の経過等により不用となったものの除却による586万円減少と、減価償却による3,506万円減少によるものである。車輛運搬具は293万円減少で、リース車両の入替えにより不用となった車両の除却による565万円減少と、減価償却費が272万円増加となったためである。工具器具及び備品は464万円増加で、浄水場防犯カメラ設置によるものである。

流動資産のうち、現金預金は6,059万円減少となっている。減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策の水道料金減額措置による収入の減少によるものである。

《借方》

(単位：千円，%)

区分	令和3年 3月31日	対前年度		令和2年 3月31日	対前年度		平成31年 3月31日
		増減額	増減率		増減額		
資産（借方）	7,734,792	△ 15,950	△ 0.2	7,750,742	190,328	2.5	7,560,415
固定資産	5,648,020	26,452	0.5	5,621,569	23,606	0.4	5,597,963
有形固定資産	5,647,564	26,452	0.5	5,621,112	23,606	0.4	5,597,506
土地	591,636	0	0.0	591,636	0	0.0	591,636
建物	285,169	△ 20,297	△ 6.6	305,466	△ 20,599	△ 6.3	326,065
構築物	4,115,084	85,967	2.1	4,029,117	113,056	2.9	3,916,060
機械及び装置	635,168	△ 40,921	△ 6.1	676,089	△ 64,393	△ 8.7	740,482
車輛運搬具	9,747	△ 2,934	△ 23.1	12,681	△ 2,727	△ 17.7	15,407
工具器具及び備品	10,759	4,636	75.7	6,123	△ 1,732	△ 22.0	7,855
建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0
無形固定資産	457	0	0.0	457	0	0.0	457
電話加入権	457	0	0.0	457	0	0.0	457
流動資産	2,086,772	△ 42,402	△ 2.0	2,129,174	166,722	8.5	1,962,452
現金預金	1,921,976	△ 60,589	△ 3.1	1,982,565	161,028	8.8	1,821,537
未収金	161,604	18,792	13.2	142,813	5,606	4.1	137,207
貯蔵品	3,105	△ 605	△ 16.3	3,710	89	2.5	3,621
前払費用	0	0	—	0	0	—	0
前払金	0	0	—	0	0	—	0
その他流動資産	87	0	0.0	87	0	0.0	87
繰延勘定	0	0	—	0	0	—	0
開発費	0	0	—	0	0	—	0

《負債》

固定負債のうち、企業債が6億7,081万円で前年度対比3,469万円、4.9%減少となっている。これは新規借入を上回る償還を行ったことによるものである。流動負債のうち、企業債が1億1,069万円で前年度対比444万円、3.9%減少となっている。また、未払金が2億1,207万円で前年度対比3,396万円、13.8%減少となっている。繰延収益のうち、長期前受金が33億368万円で前年度対比6,840万円、2.1%増加、長期前受金収益化累計額はマイナス19億2,053万円で前年度対比5,883万円、3.2%減少となっている。

《資本》

剰余金のうち、利益剰余金、当年度未処分利益剰余金が1億9,692万円で前年度対比4,542万円、30.0%増加となっている。

《貸方》

(単位：千円，%)

区分	令和3年 3月31日	対前年度		令和2年 3月31日	対前年度		平成31年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	7,734,792	△ 15,950	△ 0.2	7,750,742	190,328	2.5	7,560,415
負債	2,474,565	△ 61,369	△ 2.4	2,535,935	38,825	1.6	2,497,109
固定負債	717,006	△ 34,687	△ 4.6	751,692	△ 46,123	△ 5.8	797,815
企業債	670,806	△ 34,687	△ 4.9	705,492	△ 46,123	△ 6.1	751,615
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	670,806	△ 34,687	△ 4.9	705,492	△ 46,123	△ 6.1	751,615
引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
修繕引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
流動負債	374,406	△ 36,248	△ 8.8	410,654	△ 4,139	△ 1.0	414,794
企業債	110,687	△ 4,436	△ 3.9	115,123	△ 7,731	△ 6.3	122,853
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	110,687	△ 4,436	△ 3.9	115,123	△ 7,731	△ 6.3	122,853
未払金	212,066	△ 33,963	△ 13.8	246,029	2,857	1.2	243,171
前受金	0	0	—	0	0	—	0
引当金	7,174	△ 515	△ 6.7	7,689	△ 740	△ 8.8	8,429
賞与等引当金	7,174	△ 515	△ 6.7	7,689	△ 740	△ 8.8	8,429
その他流動負債	44,480	2,666	6.4	41,814	1,474	3.7	40,340
繰延収益	1,383,154	9,565	0.7	1,373,588	89,087	6.9	1,284,501
長期前受金	3,303,685	68,399	2.1	3,235,285	143,736	4.6	3,091,549
長期前受金収益化累計額	△ 1,920,531	△ 58,834	△ 3.2	△ 1,861,697	△ 54,649	△ 3.0	△ 1,807,048
資本	5,260,227	45,419	0.9	5,214,808	151,503	3.0	5,063,305
資本金	3,505,653	0	0.0	3,505,653	0	0.0	3,505,653
資本金	3,505,653	0	0.0	3,505,653	0	0.0	3,505,653
借入資本金	0	0	—	0	0	—	0
企業債	0	0	—	0	0	—	0
剰余金	1,754,574	45,419	2.7	1,709,155	151,503	9.7	1,557,652
資本剰余金	0	0	—	0	0	—	0
工事負担金	0	0	—	0	0	—	0
寄附金	0	0	—	0	0	—	0
一般会計補助金	0	0	—	0	0	—	0
国庫補助金	0	0	—	0	0	—	0
利益剰余金	1,754,574	45,419	2.7	1,709,155	151,503	9.7	1,557,652
建設改良積立金	1,150,354	0	0.0	1,150,354	160,334	16.2	990,020
減債積立金	407,298	0	0.0	407,298	0	0.0	407,298
当年度未処分利益剰余金	196,922	45,419	30.0	151,503	△ 8,831	△ 5.5	160,334

5 キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：千円，％）

区分	令和2年度	対前年度		令和元年度	対前年度		平成30年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
当年度純利益	45,419	△ 106,083	△ 70.0	151,503	△ 8,831	△ 5.5	160,334
減価償却費	268,690	93	0.0	268,596	3,097	1.2	265,499
開発償却費	0	0	—	0	0	—	0
賞与引当金の減少額	△ 515	225	△ 30.4	△ 740	△ 889	△ 596.6	149
貸倒引当金の減少額	△ 309	212	△ 40.7	△ 522	△ 822	△ 273.9	300
長期前受金戻入額	△ 58,834	1,556	△ 2.6	△ 60,390	△ 4,856	8.7	△ 55,534
受取利息及び受取配当金	△ 57	605	△ 91.4	△ 662	827	△ 55.5	△ 1,489
支払利息	15,349	△ 3,089	△ 16.8	18,438	△ 2,356	△ 11.3	20,794
固定資産除却損	5,824	△ 382	△ 6.2	6,207	2,915	88.5	3,292
未収金等の増減額	△ 18,483	△ 13,895	302.8	△ 4,588	△ 7,602	△ 252.2	3,014
未払金等の増減額	△ 31,296	△ 34,887	△ 971.6	3,591	△ 73,286	△ 95.3	76,876
たな卸資産の増減額	605	694	△ 780.8	△ 89	2,700	△ 96.8	△ 2,788
前払金の増減額	0	0	—	0	△ 5,270	皆減	5,270
小計	226,393	△ 154,951	△ 40.6	381,343	△ 94,374	△ 19.8	475,717
利息及び配当金の受取額	57	△ 109	△ 65.7	166	80	93.0	86
利息の支払額	△ 15,349	3,089	△ 16.8	△ 18,438	2,356	△ 11.3	△ 20,794
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	211,101	△ 151,971	△ 41.9	363,072	△ 91,937	△ 20.2	455,009
有形固定資産の取得による支出	△ 300,966	△ 3,299	1.1	△ 297,668	34,442	△ 10.4	△ 332,110
工事負担金等による収入	68,399	△ 81,078	△ 54.2	149,477	6,456	4.5	143,021
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,567	△ 84,376	56.9	△ 148,191	40,898	△ 21.6	△ 189,089
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	76,000	7,000	10.1	69,000	△ 10,000	△ 12.7	79,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 115,123	7,731	△ 6.3	△ 122,853	△ 2,905	2.4	△ 119,949
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,123	14,731	△ 27.4	△ 53,853	△ 12,905	31.5	△ 40,949
資金に係る換算差額	0	0	—	0	0	—	0
資金増加額（又は減少額）	△ 60,589	△ 221,616	△ 137.6	161,028	△ 63,944	△ 28.4	224,972
資金期首残高	1,982,565	161,028	8.8	1,821,537	224,972	14.1	1,596,565
資金期末残高	1,921,976	△ 60,589	△ 3.1	1,982,565	161,028	8.8	1,821,537
1 業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動からどのくらい資金を得ているか。 数値（+）：本来の業務活動で資金を生み出す力がある。 数値（△）：継続的にマイナスの場合、資金不足を起こす可能性が高くなる。						
2 投資活動による キャッシュ・フロー	将来の水道事業運営のため、利益獲得に必要な投資又は回収を行ったか。 数値（+）：資産を得るための収入が少ない状態となっている。 数値（△）：積極的な設備投資などを行っている。						
3 財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を行うため、どの程度の資金又は返済を行っているか 数値（+）：積極的に借入を増やしている。 数値（△）：借入金の返済などが進んでいる。						

6 企業債状況

(単位：円)

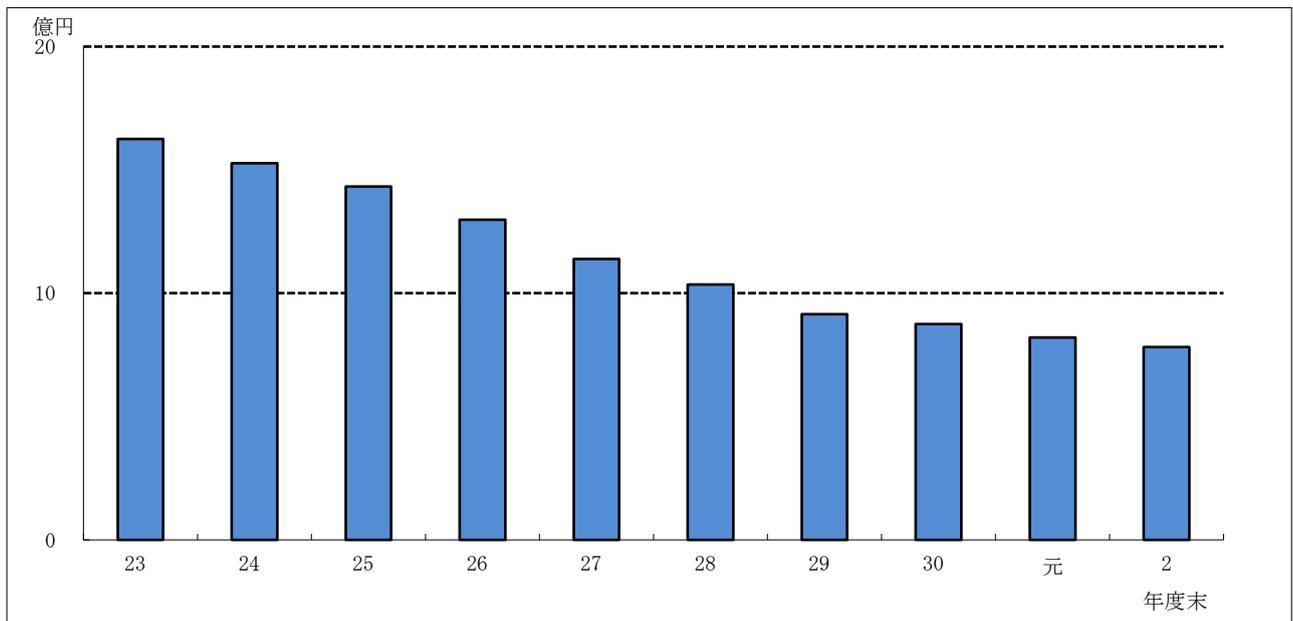
前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
820,614,765	76,000,000	115,122,541	781,492,224

上記は元金のみの数値であり、未償還利子を含めた残高は次のとおりです。

(単位：円)

本年度末未償還元金	本年度末未償還利子	元利合計残高
781,492,224	54,212,422	835,704,646

◇水道事業債（元金）現在高の推移



7 経営指標

項目	算式	令和2年度	増減	令和元年度	増減	平成30年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	92.2	△ 17.4	109.6	△ 1.6	111.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	557.4	38.9	518.5	45.4	473.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	85.9	0.9	85.0	1.0	84.0

各算式に用いた用語は次のとおりである。

指標計算上の営業収益＝営業収益－受託工事収益

指標計算上の営業費用＝営業費用－受託工事費用

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資産＝資本＋負債

8 むすび

審査の結果については、62 頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、水道事業会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

提言要望事項

(1) 経営健全化について

① 事業経営について

営業収益 9 億 8,970 万 4,467 円に対し、営業費用は 10 億 7,385 万 7,756 円となっており、営業利益は 8,415 万 3,289 円の損失（前年度対比 1 億 8,463 万円、183.8%減）となっている。これに営業外利益 1 億 2,957 万 2,761 円（前年度対比 7,855 万円、154.0%増）を加えた当年度純利益は 4,541 万 9,472 円となっている。営業利益は、新型コロナウイルス感染症対策として水道料金の一部減額による給水収益の減少が大きく影響したと考えられる。営業外収益で一般会計から、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の水道事業会計負担事業として 8,000 万円の補助金を繰り入れることで損失を一部補填することができた。

営業収支比率は 92.2%となり、前年度（109.6%）に比べ 17.4 ポイント低下した。これは、新型コロナウイルス感染症対策の水道料金一部減額により営業収入が減少したことによるものである。

一方、長期健全性を示す自己資本構成比率は 85.9%で前年度（85.0%）に比べ 0.9 ポイント上昇しており、自立性が高い財政状態であるといえる。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 557.4%で前年度（518.5%）に比べ 38.9 ポイント上昇しており、安全とされる水準である。

なお、令和 2 年度末の企業債残高は、7 億 8,149 万 2,224 円で前年度末より 3,912 万 2,541 円減少し、未償還企業債の残高は年々減少している。今後も、新型コロナウイルス感染症の状況に対応しつつ、経済的、効率的かつ効果的に健全な経営を推進することを望むものである。

② 経営計画の見直しについて

平成 28 年改定の「蓮田市水道事業基本計画」策定から 5 年が経過すること、現在の経営計画では新型コロナウイルス感染症の様々な影響を想定していないことなどから、今後、計画と乖離が生じてくることが考えられる。

これらのことから、事業の進捗状況を踏まえた経営計画を見直し、事業経営にあたることを望むものである。

(2) 有収率について

供給した配水量に対する料金収入の対象となった水量の割合を示す有収率は 88.1%で前年度比 1.9 ポイント上昇となった。これで、平成 28 年度から平成 30 年度まで低下傾向にあった有収率は令和元年度から 2 年連続上昇となった。

料金収入とならない水道水を減らし経営の安定化を図るためにも、更なる有収率の向上に向け、漏水調査と修繕、管路更新事業の推進を、今後も積極的に取り組まれない。

(3) 老朽管更新の推進について

令和 2 年度は、重要管路更新事業として市道 55 号線と市道 510 号線の老朽管更新工事が実施された。重要管路更新事業は平成 30 年度から本格化した事業で 3 年を経過している。蓮田市第 5 次総合振興計画の成果指標「重要管路累計更新比率」にもあげられており、令和 2 年度末現在で 5.9%となっている。令和元年度 (3.9%) から 2.0 ポイント上昇しているが、令和 4 年度の間目標値である 13.9%と比較すると低い数値となっている。

水道事業会計の経営成績及び財政状況の分析では、新型コロナウイルス感染症の影響で単年度の営業活動の採算性は低下したが、長期的な営業経営の健全性は保たれていると考えられる。

これらのことから、積立金などを有効に活用して、計画的に老朽管更新工事を実施し、令和 9 年度の重要管路累計更新比率の最終目標値 26.6%に到達できるように事業を推進されたい。

下水道事業会計

1 概要

下水道事業は、全体計画区域約1,616haのうち、約819haについて、事業認可を取得し整備を進めており、年度末の整備率は95.57%となっている。

水洗化戸数は18,888戸で前年度に比べ206戸増加となっている。水洗化人口は、42,060人で、前年度に比べ229人減少している。水洗化率は、91.9%で前年度対比で1.2ポイント減少している。

また、年間有収水量は、4,651,465m³で前年度に比べ130,302m³増加している。

有収率は85.2%となり前年度対比で1.0ポイント上昇している。

農業集落排水事業は、4処理区について供用開始し、水洗化戸数は1,075戸で前年度に比べ12戸増加となっている。水洗化人口は、3,152人で、前年度に比べ18人減少となっている。水洗化率は、84.5%で前年度対比で0.1ポイント減少している。

今年度は、経営の更なる健全化、持続可能な下水道事業運営を図ることを目的とした「蓮田市下水道事業経営戦略」を策定した。

また、下水道事業では、社会資本整備総合交付金を活用し、下水道ストックマネジメントに基づく西新宿汚水中継ポンプ場操作盤の改修、管路及びマンホールの調査・点検を実施し、農業集落排水事業では、駒崎・井沼処理場の曝気攪拌装置交換工事を実施した。

下水道事業

事 項	単位	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)	
行政区域内人口	人	61,761	61,616	145	0.2	
排水区域内人口	人	45,772	45,419	353	0.8	
水洗化戸数	戸	18,888	18,682	206	1.1	
水洗化人口	人	42,060	42,289	△229	△0.5	
水洗化率	%	91.9	93.1	△1.2	—	
汚水処理量	m ³	5,457,086	5,367,503	89,583	1.7	
有収水量	年間	m ³	4,651,465	4,521,163	130,302	2.9
	1か月平均	m ³ /月	387,622	376,763	10,859	2.9
	1日平均	m ³ /日	12,743	12,352	391	3.2
有収率	%	85.2	84.2	1.0	—	
使用料単価	円	113.5	114.4	△0.9	△0.8	

農業集落排水事業

事 項		単位	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口		人	61,761	61,616	145	0.2
処理区域内人口		人	3,728	3,747	△ 19	△ 0.5
水洗化戸数		戸	1,075	1,063	12	1.1
水洗化人口		人	3,152	3,170	△ 18	△ 0.6
水洗化率		%	84.5	84.6	△ 0.1	—
有収水量	年間	m ³	312,994	303,267	9,727	3.2
	1か月平均	m ³ /月	26,082	25,272	810	3.2
	1日平均	m ³ /日	855	828	27	3.3

農業集落排水事業（処理区ごとの内訳）

処理区	供用開始日	整備計画		処理区域内人口		水洗化戸数		水洗化率(%)	
		戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数
上平野	平成9年4月	299	1,260	270	850	258	823	95.6	96.8
高虫	平成10年4月	313	1,250	295	745	239	642	81.0	86.2
駒崎・井沼	平成14年10月	455	1,870	410	1,212	346	1,068	84.4	88.1
根金・貝塚	平成20年4月	304	1,210	355	921	232	619	65.4	67.2
計	—	1,370	5,590	1,330	3,728	1,075	3,152	80.8	84.5

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出（消費税込み）

① 収益的収入

下水道事業収益は、予算現額11億1,716万4,000円に対し決算額は11億3,091万840円であり、予算現額に対し1,375万円多い収入で執行率は101.2%である。これは営業収益の下水道使用料が見込額を上回ったことが要因である。

農業集落排水事業収益は、予算現額1億8,396万1,000円に対し決算額は1億8,529万4,217円であり、予算現額に対し133万円多い収入で執行率は100.7%である。これは営業収益の農業集落排水使用料が見込額を上回ったことが要因である。

使用料の状況

(単位：千円, %)

事業	区分	調定額 (未収額)	収入額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
下水道使用料	現年度	580,592	480,020	0	0	100,572	82.7
	過年度	100,529	99,026	0	211	1,292	98.5
	計	681,121	579,046	0	211	101,863	85.0
農業集落排水使用料	現年度	48,992	47,932	0	0	1,060	97.8
	過年度	4,988	3,229	0	86	1,672	64.7
	計	53,980	51,162	0	86	2,732	94.8

② 収益的支出

下水道事業費用は、予算現額10億8,391万7,000円に対し決算額は10億5,428万9,454円であり、執行率は97.3%で不用額は2,962万7,546円となっている。

営業費用のうち、不用額の主な要因としては、負担金の流域下水道維持管理費や人件費の手当等が見込みより少なかったこと、また、営業外費用では、消費税及び地方消費税が見込みよりも少なかったことによるものである。

農業集落排水事業費用は、予算現額1億7,166万1,000円に対し決算額は1億6,452万7,238円であり、執行率は95.8%で不用額は713万3,762円となっている。

営業費用のうち、不用額の主な要因としては、処理場費の動力費や人件費の手当等が見込みより少なかったこと、また、営業外費用では、消費税及び地方消費税が見込みよりも少なかったことによるものである。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B-A又 は不用額：(b)=A- B-C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
収益的収入(a)	1,301,125	1,316,205	—	15,080	101.2	57,235
下水道事業収益	1,117,164	1,130,911	—	13,747	101.2	52,781
営業収益	622,841	636,514	—	13,673	102.2	52,781
営業外収益	494,323	494,397	—	74	100.0	0
特別利益	0	0	—	0	—	—
農業集落排水事業収益	183,961	185,294	—	1,333	100.7	4,454
営業収益	47,760	48,992	—	1,232	102.6	4,454
営業外収益	136,201	136,302	—	101	100.1	0
特別利益	0	0	—	0	—	—
収益的支出(b)	1,255,578	1,218,817	0	36,761	97.1	33,872
下水道事業費用	1,083,917	1,054,289	0	29,628	97.3	29,266
営業費用	946,172	923,170	0	23,002	97.6	29,266
営業外費用	136,744	131,119	0	5,625	95.9	0
特別損失	1	0	0	1	0.0	0
予備費(3条)	1,000	0	0	1,000	0.0	0
農業集落排水事業費用	171,661	164,527	0	7,134	95.8	4,606
営業費用	150,390	144,876	0	5,514	96.3	4,606
営業外費用	20,770	19,651	0	1,119	94.6	0
特別損失	1	0	0	1	0.0	0
予備費(3条)	500	0	0	500	0.0	0
収支差引額(a)-(b)	45,547	97,388				

(2) 資本的収入及び資本的支出（消費税込み）

① 資本的収入

下水道事業資本的収入は、予算現額4億8,418万5,000円に対し決算額は4億7,063万2,900円であり、執行率は97.2%で1,355万円少ない収入となっている。これは見込みより企業債の借入れが少なかったことなどが主な要因である。

農業集落排水事業資本的収入は、予算現額4,489万円に対し決算額は4,489万円であり、執行率は100.0%となっている。

受益者負担金の状況

(単位：千円,%)

事業	区分	調定額 (未収額)	収入額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
下水道受益者負担金	現年度	7,233	5,717	0	0	1,516	79.0
	過年度	299	65	0	0	234	21.7
	計	7,532	5,782	0	0	1,750	76.8
農業集落排水受益者負担金	現年度	1,490	1,416	0	0	74	95.0
	一括納付	1,330	1,330	0	0	0	100.0
	分割納付	160	86	0	0	74	53.8
	過年度	222	84	0	0	138	37.8
	計	1,712	1,500	0	0	212	87.6

② 資本的支出

下水道事業資本的支出は、予算現額7億380万6,000円に対し決算額は6億8,175万3,515円であり、翌年度繰越額が457万4,000円あり、執行率は96.9%で不用額は1,747万8,485円となっている。不用額の主な要因としては、管渠建設改良費の管渠工事等の請負残などによるものである。

農業集落排水事業資本的支出は、予算現額1億1,391万3,000円に対し決算額は1億476万6,965円であり、執行率は92.0%で不用額は914万6,035円となっている。不用額の主な要因としては、人件費が見込みより下回ったことと、処理場費の執行残である。

なお、決算書に記載されているとおり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億7,099万7,580円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B-A又 は不用額：(b)=A- B-C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
資本的収入(a)	529,075	515,523	—	△ 13,552	97.4	0
下水道事業資本的収入	484,185	470,633	—	△ 13,552	97.2	0
企業債	266,800	251,300	—	△ 15,500	94.2	0
他会計負担金	24,800	24,800	—	0	100.0	0
他会計補助金	182,900	182,900	—	0	100.0	0
国庫補助金	6,200	4,400	—	△ 1,800	71.0	0
負担金等	3,485	7,233	—	3,748	207.5	0
農業集落排水事業資本的収入	44,890	44,890	—	0	100.0	0
他会計補助金	43,400	43,400	—	0	100.0	0
負担金等	1,490	1,490	—	0	100.0	0
資本的支出(b)	817,719	786,520	4,574	26,625	96.2	8,937
下水道事業資本的支出	703,806	681,754	4,574	17,478	96.9	7,369
建設改良費	121,113	99,061	4,574	17,478	81.8	7,369
企業債償還金	582,693	582,692	0	1	100.0	0
農業集落排水事業資本的支出	113,913	104,767	0	9,146	92.0	1,568
建設改良費	31,843	22,698	0	9,145	71.3	1,568
企業債償還金	82,070	82,069	0	1	100.0	0
収支差引額(a)-(b)	△ 288,644	△ 270,998				

3 経営状況

(1) 当年度純利益

当年度純利益は9,858万4,547円となっており、前年度対比で506万円、5.4%の増加となっている。

このうち、事業収益は12億5,921万2,652円で前年度対比410万円、0.3%減少、事業費用は11億6,062万8,105円で前年度対比916万円、0.8%減少となっている。

収支の内訳を見ると、営業収支は4億590万3,279円の損失であり、前年度対比372万円、0.9%の減少、また、営業外収支は5億448万7,826円の利益で、前年度対比368万円、0.7%減少となっている。

なお、剰余金処分計算書(案)のとおり、減債積立金へ4,858万4,547円、建設改良積立金へ5,000万円を議会の議決を経て積み立てる予定となっている。

経営状況

(単位：千円，%)

区分	令和2年度	対前年度		令和元年度	対前年度		平成30年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,259,213	△ 4,102	△ 0.3	1,263,315	—	—	—
営業収益(a)	628,271	12,896	2.1	615,375	—	—	—
下水道事業	583,733	12,980	2.3	570,753	—	—	—
農業集落排水事業	44,538	△ 84	△ 0.2	44,622	—	—	—
営業外収益(b)	630,942	△ 16,998	△ 2.6	647,940	—	—	—
下水道事業	494,397	△ 15,244	△ 3.0	509,641	—	—	—
農業集落排水事業	136,544	△ 1,755	△ 1.3	138,299	—	—	—
特別利益(c)	0	—	—	0	—	—	—
費用	1,160,629	△ 9,164	△ 0.8	1,169,793	—	—	—
営業費用(d)	1,034,174	9,174	0.9	1,025,000	—	—	—
下水道事業	893,904	7,470	0.8	886,434	—	—	—
農業集落排水事業	140,270	1,704	1.2	138,567	—	—	—
営業外費用(e)	126,454	△ 13,322	△ 9.5	139,775	—	—	—
下水道事業	108,330	△ 11,534	△ 9.6	119,864	—	—	—
農業集落排水事業	18,124	△ 1,787	△ 9.0	19,911	—	—	—
特別損失(f)	0	△ 5,017	皆減	5,017	—	—	—
下水道事業	0	△ 3,748	皆減	3,748	—	—	—
農業集落排水事業	0	△ 1,270	皆減	1,270	—	—	—
営業収支ア=(a)-(d)	△ 405,903	3,722	△ 0.9	△ 409,625	—	—	—
営業外収支イ=(b)-(e)	504,488	△ 3,677	△ 0.7	508,165	—	—	—
経常収支ウ=ア+イ	98,585	45	0.0	98,540	—	—	—
特別収支エ=(c)-(f)	0	5,017	皆減	△ 5,017	—	—	—
当年度純利益ウ+エ	98,585	5,062	5.4	93,522	—	—	—

(2) 収益

事業収益12億5,921万2,652円のうち、営業収益は6億2,827万1,145円で、前年度対比1,290万円、2.1%増加、営業外収益は6億3,094万1,507円で、前年度対比1,700万円、2.6%減少となっている。

① 営業収益

営業収益6億2,827万円のうち、下水道・農業集落排水使用料は5億7,235万円で前年度対比1,028万円、1.8%増加、雨水処理負担金は5,580万円で前年度対比264万円、5.0%増加、その他営業収益は12万円で前年度対比3万円、20.8%減少となっている。

営業収益の主なものは、次のとおりである。

《下水道・農業集落排水使用料》

使用料金収入で、下水道使用料が5億2,781万円で前年度対比1,037万円、2.0%増加、農業集落排水使用料が4,454万円で前年度対比8万円、0.2%減少となっている。

《雨水処理負担金》

下水道事業雨水処理負担金が、5,580万円で前年度対比264万円、5.0%増加となっている。

② 営業外収益

営業外収益6億3,094万円のうち、他会計負担金が1億4,880万円で前年度対比29万円、0.2%減少、他会計補助金が1億6,430万円で前年度対比1,657万円、9.2%減少、長期前受金戻入が3億1,714万円で前年度対比58万円、0.2%減少、雑収益が70万円で前年度対比45万円、174.3%増加で、雑収益以外の科目が減少となっている。

営業外収益の主なものについては、次のとおりである。

《他会計負担金》

下水道事業が7,440万円で前年度対比59万円、0.8%増加、農業集落排水事業が7,440万円で前年度対比88万円、1.2%減少となっている。

《他会計補助金》

下水道事業が1億5,810万円で前年度対比1,573万円、9.0%減少、農業集落排水事業が620万円で前年度対比84万円、11.9%減少となっている。

《長期前受金戻入》

下水道事業が2億6,186万円で前年度対比5万円減少、農業集落排水事業が5,528万円で前年度対比53万円、1.0%減少となっている。

《雑収益》

延滞金等の雑収益で、下水道事業が3万円で前年度対比5万円、60.2%減少、農業集落排水事業が67万円で前年度対比50万円、292.6%増加となっている。

収益の内訳状況

(単位：千円，%)

区分	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,259,213	△ 4,103	△ 0.3	1,263,315	—	—	—
営業収益	628,271	12,896	2.1	615,375	—	—	—
使用料	572,349	10,284	1.8	562,065	—	—	—
下水道事業	527,811	10,368	2.0	517,443	—	—	—
農業集落排水事業	44,538	△ 84	△ 0.2	44,622	—	—	—
雨水処理負担金	55,800	2,644	5.0	53,156	—	—	—
下水道事業	55,800	2,644	5.0	53,156	—	—	—
その他営業収益	122	△ 32	△ 20.8	154	—	—	—
下水道事業	122	△ 32	△ 20.8	154	—	—	—
営業外収益	630,941	△ 16,999	△ 2.6	647,940	—	—	—
受取利息	1	△ 4	△ 75.0	5	—	—	—
下水道事業	1	△ 3	△ 76.7	4	—	—	—
農業集落排水事業	0	△ 0	△ 62.7	1	—	—	—
他会計負担金	148,800	△ 287	△ 0.2	149,087	—	—	—
下水道事業	74,400	588	0.8	73,812	—	—	—
農業集落排水事業	74,400	△ 875	△ 1.2	75,275	—	—	—
他会計補助金	164,300	△ 16,569	△ 9.2	180,869	—	—	—
下水道事業	158,100	△ 15,728	△ 9.0	173,828	—	—	—
農業集落排水事業	6,200	△ 841	△ 11.9	7,041	—	—	—
長期前受金戻入	317,140	△ 584	△ 0.2	317,724	—	—	—
下水道事業	261,862	△ 49	△ 0.0	261,911	—	—	—
農業集落排水事業	55,278	△ 535	△ 1.0	55,813	—	—	—
雑収益	700	445	174.3	255	—	—	—
下水道事業	34	△ 52	△ 60.2	86	—	—	—
農業集落排水事業	666	497	292.6	170	—	—	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—

(3) 費用

事業費用11億6,062万8,105円のうち、営業費用は10億3,417万4,424円で前年度対比917万円、0.9%増加、営業外費用は1億2,645万3,681円で前年度対比1,332万円、9.5%減少、特別損失は0円で前年度対比皆減となっている。

① 営業費用

営業費用10億3,417万円のうち、管渠費は3,010万円で前年度対比27万円、0.9%増加、ポンプ場費は779万円で前年度対比571万円、275.6%増加、処理場費は3,146万円で前年度対比194万円、6.6%増加、流域下水道維持管理費は1億9,844万円で前年度対比151万円、0.8%増加、普及促進費は0円で皆減、業務費は4,547万円で前年度対比109万円、2.5%増加、総係費は7,401万円で前年度対比245万円、3.4%

増加、減価償却費は6億4,679万円で前年度対比391万円、0.6%減少となっている。

営業費用の主なものについては、次のとおりである。

《管渠費》

管渠等排水施設の維持管理に要する費用で、下水道事業が2,176万円で前年度対比4万円、0.2%増加、農業集落排水事業が834万円で前年度対比23万円、2.8%増加となっている。

《ポンプ場費》

ポンプ場費のうち、委託料が431万円で前年度対比319万円、285.9%増加となっている。これは公共下水道ポンプ場等維持管理業務委託費の増加による。また、修繕費が260万円で皆増である。これは西新宿汚水中継ポンプの交換工事の実施による。

《処理場費》

処理費のうち、修繕が増えたことにより、修繕費が554万円で前年度対比283万円、105.0%増加となっている。

《流域下水道維持管理費》

下水道事業の埼玉県中川下水処理場施設の維持管理に要する負担金で、1億9,844万円で前年度対比151万円、0.8%増加となっている。

《業務費》

業務費のうち、下水道事業の委託料が4,460万円で前年度対比65万円、1.5%増加となっている。これは、水道事業へ委託している下水道使用料調定事務費の増加による。

《総係費》

総係費のうち、下水道事業の委託料が1,645万円で前年度対比315万円、23.7%増加となっている。これは、下水道事業経営戦略策定業務委託と蓮田都市計画公共下水道事業計画変更業務委託等の実施による。

《資産減耗費》

固定資産除却費は、12万円で、機械及び装置の除却により皆増となっている。

② 営業外費用

営業外費用1億2,645万円のうち、支払利息が1億2,494万円で前年度対比1,363万円、9.8%減少、雑支出が151万円で前年度対比31万円、25.4%増加となっている。

営業外費用の主なものについては、次のとおりである。

《支払利息》

財務省等への支払利息として下水道事業が1億732万円で前年度対比1,151万円、9.7%減少、農業集落排水事業が、1,762万円で前年度対比211万円、10.7%減少となっている。

《雑支出》

過年度調定分の漏水減免による還付の支払いなどで、下水道事業が101万円で前年度対比2万円、2.0%減少、農業集落排水事業が、50万円で前年度対比33万円、186.2%増加となっている。

費用の内訳状況

(単位：千円, %)

区分	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,160,628	△ 9,165	△ 0.8	1,169,793	—	—	—
営業費用	1,034,174	9,174	0.9	1,025,000	—	—	—
管渠費	30,098	267	0.9	29,831	—	—	—
下水道事業	21,763	37	0.2	21,726	—	—	—
農業集落排水事業	8,335	230	2.8	8,105	—	—	—
ポンプ場費	7,785	5,713	275.6	2,073	—	—	—
下水道事業	7,785	5,713	275.6	2,073	—	—	—
処理場費	31,461	1,940	6.6	29,520	—	—	—
農業集落排水事業	31,461	1,940	6.6	29,520	—	—	—
流域下水道維持管理費	198,440	1,510	0.8	196,930	—	—	—
下水道事業	198,440	1,510	0.8	196,930	—	—	—
普及促進費	0	△ 9	皆減	9	—	—	—
下水道事業	0	△ 9	皆減	9	—	—	—
業務費	45,466	1,091	2.5	44,374	—	—	—
下水道事業	45,236	1,143	2.6	44,093	—	—	—
農業集落排水事業	230	△ 52	△ 18.4	281	—	—	—
総係費	74,007	2,452	3.4	71,555	—	—	—
下水道事業	61,035	2,051	3.5	58,985	—	—	—
農業集落排水事業	12,971	401	3.2	12,570	—	—	—
減価償却費	646,795	△ 3,914	△ 0.6	650,708	—	—	—
下水道事業	559,521	△ 3,098	△ 0.6	562,619	—	—	—
農業集落排水事業	87,273	△ 816	△ 0.9	88,089	—	—	—
資産減耗費	124	124	皆増	0	—	—	—
下水道事業	124	124	皆増	0	—	—	—
営業外費用	126,454	△ 13,322	△ 9.5	139,775	—	—	—
支払利息	124,943	△ 13,627	△ 9.8	138,571	—	—	—
下水道事業	107,322	△ 11,513	△ 9.7	118,835	—	—	—
農業集落排水事業	17,621	△ 2,114	△ 10.7	19,736	—	—	—
雑支出	1,510	306	25.4	1,205	—	—	—
下水道事業	1,008	△ 21	△ 2.0	1,029	—	—	—
農業集落排水事業	502	327	186.2	176	—	—	—
特別損失	0	△ 5,017	皆減	5,017	—	—	—
その他特別損失	0	△ 5,017	皆減	5,017	—	—	—
下水道事業	0	△ 3,748	皆減	3,748	—	—	—
農業集落排水事業	0	△ 1,270	皆減	1,270	—	—	—

(4) 財政状況

《資産》

固定資産の有形固定資産は、前年度末よりも、建物は減価償却により355万円減少となり、構築物は、4億9,334万円減少となっている。これは管渠建設工事などにより5,389万円増加したが、減価償却により5億4,722万円減少になったためである。機械及び装置は637万円増加となっている。これは駒崎・井沼処理場No.1曝気攪拌装置交換工事などにより1,576万円増加したが、減価償却により938万円減少になったためである。車両運搬具は車両購入により77万円増加となっている。流動資産のうち、現金預金は1億45万円増加となっている。

《借方》

(単位：千円，%)

区分	令和3年 3月31日	対前年度		令和2年 3月31日	対前年度		平成31年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
資産（借方）	18,722,767	△ 433,304	△ 2.3	19,156,071	—	—	—
固定資産	18,098,858	△ 534,096	△ 2.9	18,632,955	—	—	—
有形固定資産	17,150,634	△ 489,775	△ 2.8	17,640,409	—	—	—
土地	175,706	0	0.0	175,706	—	—	—
建物	118,519	△ 3,547	△ 2.9	122,066	—	—	—
構築物	16,742,176	△ 493,335	△ 2.9	17,235,511	—	—	—
機械及び装置	113,204	6,372	6.0	106,831	—	—	—
車両運搬具	766	766	皆増	0	—	—	—
工具器具及び備品	263	△ 31	△ 10.7	295	—	—	—
建設仮勘定	0	0	—	0	—	—	—
無形固定資産	948,225	△ 44,321	△ 4.5	992,545	—	—	—
施設利用権	945,189	△ 44,321	△ 4.5	989,509	—	—	—
電話加入権	3,036	0	0.0	3,036	—	—	—
流動資産	623,909	100,792	19.3	523,117	—	—	—
現金預金	518,523	100,454	24.0	418,068	—	—	—
未収金	105,386	338	0.3	105,048	—	—	—
前払費用	0	—	—	0	—	—	—
前払金	0	—	—	0	—	—	—
その他流動資産	0	—	—	0	—	—	—

《負債》

固定負債のうち、企業債が61億822万円で前年度対比4億2,040万円、6.4%減少となっている。これは新規借入を上回る償還を行ったことによるものである。流動負債のうち、未払金が8,856万円で前年度対比5,114万円、36.6%減少となっている。繰延収益のうち、長期前受金が184億6,861万円で前年度対比2億5,308万円、1.4%増加、長期前受金収益化累計額はマイナス85億438万円で前年度対比3億1,589万円、3.9%減少となっている。

《資本》

利益剰余金のうち、前年度処分により建設改良積立金が8,000万円、減債基金積立金が1,352万円が皆増となっている。当年度未処分利益剰余金が9,859万円が前年度対比506万円、5.4%増加となっている。

《貸方》

(単位：千円)

区分	令和3年 3月31日	対前年度		令和2年 3月31日	対前年度		平成31年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	18,722,767	△ 433,304	△ 2.3	19,156,071	—	—	—
負債	16,849,156	△ 531,888	△ 3.1	17,381,044	—	—	—
固定負債	6,108,222	△ 420,403	△ 6.4	6,528,625	—	—	—
企業債	6,108,222	△ 420,403	△ 6.4	6,528,625	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,108,222	△ 420,403	△ 6.4	6,528,625	—	—	—
流動負債	776,708	△ 48,678	△ 5.9	825,386	—	—	—
企業債	676,704	6,941	1.0	669,763	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	676,704	6,941	1.0	669,763	—	—	—
未払金	88,562	△ 51,139	△ 36.6	139,702	—	—	—
前受金	0	0	—	0	—	—	—
引当金	6,185	0	0.0	6,185	—	—	—
賞与等引当金	6,185	0	0.0	6,185	—	—	—
その他流動負債	5,256	△ 4,480	△ 46.0	9,737	—	—	—
繰延収益	9,964,226	△ 62,807	△ 0.6	10,027,033	—	—	—
長期前受金	18,468,607	253,079	1.4	18,215,528	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 8,504,381	△ 315,887	△ 3.9	△ 8,188,495	—	—	—
資本	1,873,611	98,585	5.6	1,775,027	—	—	—
資本金	1,528,905	0	0.0	1,528,905	—	—	—
資本金	1,528,905	0	0.0	1,528,905	—	—	—
剰余金	344,706	98,585	40.1	246,122	—	—	—
資本剰余金	152,600	0	0.0	152,600	—	—	—
負担金等	7,615	0	0.0	7,615	—	—	—
寄附金	0	0	—	0	—	—	—
一般会計補助金	21,859	0	0.0	21,859	—	—	—
国庫補助金	82,457	0	0.0	82,457	—	—	—
県補助金	19,437	0	0.0	19,437	—	—	—
受贈財産評価額	21,231	0	0.0	21,231	—	—	—
利益剰余金	192,107	98,585	105.4	93,522	—	—	—
建設改良積立金	80,000	80,000	皆増	0	—	—	—
減債積立金	13,522	13,522	皆増	0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	98,585	5,062	5.4	93,522	—	—	—

5 キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：千円，％）

区分	令和2年度	対前年度		令和元年度	対前年度		平成30年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
当年度純利益	98,585	5,062	5.4	93,522	—	—	—
減価償却費	646,795	△ 3,914	△ 0.6	650,708	—	—	—
賞与引当金の増減額	0	△ 6,185	△ 100.0	6,185	—	—	—
貸倒引当金の増減額	174	△ 823	△ 82.5	997	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 317,140	584	△ 0.2	△ 317,724	—	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 1	4	△ 75.0	△ 5	—	—	—
支払利息	124,943	△ 13,627	△ 9.8	138,571	—	—	—
固定資産除却損	124	124	皆増	0	—	—	—
未収金等の増減額	△ 512	2,592	△ 83.5	△ 3,105	—	—	—
未払金等の増減額	△ 51,139	△ 100,681	△ 203.2	49,542	—	—	—
その他流動負債の増減額	△ 4,480	△ 12,956	△ 152.9	8,475	—	—	—
小計	497,348	△ 129,820	△ 20.7	627,167	—	—	—
利息及び配当金の受取額	1	△ 4	△ 75.0	5	—	—	—
利息の支払額	△ 124,943	13,627	△ 9.8	△ 138,571	—	—	—
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	372,406	△ 116,196	△ 23.8	488,601	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 72,883	22,400	△ 23.5	△ 95,283	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 39,939	37,944	△ 48.7	△ 77,883	—	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	241,210	△ 120,902	△ 33.4	362,111	—	—	—
国庫補助金等による収入	4,400	△ 1,600	△ 26.7	6,000	—	—	—
受益者負担金等による収入	8,723	1,603	22.5	7,120	—	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	141,510	△ 60,555	△ 30.0	202,065	—	—	—
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	251,300	△ 8,700	△ 3.3	260,000	—	—	—
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 664,762	8,670	△ 1.3	△ 673,431	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,462	△ 30	0.0	△ 413,431	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	100,454	△ 176,781	△ 63.8	277,235	—	—	—
資金期首残高	418,068	277,235	196.9	140,833	—	—	—
資金期末残高	518,523	100,454	24.0	418,068	—	—	—

1 業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動からどのくらい資金を得ているか。
	数値（+）：本来の業務活動で資金を生み出す力がある。
	数値（△）：継続的にマイナスの場合、資金不足を起こす可能性が高くなる。
2 投資活動による キャッシュ・フロー	将来の下水道事業運営のため、利益獲得に必要な投資又は回収を行ったか。
	数値（+）：資産を得るための収入が少ない状態となっている。
	数値（△）：積極的な設備投資などを行っている。
3 財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を行うため、どの程度の資金又は返済を行っているか。
	数値（+）：積極的に借入を増やしている。
	数値（△）：借入金の返済などが進んでいる。

6 企業債状況

(単位：円)

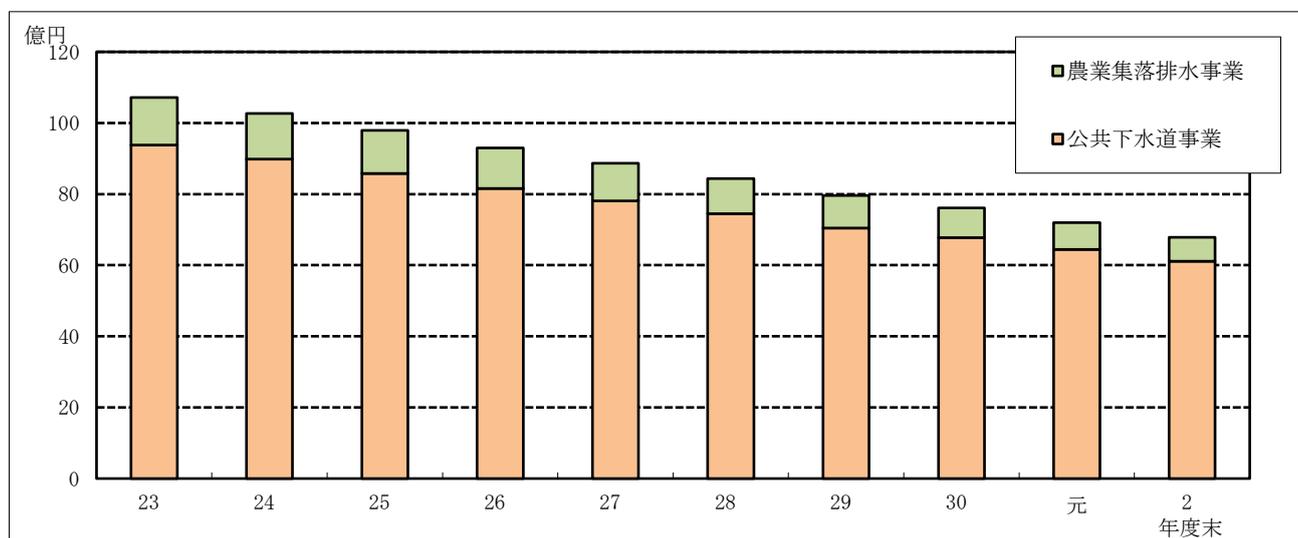
	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
下水道事業債	6,439,957,067	251,300,000	582,692,418	6,108,564,649
農業集落排水事業債	758,430,954	0	82,069,126	676,361,828
合計	7,198,388,021	251,300,000	664,761,544	6,784,926,477

上記は元金のみの数値であり、未償還利子を含めた残高は次のとおりです。

(単位：円)

	本年度末未償還元金	本年度末未償還利子	元利合計残高
下水道事業債	6,108,564,649	577,852,642	6,686,417,291
農業集落排水事業債	676,361,828	77,097,539	753,459,367
合計	6,784,926,477	654,950,181	7,439,876,658

◇下水道事業債（元金）事業区分別現在高の推移



7 経営指標

項目	算式	令和2年度	増減	令和元年度	増減	平成30年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	60.8	0.8	60.0	—	—
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	80.3	16.9	63.4	—	—
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	63.2	1.6	61.6	—	—

各算式に用いた用語は次のとおりである。

指標計算上の営業収益＝営業収益－受託工事収益

指標計算上の営業費用＝営業費用－受託工事費用

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資産＝資本＋負債

8 むすび

審査の結果については、62 頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、下水道事業会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

提言要望事項

(1) 経営健全化について

① 事業経営について

営業収益 6 億 2,827 万 1,145 円に対し、営業費用は 10 億 3,417 万 4,424 円となっており、営業利益は 4 億 590 万 3,279 円の損失となっている。これに営業外利益 5 億 448 万 7,826 円を加えた当年度純利益は 9,858 万 4,547 円（前年度対比 506 万円、5.4%増）となっている。営業活動による採算性を表す営業収支比率は 60.8%で前年度（60.0%）に比べ 0.8 ポイント上昇している。

総資本に占める自己資本の割合で、長期健全性を示す自己資本構成比率は 63.2%で前年度（61.6%）に比べ 1.6 ポイント上昇、短期健全性を示す流動比率は 80.3%で前年度（63.4%）に比べ 16.9 ポイント上昇しており、短期的な支払い能力は昨年度より上昇した。

なお、令和 2 年度末の企業債残高は、67 億 8,492 万 6,477 円で前年度末より 4 億 1,346 万 1,544 円減少し、未償還企業債の残高は年々減少している。

令和 2 年度に、下水道事業の中長期的な経営の基本計画となる「下水道事業経営戦略」の策定がされたが、詳細な経営計画はない状態となっている。経営計画は、今後の下水道事業運営を判断するうえで重要なものであるため、下水道施設更新費用の財源確保とともに検討し、効率的な事業運営と経営基盤の強化を図ることを望むものである。

② 適正な経理処理について

下水道事業会計は、令和元年度から地方公営企業法の適用を受ける企業会計に移行したところであるが、例月出納検査等において支出科目の誤り、不適当な仕分処理などが見受けられた。

適正な経営判断をするためには、適正な経理処理を行うことが重要となるため、企業会計等に関する知識を、管理職員及び担当職員が積極的に身につけて、健全な事業運営を行うことを望むものである。

(2) 有収率について

下水道事業の令和2年度の有収水量は4,651,465 m³で、汚水処理量は5,457,086 m³となり、有収率は85.2%である。令和元年度の有収水量は4,521,163 m³、汚水処理量は5,367,503 m³、有収率84.2%であることから、令和2年度は前年度比1.0ポイント上昇している。埼玉県中川流域下水道へ支払う汚水処理費用は汚水処理量で計算されるため、料金収入の元となる有収水量と、汚水処理量の差が少ないほど経営効率は向上すると考えられる。

今後も、長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の状況を考慮し、ストックマネジメント等を活用し、更なる有収率向上のための対策を推進されたい。

(3) 未収金回収について

下水道使用料は調定額6億8,112万595円に対して収入額5億7,904万5,650円で収納率が85.0%と前年度の84.7%より0.3ポイント上昇した。農業集落排水使用料は調定額5,398万43円に対して収入額5,116万1,780円で収納率が94.8%と前年度の90.6%より4.2ポイント上昇した。

下水道受益者負担金は、調定額753万1,900円に対して、収入額は578万1,900円、収納率は76.8%で、前年度の93.9%に比べ、17.1ポイント減少した。農業集落排水受益者分担金は、調定額171万2,000円に対して、収入額は150万円、収納率は87.6%で、前年度の収納率63.5%に比べ、24.1ポイント上昇した。

下水道使用料、農業集落排水使用料、農業集落排水受益者分担金の収納率は上昇したが、下水道受益者負担金は減少していた。特に、農業集落排水使用料の長期滞納者に対し少額訴訟の提訴をして収納の強化に努めているが、今後は訴訟後の滞納整理など未収金の回収強化についても、積極的に取り組まれない。

